

令和 5 年 度

智 頭 町 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出  
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 書

令和 6 年 8 月

智 頭 町 監 査 委 員

## 《目 次》

|    |                       |       |          |
|----|-----------------------|-------|----------|
| 第1 | 審 査 の 準 拠 基 準         | ----- | 1項       |
| 第2 | 審 査 の 種 類             | ----- | 1項       |
| 第3 | 審 査 の 対 象             | ----- | 1項       |
| 第4 | 審 査 の 着 眼 点           | ----- | 1項       |
| 第5 | 審 査 の 主 な 実 施 内 容     | ----- | 1項       |
| 第6 | 審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程 | ----- | 2項       |
| 第7 | 審 査 の 結 果 及 び 意 見     | ----- | 2項から 4項  |
|    | I 審査の結果               |       |          |
|    | II 審査の意見              |       |          |
| 第8 | 決 算 の 概 要             | ----- | 5項から77項  |
|    | I 各会計決算の総括            |       |          |
|    | 1 予算の概要               |       |          |
|    | 2 総計決算額               |       |          |
|    | 3 純計決算額               |       |          |
|    | 4 総計決算収支              |       |          |
|    | 5 現金保有高の状況            |       |          |
|    | 6 不納欠損額・収入未済額         |       |          |
|    | 7 不用額                 |       |          |
|    | 8 町債の年度末現在高           |       |          |
|    | II 一般会計               |       |          |
|    | 1 歳 入                 |       |          |
|    | 2 歳 出                 |       |          |
|    | III 特別会計              |       |          |
|    | 1 歳入歳出決算状況            |       |          |
|    | 2 会計別決算概要             |       |          |
|    | IV 財産の状況              |       |          |
|    | 1 公有財産                |       |          |
|    | 2 物 品                 |       |          |
|    | 3 債 権                 |       |          |
|    | 4 基 金                 |       |          |
|    | V 普通会計による財政の状況        |       |          |
|    | 1 財源の構成状況             |       |          |
|    | 2 財政構造の分析             |       |          |
| 第9 | 基 金 の 運 用 状 況         | ----- | 78項      |
|    | 決算審査資料(資料1から資料6)      | ----- | 79項から90項 |

## 【 表 記 に 関 す る 注 意 事 項 】

### 1 単位未満の端数処理等について

- (1) 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- (2) 各表中の数値は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- (3) 比率(%)数値は、原則として表中の数値により算出し、表示単位未満を四捨五入した。したがって、構成比において総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

### 2 表中の符合等の用法について

#### (1) 金額に関する事項

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「○」は、零又は該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「―」は、該当数値のないもの、算出不能なもの

#### (2) 比率に関する事項

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「○」は、算出結果が零(分子が0)となるもの

「―」は、該当項目のないもの、又は算出不能(分母が0)なもの

「…」は、前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率、又は比率が1,000%以上又は△1,000%以下の数値となるもの

「皆増」は、前年度に該当数値はなく当該年度に発生した場合

「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当該年度に発生しなかった場合

### 3 その他

- (1) 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもの
- (2) 文中に用いた「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- (3) 歳入: ①収入率=収入済額÷予算現額  
②収納率=収入済額÷調定額  
③収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額  
歳出: ①支出率=支出済額÷予算現額  
②執行率=支出済額÷(予算現額-翌年度繰越額)  
③繰越率=翌年度繰越額÷予算現額  
④不用率=不用額÷予算現額
- (4) 意見書中、「本年度」は令和5年度を、「前年度」は令和4年度を表している。
- (5) 【参 照】 鳥取県平均値及び県内町村平均値 「令和5年度 鳥取県市町村要覧」

## 【 関 係 条 文 】

### 決算審査 地方自治法第233条

#### 第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調整し、出納の閉鎖後三箇月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

#### 第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

#### 第3項

普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。

#### 第5項

普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の結果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

#### 第6項

普通地方公共団体の長は、第3項の規定により議会の認定に付した決算の要領を住民に公表しなければならない。

#### 第7項

普通地方公共団体の長は、第3項の規定による決算の認定に関する議案が否決された場合において、当該議決を踏まえて必要と認める措置を講じたときは、速やかに、当該措置の内容を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

### 基金運用状況審査 地方自治法第241条

#### 第1項

普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

#### 第2項

基金は、これを前項の条例で定める特定の目的に応じ、及び確実かつ効率的に運用しなければならない。

#### 第3項

第1項の規定により特定の目的のため財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金を設けた場合においては、当該目的のためでなければこれを処分することができない。

#### 第4項

基金の運用から生じる収益及び基金の管理に要する経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上しなければならない。

#### 第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

## 第1 審査の準拠基準

この審査は、智頭町監査基準に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

- 1 決算審査 (根拠法令 地方自治法第233条第2項)
- 2 基金運用状況審査 (根拠法令 同法第241条第5項)

## 第3 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

- 1 一般会計  
令和5年度智頭町一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - (1) 令和5年度智頭町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 令和5年度智頭町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和5年度智頭町公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和5年度智頭町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和5年度智頭町介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 令和5年度智頭町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 3 上記各会計の証書類その他政令で定める書類(以下「決算書類」という。)
  - (1) 令和5年度決算に関する証書類
  - (2) 地方自治法施行令で定める書類  
令和5年度智頭町各会計歳入歳出決算事項別明細書  
同 各会計実質収支に関する調書  
同 財産に関する調書
- 4 令和5年度 基金運用状況調書  
智頭町土地開発基金

## 第4 審査の着眼点

- 1 決算審査
  - (1) 決算及び決算書類は、法令で定める様式を基準として作成されているか。
  - (2) 決算及び決算書類の計数は、正確であるか。
  - (3) 予算執行は、適正に行われているか。
  - (4) 事務執行は、効率的・効果的に行われているか。
  - (5) 財政運営は適切に行われているか。
- 2 基金の運用状況審査
  - (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であるか。
  - (2) 基金の運用が、その設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているか。

## 第5 審査の主な実施内容

智頭町監査基準に基づき、審査に付された決算及び決算書類並びに基金の運用状況を示す書類について、上記第4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査などの結果も参考にして慎重に審査を実施した。

なお、総務課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政構造等の分析を行った。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

議会事務局 委員会室

智頭町保健医療福祉総合センター

### 2 日程

令和6年(2024年)7月29日から同年8月26日まで

## 第7 審査の結果及び意見

### I. 審査の結果

第1から第6に掲げる記載事項のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算及び決算書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、記載された計数は、正確であるとともに、歳入歳出予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書の計数は正確であり、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

予算の執行状況等については、後述のとおりであるが、「II 審査の意見」については、特に留意されたい。

### II 審査の意見

#### 1 全会計(一般会計及び特別会計)の決算概況について

令和5年度の一般会計及び特別会計6会計の総計予算現額95億9,415万3千円に対し、総計決算額は、歳入が89億1,543万3千円、歳出が87億1,906万5千円で、総計決算額の総計予算現額に対する割合は、歳入は92.9%、歳出は90.9%となっている。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で6億4,141万3千円(6.7%)、歳出で4億2,840万6千円(4.7%)それぞれ減少している。

収支状況については、歳入歳出差引残額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が4,286万5千円、特別会計が7,808万8千円で、合計1億2,095万4千円の黒字となっており、令和5年度の実質収支額から令和4年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は2億165万4千円(一般会計△9,024万2千円、特別会計△1億1,141万2千円)の赤字となっている。

#### 2 一般会計の決算概況について

一般会計の歳入歳出決算総額は、歳入が68億6,161万5千円、歳出が67億4,333万6千円で、歳入歳出差引残額は1億1,827万9千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入で1,364万9千円(0.2%)減、歳出で8,068万9千円(1.2%)増となっている。

この結果、歳入歳出差引残額(形式収支)1億1,827万9千円から翌年度へ繰り越すべき財源7,541万4千円を差し引いた実質収支は、4,286万5千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額1億3,310万7千円を差し引いた単年度収支は9,024万2千円の赤字、実質単年度収支は、8,858万9千円の赤字となっている。

#### (1) 歳入の概況について

財源別構成(普通会計決算ベース)を見ると、前年度に比べ、自主財源は、分担金及び負担金、財産収入などが減少したが、町税、寄付金、繰入金、繰越金などが増加したことにより、4,188万8千円(4.0%)増加し、10億9,276万9千円となっている。依存財源は、地方交付税、県支出金、町債などが増加したが、国庫支出金、地方消費税交付金などが減少したことにより、5,424万6千円(0.9%)減少し、57億4,885万6千円となっている。その結果、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を示す指標である歳入総額に対する自主財源の構成比率は、前年度の15.3%から16.0%と自主財源の比重が0.6ポイント高くなっている。令和4年度県内町村平均値24.6%と比べても低水準であり、依存財源の割合が高い財政構造となっている。

また、一般財源と特定財源の観点から見ると、前年度に比べ、一般財源は、国庫支出金、臨時財政対策債などが減少したが、地方交付税、繰越金、町税などが増加したことにより2,208万8千円(0.4%)増加し、49億9,196万5千円となっている。その結果、歳入総額に対する一般財源の構成比率は、前年度の72.5%から

73.0%と一般財源の比重が0.5ポイント高くなっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、99.8%で、前年度(99.7%)に比べ0.1ポイント上昇し、収入未済額は1,427万7千円で、前年度に比べ184万8千円(11.5%)減少している。主な収入未済額を款別でみると、町税が最も多く981万円、次いで過年度精算金が364万8千円となっている。

持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要である。一般財源でもあり、自主財源の根幹をなす「町税」の収入未済額は、前年度に比べ減少しているが、引き続き、収入の安定確保と町民負担の公平性に留意し、財源確保に努められたい。

## (2) 歳出の概況について

経済的性質を基準として分類した性質別状況(普通会計決算ベース)を見ると、義務的経費は、前年度に比べ、扶助費は減少したが、人件費及び公債費が増加したことにより、450万8千円(0.2%)増加し、25億2,149万円となり、投資的経費は、普通建設事業及び災害復旧事業の全てが増加したことにより、1億5,057万1千円(18.4%)増加し、9億7,001万8千円となっている。

その他の経費は、物件費、補助費などが増加したが、積立金及び繰出金が減少したことにより、7,262万円(2.2%)減少し、32億3,180万7千円となっている。

なお、今年度の歳出における構成比率は、前年度に比べ義務的経費(37.5%)が0.4ポイント、その他の経費(48.1%)が1.7ポイントそれぞれ低下し、投資的経費(14.4%)が2.1ポイント上昇している。

今後においても、事務事業の見直しを進める中で、経費の一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

## 3 特別会計の決算概況について

令和5年4月1日から簡易水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計が地方公営企業法の財務規定等を適用したことにより、令和5年度の特別会計は6会計となっている。

特別会計6会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、後期高齢者医療事業の1会計、収支均衡しているものは、公共用地先行取得事業及び介護保険サービス事業の2会計、赤字になっているものは、国民健康保険事業、住宅新築資金等貸付事業及び介護保険事業の3会計である。

一般会計からの繰入金は、住宅新築資金等貸付及び公共用地先行取得事業を除く4会計で1億8,595万4千円を受け入れており、前年度に比べ後期高齢者医療事業の1会計で増加している。

また国民健康保険事業、住宅新築資金等貸付事業及び介護保険事業の3会計で、4,603万1千円の収入未済額が、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の3会計で163万8千円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰り出しに当たっては、その必要性を十分検討し縮減に努めるとともに、各会計においても引き続き事業運営の一層の効率化に取り組み、町民の負担の公平性を損なう収入未済額及び不納欠損の解消に努められたい。

## 4 普通会計の財政指標について

普通会計における主要な財政指標を前年度と比べると、財政力の強弱を示す財政力指数(3ヵ年平均)は、0.006ポイント低下し0.188(県内町村平均0.26)、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2.3ポイント上昇し96.0%(同88.2%)、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は、2.3ポイント低下し1.1%(同7.3%)、公債費負担比率は0.5ポイント上昇し15.1%(同14.0%)となっている。

経常収支比率は依然90%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造は硬直化した状態にあることを表している。

経常収支比率が高くなると、行政需要の変化に適切に対応することが困難になると考えられることから、厳しい財政運営が今後も続くことが予想される中、想定されない事態に対し迅速に対応するためにも、今後も引き続き、一般財源の確保と事務事業の見直しにより経常的経費の縮減を図ることにより、財政の弾力性を回復し、持続可能な財政構造の確立に努めていく必要がある。

## 5 決算審査に係る総括意見

本町の今後の財政運営は、歳入については、人口減少、少子高齢化社会を迎え町税の減収は避けがたく、国において財政健全化目標の達成のために地方交付税等について厳しい調整が行われることが予想され、歳入面において一段と厳しさが増すことが予想される一方、歳出面では、人口減少対策事業費及び老朽化施設の長寿命化対策を含む投資的経費の増加、また、少子高齢化に伴う社会保障関係の扶助費をはじめ、人件費や公債費などの義務的経費も高い水準で推移することが見込まれていることから、一層厳しい財政状況が続くと想定され、今後、数年間は基金の繰入れや町債の発行に頼らざるを得ない財務体質となることが想定されている。

このような状況下にあつて、町の財政運営については、常に中長期的な展望の下、財政規律を維持しつつ、行政サービスの確保と町財政の健全化を同時に実現する必要がある。そのためには、債権回収の効率化を始めとする自主財源の確保の取組、限りある財源や人的資源等を最大限に活用し、施策・事業の選択や業務の見直しを推進され、効率的・効果的な事業執行に努めていくことが不可欠であり、引き続き、最少経費による最大効果を期待できる行財政改革に取り組むことで、持続可能な行財政運営に努められたい。

## 第8 決算の概要

### I 【各会計決算の総括】

#### 1 予算の概要

一般会計及び特別会計の予算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分              |             | 年 度           |               | 対前年度比較        |          |
|------------------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------|
|                  |             | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 増 減 額         | 増減率      |
| 一<br>般<br>会<br>計 | 当初予算(A)     | 6,440,000,000 | 6,680,000,000 | 240,000,000   | 3.7      |
|                  | 補正予算額(B)    | 432,786,000   | 374,309,000   | △ 58,477,000  | △ 13.5   |
|                  | 前年度繰越額(C)   | 420,789,000   | 404,623,000   | △ 16,166,000  | △ 3.8    |
|                  | 予算現額(A+B+C) | 7,293,575,000 | 7,458,932,000 | 165,357,000   | 2.3      |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 当初予算(A)     | 2,658,948,000 | 1,868,859,000 | △ 790,089,000 | △ 29.7   |
|                  | 補正予算額(B)    | △ 23,495,000  | 266,362,000   | 289,857,000   | △ 1233.7 |
|                  | 前年度繰越額(C)   | 26,850,000    | 0             | △ 26,850,000  | 皆減       |
|                  | 予算現額(A+B+C) | 2,662,303,000 | 2,135,221,000 | △ 527,082,000 | △ 19.8   |
| 合<br>計           | 当初予算(A)     | 9,098,948,000 | 8,548,859,000 | △ 550,089,000 | △ 6.0    |
|                  | 補正予算額(B)    | 409,291,000   | 640,671,000   | 231,380,000   | 56.5     |
|                  | 前年度繰越額(C)   | 447,639,000   | 404,623,000   | △ 43,016,000  | △ 9.6    |
|                  | 予算現額(A+B+C) | 9,955,878,000 | 9,594,153,000 | △ 361,725,000 | △ 3.6    |

当初予算額は、一般会計66億8,000万円、特別会計18億6,885万9千円、合計85億4,885万9千円であった。その後、12号に渡る補正予算の措置が行われことなどにより、最終的な総計予算現額は当初予算に比べて、前年度繰越額を加算した一般会計は7億7,893万2千円(11.7%)増の74億5,893万2千円、特別会計は2億6,636万2千円(14.3%)増の21億3,522万1千円、合計では10億4,529万4千円(12.2%)増の95億9,415万3千円となっている。

また、総計予算現額は前年度に比べ、一般会計は1億6,535万7千円(2.3%)増、特別会計は5億2,708万2千円(19.8%)減となっており、合計では3億6,172万5千円(3.6%)減少している。

※ 「予算現額」当初予算に、補正予算、前年度からの繰越し、予備費充用、流用等を加えた後の予算。

#### 2 総計決算額

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分                 |                 | 一 般 会 計       | 特 別 会 計       | 計             |
|---------------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳<br>入              | 予 算 現 額 (A)     | 7,458,932,000 | 2,135,221,000 | 9,594,153,000 |
|                     | 決 算 額 (B)       | 6,861,615,038 | 2,053,817,633 | 8,915,432,671 |
|                     | (B) - (A)       | △ 597,316,962 | △ 81,403,367  | △ 678,720,329 |
|                     | (B) / (A) × 100 | 92.0          | 96.2          | 92.9          |
| 歳<br>出              | 予 算 現 額 (C)     | 7,458,932,000 | 2,135,221,000 | 9,594,153,000 |
|                     | 決 算 額 (D)       | 6,743,335,937 | 1,975,729,141 | 8,719,065,078 |
|                     | (C) - (D)       | 715,596,063   | 159,491,859   | 875,087,922   |
|                     | (D) / (C) × 100 | 90.4          | 92.5          | 90.9          |
| 歳 入 歳 出 決 算 差 引 残 額 |                 | 118,279,101   | 78,088,492    | 196,367,593   |

両会計の歳入決算額89億1,543万3千円の予算現額に対する比率(収入率)は92.9%であり、6億7,872万円の減収となっている。

また、歳出決算額87億1,906万5千円の予算現額に対する比率(執行率)は90.9%であり、8億7,508万8千円

の予算残高を生じている。なお、歳入歳出決算差引残額は、一般会計で1億1,827万9千円、特別会計で7,808万8千円の黒字となっている。

次に、一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度       |         | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対 前 年 度 比 較   |        |
|-----------------|---------|---------------|---------------|---------------|--------|
|                 |         |               |               | 増 減 額         | 増 減 率  |
| 歳 入 歳 出 予 算 現 額 |         | 9,955,878,000 | 9,594,153,000 | △ 361,725,000 | △ 3.6  |
| 内 訳             | 一 般 会 計 | 7,293,575,000 | 7,458,932,000 | 165,357,000   | 2.3    |
|                 | 特 別 会 計 | 2,662,303,000 | 2,135,221,000 | △ 527,082,000 | △ 19.8 |
| 歳 入 決 算 額       |         | 9,556,845,648 | 8,915,432,671 | △ 641,412,977 | △ 6.7  |
| 内 訳             | 一 般 会 計 | 6,875,263,962 | 6,861,615,038 | △ 13,648,924  | △ 0.2  |
|                 | 特 別 会 計 | 2,681,581,686 | 2,053,817,633 | △ 627,764,053 | △ 23.4 |
| 歳 出 決 算 額       |         | 9,147,470,813 | 8,719,065,078 | △ 428,405,735 | △ 4.7  |
| 内 訳             | 一 般 会 計 | 6,662,646,606 | 6,743,335,937 | 196,367,593   | 2.9    |
|                 | 特 別 会 計 | 2,484,824,207 | 1,975,729,141 | △ 509,095,066 | △ 20.5 |
| 歳入歳出決算差引残額      |         | 409,374,835   | 196,367,593   | △ 213,007,242 | △ 52.0 |
| 内 訳             | 一 般 会 計 | 212,617,356   | 118,279,101   | △ 94,338,255  | △ 44.4 |
|                 | 特 別 会 計 | 196,757,479   | 78,088,492    | △ 118,668,987 | △ 60.3 |

前年度に比べ予算現額は3億6,172万5千円(3.6%)減少している。歳入決算額は6億4,141万3千円(6.7%)、歳出決算額は4億2,840万6千円(6.1%)それぞれ減となり、決算規模は縮小し、歳入歳出ともに前年を下回っている。歳入歳出決算差引残額は2億1,300万7千円(52.0%)減少している。

### 3 純計決算額

決算額のうちには、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、これを除いた正味の財政規模である純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分         |       | 一般会計          | 特別会計          | 合 計           |
|-------------|-------|---------------|---------------|---------------|
| 歳 入         | 決 算 額 | 6,861,615,038 | 2,053,817,633 | 8,915,432,671 |
|             | 繰 入 額 | 14,241,147    | 249,175,685   | 263,416,832   |
| 純 計 決 算 額   |       | 6,847,373,891 | 1,804,641,948 | 8,652,015,839 |
| 歳 出         | 決 算 額 | 6,743,335,937 | 1,975,729,141 | 8,719,065,078 |
|             | 繰 出 額 | 249,175,685   | 14,241,147    | 263,416,832   |
| 純 計 決 算 額   |       | 6,494,160,252 | 1,961,487,994 | 8,455,648,246 |
| 歳入歳出差引純計決算額 |       | 353,213,639   | △ 156,846,046 | 196,367,593   |

次に、純計決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度     |  | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対 前 年 度 比 較   |        |
|---------------|--|---------------|---------------|---------------|--------|
|               |  |               |               | 増 減 額         | 増 減 率  |
| 歳 入 純 計 決 算 額 |  | 8,891,185,016 | 8,652,015,839 | △ 239,169,177 | △ 2.7  |
| 歳 出 純 計 決 算 額 |  | 8,481,810,181 | 8,455,648,246 | △ 26,161,935  | △ 0.3  |
| 差 引 純 計 決 算 額 |  | 409,374,835   | 196,367,593   | △ 213,007,242 | △ 52.0 |

歳入純計決算額86億5,201万6千円、歳出純計決算額84億5,564万8千円は、総計決算額から一般会計及び特別会計にそれぞれ繰入金・繰出金として重複計上されている2億6,341万7千円を控除したものである。前年度に比べ歳入は2.7%、歳出は0.3%それぞれ減少している。また、歳入歳出差引残額は総計決算額と同

額の1億9,636万8千円となっている。

なお、特別会計の決算額(実質収支額)から、一般会計繰入金を控除した純計差引額において不足額を生じている主なものは、次のとおりである。

|   |              |     |              |
|---|--------------|-----|--------------|
| 1 | 国民健康保険事業特別会計 | (円) | △ 53,144,828 |
| 2 | 介護保険事業特別会計   | (円) | △ 90,568,536 |
| 3 | 後期高齢者医療特別会計  | (円) | △ 26,992,008 |

#### 4 総計決算収支

【参考:審査資料 1】

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分              |             | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度     | 対前年度比較        |         |
|------------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------|
|                  |             |             |               | 増 減 額         | 増減率     |
| 一<br>般<br>会<br>計 | 形 式 収 支     | 212,617,356 | 118,279,101   | △ 94,338,255  | △ 44.4  |
|                  | 翌年度繰越財源     | 79,510,000  | 75,414,000    | △ 4,096,000   | △ 5.2   |
|                  | 実 質 収 支     | 133,107,356 | 42,865,101    | △ 90,242,255  | △ 67.8  |
|                  | 前年度実質収支     | 131,472,255 | 133,107,356   | 1,635,101     | 1.2     |
|                  | 単 年 度 収 支   | 1,635,101   | △ 90,242,255  | △ 91,877,356  | ...     |
|                  | 財政調整基金積立    | 171,394,217 | 1,653,339     | △ 169,740,878 | △ 99.0  |
|                  | 財政調整基金取崩(△) | 0           | 0             | 0             | -       |
|                  | 実質単年度収支     | 173,029,318 | △ 88,588,916  | △ 261,618,234 | △ 151.2 |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 形 式 収 支     | 196,757,479 | 78,088,492    | △ 118,668,987 | △ 60.3  |
|                  | 翌年度繰越財源     | 0           | 0             | 0             |         |
|                  | 実 質 収 支     | 196,757,479 | 78,088,492    | △ 118,668,987 | △ 60.3  |
|                  | 前年度実質収支     | 142,072,515 | 189,500,353   | 47,427,838    | 33.4    |
|                  | 単 年 度 収 支   | 54,684,964  | △ 111,411,861 | △ 166,096,825 | △ 303.7 |
| 合<br>計           | 形 式 収 支     | 409,374,835 | 196,367,593   | △ 213,007,242 | △ 52.0  |
|                  | 翌年度繰越財源     | 79,510,000  | 75,414,000    | △ 4,096,000   | △ 5.2   |
|                  | 実 質 収 支     | 329,864,835 | 120,953,593   | △ 208,911,242 | △ 63.3  |
|                  | 前年度実質収支     | 273,544,770 | 322,607,709   | 49,062,939    | 17.9    |
|                  | 単 年 度 収 支   | 56,320,065  | △ 201,654,116 | △ 257,974,181 | △ 458.1 |

形式収支(歳入歳出差引残額)の総額は1億9,636万8千円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源7,541万4千円を差し引いた実質収支は、1億2,095万4千円の黒字決算となっており、前年度に比べ2億891万1千円(63.3%)減少している。会計別の実質収支では、一般会計は4,286万5千円の黒字、特別会計も7,808万8千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当該年度のみ収支結果である単年度収支は2億165万4千円の赤字となり、前年度に比べ2億5,797万4千円(458.1%)減少している。会計別の単年度収支では、一般会計は9,024万2千円の赤字、特別会計は1億1,141万2千円の赤字となっている。なお、一般会計においては、単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立額(165万3千円)を加算した実質的な単年度収支は8,858万9千円の赤字となっており、前年度に比べ2億6,161万8千円(151.2%)赤字幅が拡大している。

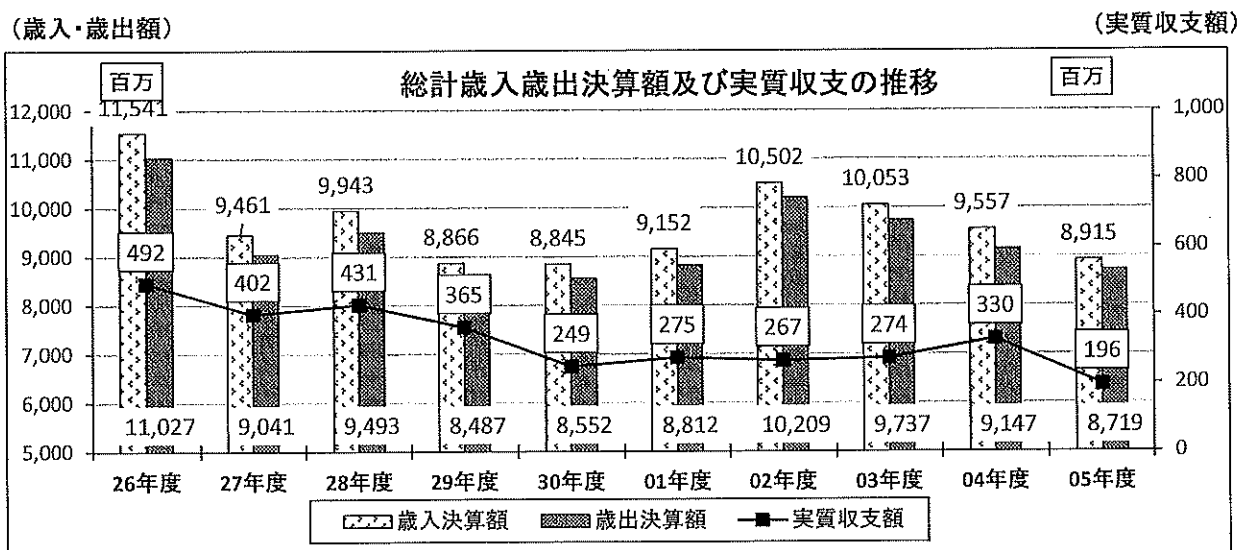
※ 「形式収支額」現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いた額。

※ 「実質収支額」地方公共団体の収支の中でも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた残額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源(翌年度に繰り越した事業等の財源のうち、既に収入しているもの)を差し引いた額。

- ※ 「翌年度繰越財源(繰越明許費)」歳出予算の経費の金額のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものである。
- ※ 「単年度収支額」実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。
- ※ 「実質的な単年度収支額」実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、黒字要素である定額運用基金を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支額」における基金の積立金(加算)・取崩額(減算)は、財政調整基金のみを加減して算定してる。
- ※ 「財政調整基金」翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。
- ※ 【歳入・歳出等関連図】

| 歳 入 総 額 A |                       |            |  |
|-----------|-----------------------|------------|--|
|           | 翌年度繰越財源 C             | 前年度実質収支額 D |  |
| 歳 出 総 額 B | 歳入歳出差引残額(形式収支額) E=A-B |            |  |
|           | 実 質 収 支 額 F=E-C       |            |  |
|           | 単年度収支額 F-D            |            |  |

総計歳入歳出決算額及び実質収支の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## 5 現金保有高の状況

現金保有高(各5月31日現在)の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分       |         | 年 度           |               | 対前年度比較        |        |
|-----------|---------|---------------|---------------|---------------|--------|
|           |         | 令和5年5月末       | 令和6年5月末       | 増 減 額         | 増減率    |
| 現 金 保 有 高 |         | 4,134,223,360 | 3,943,666,431 | △ 190,556,929 | △ 4.6  |
| 内 訳       | 基 金     | 3,374,280,689 | 3,393,899,509 | 19,618,820    | 0.6    |
|           | 歳入歳出外現金 | 53,612,782    | 45,106,998    | △ 8,505,784   | △ 15.9 |
|           | 翌年度歳計現金 | 304,212,180   | 308,292,331   | 4,080,151     | 1.3    |
|           | 当年度歳計現金 | 402,117,709   | 196,367,593   | △ 205,750,116 | △ 51.2 |

当年度の納付整理期間末日である令和6年5月31日現在の現金保有高は39億4,366万6千円で、前年度同期に比べ1億9,055万7千円(4.6%)減少している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると当年度歳計現金保有額は1億9,636万8千円となり、当年度一般会計・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

※ 「出納整理期間」年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、未収又は未払いとなっているものについて、最終的に確定させる期限までの期間。会計年度終了後4月1日から5月31日までの期間。

## 6 不納欠損額、収入未済額

【参考:審査資料 2】

不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分   | 年 度  | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度  | 対前年度比較       |        |
|-------|------|-------------|------------|--------------|--------|
|       |      |             |            | 増 減 額        | 増減率    |
| 不納欠損額 | 一般会計 | 6,261,025   | 1,267,614  | △ 4,993,411  | △ 79.8 |
|       | 特別会計 | 2,814,279   | 1,638,306  | △ 1,175,973  | △ 41.8 |
|       | 計    | 9,075,304   | 2,905,920  | △ 6,169,384  | △ 68.0 |
| 収入未済額 | 一般会計 | 16,125,080  | 14,277,048 | △ 1,848,032  | △ 11.5 |
|       | 特別会計 | 96,556,896  | 46,030,853 | △ 50,526,043 | △ 52.3 |
|       | 計    | 112,681,976 | 60,307,901 | △ 52,374,075 | △ 46.5 |

※ 「調定額」調定とは、歳入金を徴収する原因が生じた場合、その内容を調査し、徴収金額を決定する行為をいい、その決定した額が調定額。

※ 「収入済額」当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに納入された額。

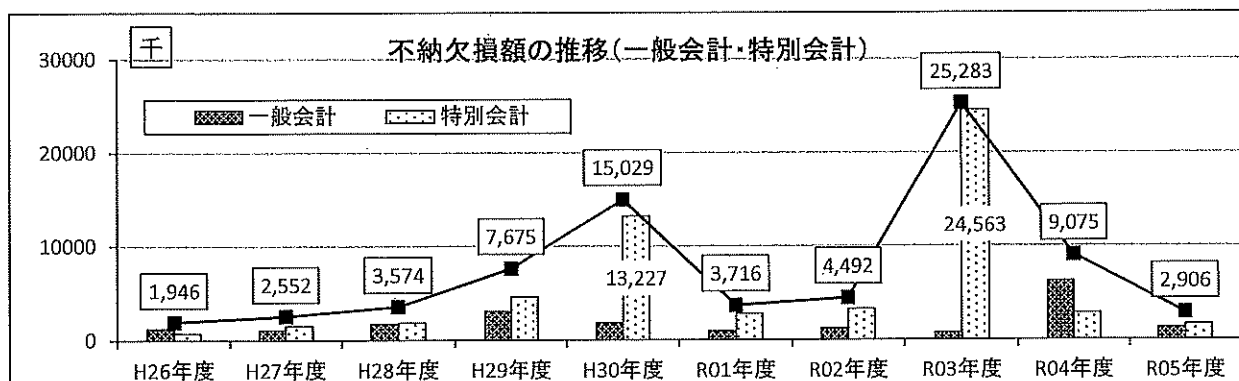
※ 「不納欠損額」不納欠損とは、当該年度に調定した歳入が、時効の完成、債権放棄等のため徴収できなくなった場合において、当該徴収事務を終了させる決算上の処分(損失)をいい、損失として処分をした額が不納欠損額。

※ 「収入未済額」当該年度に調定した歳入のうち、翌年5月末日の出納整理期間満了時点(前年度から繰り越された歳入にあつては、年度末時点)までに納入されなかった額。

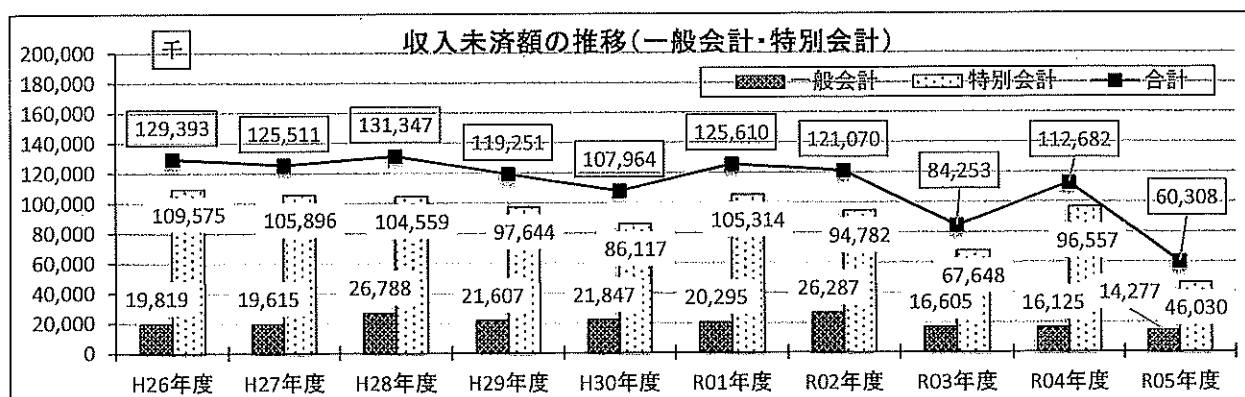
(収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額)

不納欠損額290万6千円は、前年度に比べ616万9千円(68.0%)減、収入未済額6,030万8千円は、前年度に比べ5,237万4千円(46.5%)減となっている。

不納欠損額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



収入未済額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## 7 不用額

【参考:審査資料 2】

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分     | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較  |        |
|---------|-----|-------------|-------------|--------------|--------|
|         |     |             |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 一 般 会 計 |     | 226,305,394 | 251,676,063 | 25,370,669   | 11.2   |
| 特 別 会 計 |     | 178,192,793 | 159,491,859 | △ 18,700,934 | △ 10.5 |
| 計       |     | 404,498,187 | 411,167,922 | 6,669,735    | 1.6    |

不用額4億1,116万8千円は、前年度に比べ667万円(1.6%)増加している。

※ 支出済額 当年度の歳出のうち、出納整理期間満了の日までに納入されなかった額。

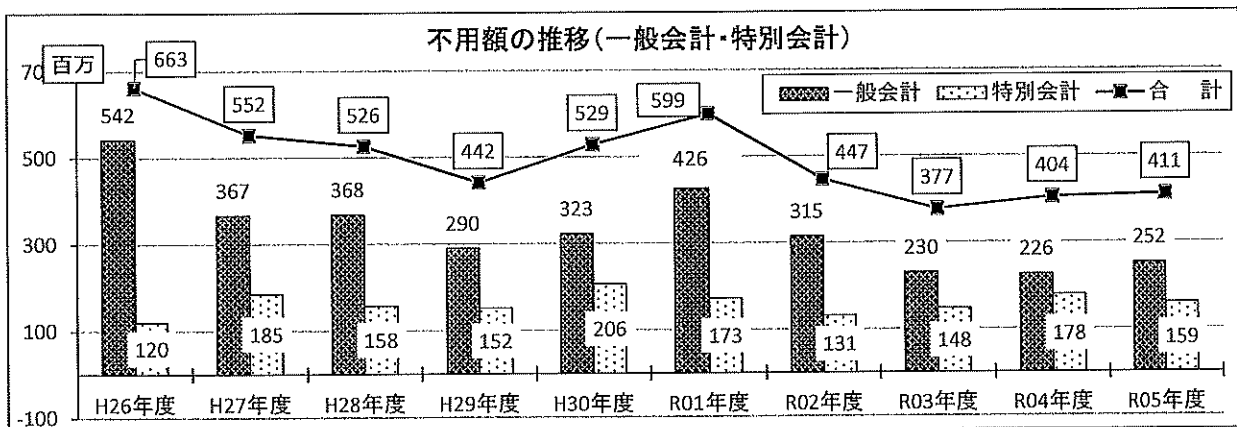
※ 翌年度繰越額 年度内に支出できない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもので、繰越明許費と事故繰越の合計額。

※ 繰越明許費 歳出予算の経費の金額のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰越して使用することができるものである。

※ 不用額 歳出予算に計上された金額のうち、結果として使用する必要がなくなった額。

(不用額=歳出予算現額-支出済額-翌年度繰越額)

不用額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## 8 町債の年度末現在高

各会計別の町債現在高及び年度別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

| 区 分           | 年 度             | 令和4年度末<br>現 在 高 | 令和5年度 (5.4.1~6.3.31) |           | 令和5年度末<br>現 在 高 |
|---------------|-----------------|-----------------|----------------------|-----------|-----------------|
|               |                 |                 | 借入額                  | 償還額       |                 |
| ①             | 一 般 会 計         | 8,294,129       | 582,300              | 779,206   | 8,097,223       |
| 内 訳           | 通 常 債           | 6,478,835       | 566,300              | 582,869   | 6,462,266       |
|               | 臨 時 財 政 対 策 債   | 1,815,294       | 16,000               | 196,337   | 1,634,957       |
| ②             | 特 別 会 計         | 3,081,704       | 0                    | 3,081,704 | 0               |
| 内 訳           | 簡 易 水 道         | 10,670          | (公営企業会計へ移行)          | 10,670    | 0               |
|               | 公 共 下 水 道 事 業   | 1,346,740       | (公営企業会計へ移行)          | 1,346,740 | 0               |
|               | 農 業 集 落 排 水 事 業 | 1,710,251       | (公営企業会計へ移行)          | 1,710,251 | 0               |
|               | 介護保険サービス事業      | 14,044          | 0                    | 14,044    | 0               |
| 合 計 ( ① + ② ) |                 | 11,375,833      | 582,300              | 3,860,910 | 8,097,223       |

なお、町全体の状況を表すために、公営企業会計分を含めた町債残高の年度比較を参考に示すと、次表のとおりである。

【公営企業会計を含めた町債現在高の年度比較】

(単位：千円、%)

| 区 分        |                 | 年 度 | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対前年度比較      |        |
|------------|-----------------|-----|------------|------------|-------------|--------|
|            |                 |     |            |            | 増 減 額       | 増減率    |
| 一般会計・特別会計  |                 |     | 11,375,833 | 8,097,222  | △ 3,278,611 | △ 28.8 |
| 公営企業会計（参考） |                 |     | 2,501,833  | 5,077,109  | 2,575,276   | 102.9  |
| 内 訳        | 水 道 事 業         |     | 4,767      | 1,818      | △ 2,949     | △ 61.9 |
|            | 病 院 事 業         |     | 2,497,066  | 2,275,348  | △ 221,718   | △ 8.9  |
|            | 簡 易 水 道 事 業     |     | 0          | 10,630     | 10,630      | 皆増     |
|            | 公 共 下 水 道 事 業   |     | 0          | 1,270,228  | 1,270,228   | 皆増     |
|            | 農 業 集 落 排 水 事 業 |     | 0          | 1,519,085  | 1,519,085   | 皆増     |
| 合 計        |                 |     | 13,877,666 | 13,174,331 | △ 703,335   | △ 5.1  |

町債の本年度末の一般会計、特別会計の合計残高は80億9,722万2千円で、前年度に比べ32億7,861万1千円(28.8%)の減となっている。これは主に、簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業の特別会計から公営企業会計への移行によるものである。

内訳別にみると、一般会計は発行額5億8,230万円、償還額7億7,920万7千円で、残高は80億9,722万2千円で、特別会計は0円となっている。

なお、一般会計、特別会計町債残高に公営企業会計(病院事業、水道事業・簡易水道事業・公共下水道事業・農業集落排水事業)における企業債残高50億7,710万9千円を加えた全会計合計額は、131億7,433万1千円で、前年度に比べ7億333万5千円(5.1%)減少している。なお、公営企業会計の企業債は、前年度に比べ25億7,527万5千円(102.9%)増加している。

歳入決算額に占める町債発行額の割合は、次表のとおりである。

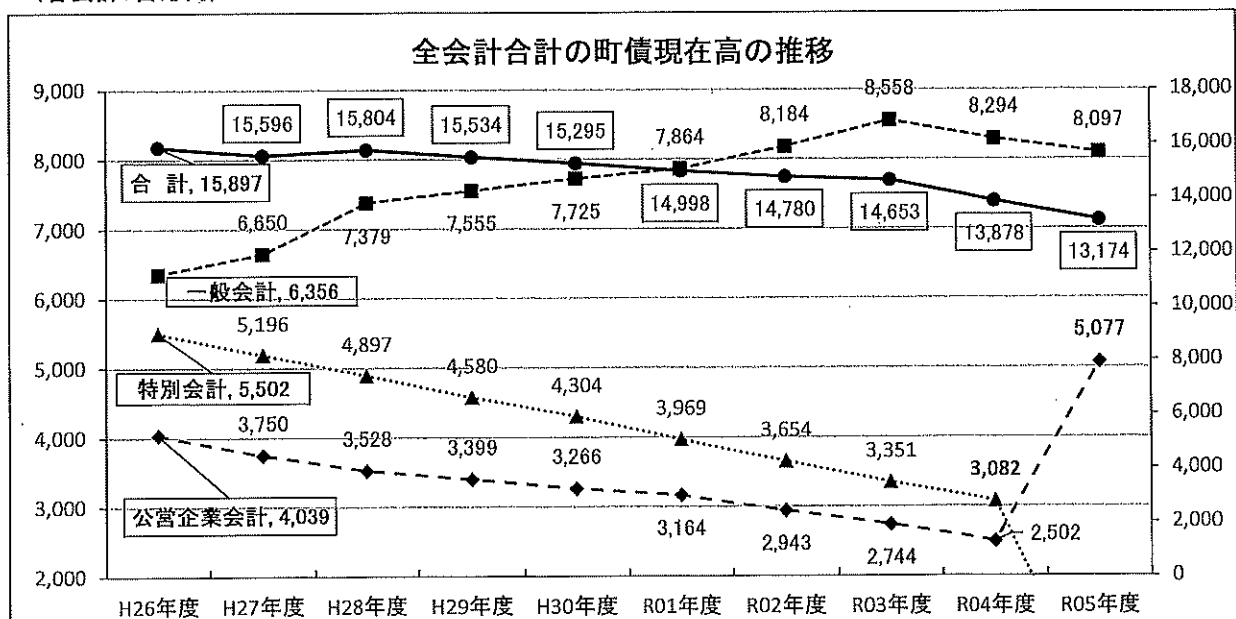
(単位：百万円、%)

| 区 分     | 令 和 4 年 度  |            |            | 令 和 5 年 度  |            |            | 前年度比較      |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|         | 歳 入<br>決算額 | 町 債<br>発行額 | 町債発行<br>割合 | 歳 入<br>決算額 | 町 債<br>発行額 | 町債発行<br>割合 | 町債発行<br>割合 |
| 一 般 会 計 | 6,875      | 490        | 7.1        | 6,862      | 582        | 8.5        | 1.4        |
| 特 別 会 計 | 2,682      | 114        | 4.3        | 2,054      | 0          | 0.0        | △ 4.3      |
| 合 計     | 9,557      | 604        | 6.3        | 8,915      | 582        | 6.5        | 0.2        |

企業会計を含めた全会計の町債現在高の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(各会計：百万円)

(全会計合計：百万円)



## ■公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分     | 年 度             | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較   |        |
|---------|-----------------|---------------|-------------|---------------|--------|
|         |                 |               |             | 増 減 額         | 増減率    |
| 一 般 会 計 |                 | 777,530,570   | 804,253,452 | 26,722,882    | 3.4    |
| 特 別 会 計 |                 | 427,671,843   | 14,211,988  | △ 413,459,855 | △ 96.7 |
| 内 訳     | 公 共 下 水 道 事 業   | 162,896,566   | (公営企業会計へ移行) | △ 162,896,566 | 皆減     |
|         | 簡 易 水 道 事 業     | 571,751       | (公営企業会計へ移行) | △ 571,751     | 皆減     |
|         | 農 業 集 落 排 水 事 業 | 240,539,008   | (公営企業会計へ移行) | △ 240,539,008 | 皆減     |
|         | 介 護 保 険 サ ー ビ ス | 23,664,518    | 14,211,988  | △ 9,452,530   | △ 39.9 |
| 合 計     |                 | 1,205,202,413 | 818,465,440 | △ 386,736,973 | △ 32.1 |

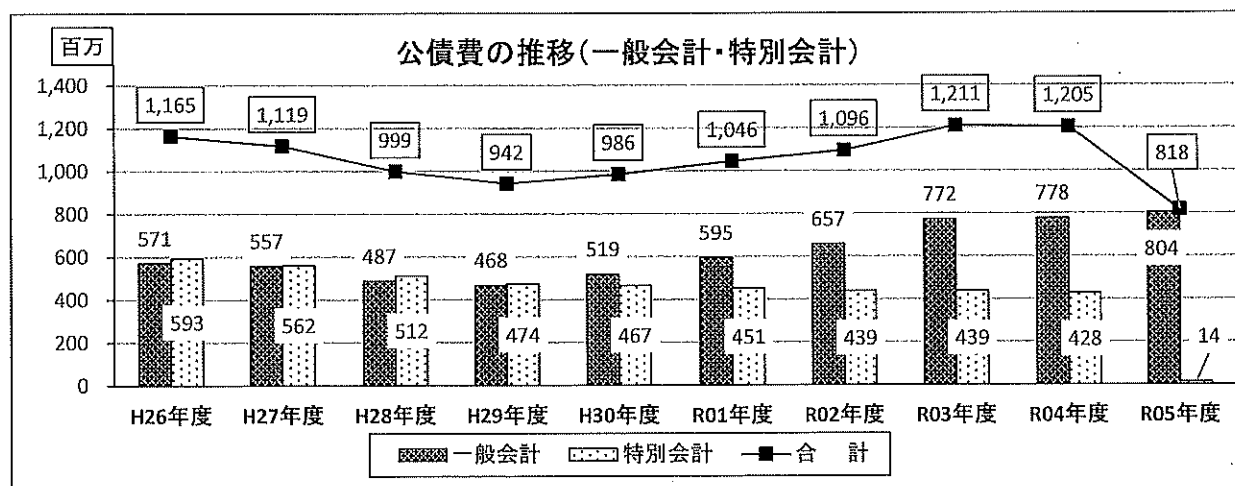
元金と利子を合わせた償還額(公債費)は8億1,846万5千円(一般会計8億425万3千円、特別会計1,421万2千円)で、前年度に比べ3億8,673万7千円(32.1%)減少している。これは主に、特別会計から公営企業会計への移行によるものである。

歳出決算額に占める公債費の割合は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

| 区 分     | 令 和 4 年 度  |       |            | 令 和 5 年 度  |     |            | 公債費<br>割 合<br>前年度比較 |
|---------|------------|-------|------------|------------|-----|------------|---------------------|
|         | 歳 出<br>決算額 | 公債費   | 公債費<br>割 合 | 歳 出<br>決算額 | 公債費 | 公債費<br>割 合 |                     |
| 一 般 会 計 | 6,663      | 778   | 11.7       | 6,743      | 804 | 11.9       | 0.2                 |
| 特 別 会 計 | 2,485      | 428   | 17.2       | 1,975      | 14  | 0.7        | △ 16.5              |
| 合 計     | 9,147      | 1,205 | 13.2       | 8,719      | 818 | 9.4        | △ 3.8               |

公債費の過去10年間の推移は、次のとおりである。



以上が【決算の総括】である。

## Ⅱ 一般会計

### 決算概要

【参考:審査資料 1】

一般会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分 | 令 和 5 年 度     |               | 予算現額と決算額との比較<br>(歳入) B-A<br>(歳出) A-B | 決算額の<br>予算現額<br>に対する割合 |
|-----|---------------|---------------|--------------------------------------|------------------------|
|     | 予算現額<br>A     | 決算額<br>B      |                                      |                        |
| 歳 入 | 7,458,932,000 | 6,861,615,038 | △ 597,316,962                        | 92.0                   |
| 歳 出 | 7,458,932,000 | 6,743,335,937 | 715,596,063                          | 90.4                   |

歳入予算現額74億5,893万2千円に対し、歳入決算額は68億6,161万5千円で差し引き5億9,731万7千円(8%)の減収となっている。

歳出予算現額74億5,893万2千円に対し、歳出決算額は67億4,333万6千円で差し引き7億1,559万6千円(9.6%)の予算残が生じている。

一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分       | 年 度 | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対前年度比較        |         |
|-----------|-----|---------------|---------------|---------------|---------|
|           |     |               |               | 増 減 額         | 増減率     |
| 歳 入 決 算 額 |     | 6,875,263,962 | 6,861,615,038 | △ 13,648,924  | △ 0.2   |
| 歳 出 決 算 額 |     | 6,662,646,606 | 6,743,335,937 | 80,689,331    | 1.2     |
| 歳入歳出差引残額  |     | 212,617,356   | 118,279,101   | △ 94,338,255  | △ 44.4  |
| 翌年度繰越財源   |     | 79,510,000    | 75,414,000    | △ 4,096,000   | △ 5.2   |
| 実 質 収 支   |     | 133,107,356   | 42,865,101    | △ 90,242,255  | △ 67.8  |
| 前年度実質収支   |     | 131,472,255   | 133,107,356   | 1,635,101     | 1.2     |
| 単 年 度 収 支 |     | 1,635,101     | △ 90,242,255  | △ 91,877,356  | ...     |
| 財政調整基金積立額 |     | 171,394,217   | 1,653,339     | △ 169,740,878 | △ 99.0  |
| 財政調整基金取崩額 |     | 0             | 0             | 0             | 0.0     |
| 実質単年度収支   |     | 173,029,318   | △ 88,588,916  | △ 261,618,234 | △ 151.2 |

※ 国の統計基準である「実質単年度収支額」における基金の積立金(加算)・取崩額(減算)は、財政調整基金のみを加減して算定してゐる。

歳入決算額は68億6,161万5千円、歳出決算額は67億4,333万6千円で、前年度に比べ歳入は1,364万9千円(0.2%)の減少、歳出は8,068万9千円(1.2%)の増加となっている。

歳入歳出差引残額である形式収支は1億1,827万9千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源7,541万4千円を控除した実質収支は、4,286万5千円の黒字となり、前年度(1億3,310万7千円)に比べ9,024万2千円(67.8%)減少している。

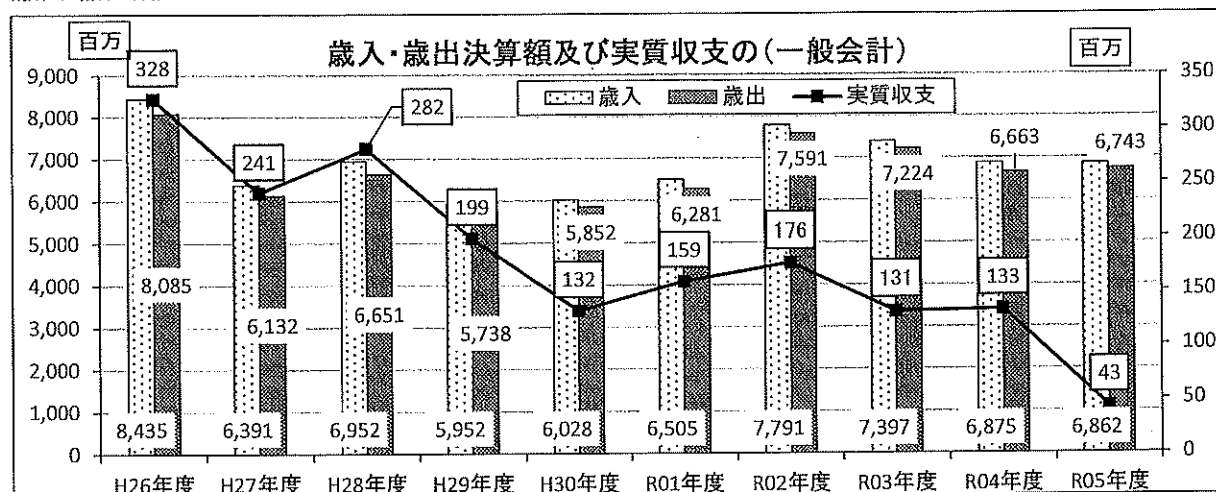
実質収支の中には、前年度の実質収支が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支は9,024万2千円の赤字となり、前年度に比べ9,187万7千円減少している。

なお、単年度収支額に実質的な黒字の要素である財政調整基金積立額165万3千円を加算した実質単年度収支では、8,858万9千円の赤字となり、前年度に比べ2億6,161万8千円(151.2%)減少している。

歳入・歳出決算額及び実質収支の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(歳入・歳出額)

(実質収支額)



## 1 歳入

### (1)歳入決算額の概要

歳入決算の状況(予算・決算比較)は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対前年度比較       |        |
|-------------|-----|---------------|---------------|--------------|--------|
|             |     |               |               | 増 減 額        | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) |     | 7,293,575,000 | 7,458,932,000 | 165,357,000  | 2.3    |
| 調 定 額 (B)   |     | 6,897,650,067 | 6,877,159,700 | △ 20,490,367 | △ 0.3  |
| 収 入 済 額     |     | 6,875,263,962 | 6,861,615,038 | △ 13,648,924 | △ 0.2  |
| 不 納 欠 損 額   |     | 6,261,025     | 1,267,614     | △ 4,993,411  | △ 79.8 |
| 収 入 未 済 額   |     | 16,125,080    | 14,277,048    | △ 1,848,032  | △ 11.5 |
| (A) に対する収入率 |     | 94.3          | 92.0          | △ 2.3        | -      |
| (B) に対する収納率 |     | 99.7          | 99.8          | 0.1          | -      |

※ 収入率＝収入済額÷予算現額 収納率＝収入済額÷調定額

前年度に比べ、予算現額(当初予算額66億8,000万円、補正予算額3億7,430万9千円の増額、前年度繰越額4億462万3千円合算)は74億5,893万2千円で、1億6,535万7千円(2.3%)増、調定額は68億7,716万円で、2,049万円(0.3%)減となっている。

収入済額68億6,161万5千円の予算現額に対する収入率は92.0%(前年度比2.3ポイント低下)、調定額に対する収納率は99.8%(前年度比0.1ポイント上昇)となっている。

予算現額と歳入決算額とを比較して見ると、国庫支出金が収入率77.2%(△2億1,584万3千円)、県支出金が収入率72.1%(△2億764万円)、町債が収入率83.7%(1億1,310万円)となったため、歳入全体においては、5億9,731万7千円(8%)の収入不足となっている。

### ア 収入済額(歳入決算額)

【参考:審査資料 3】

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 款 別       | 令 和 4 年 度     |       | 令 和 5 年 度     |       | 対 前 年 度 比 較   |       |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
|           | 金 額           | 構成比   | 金 額           | 構成比   | 増 減 額         | 増減比   |
| 町 税       | 650,566,059   | 9.5   | 653,715,673   | 9.5   | 3,149,614     | 0.1   |
| 地 方 譲 与 税 | 93,664,000    | 1.4   | 94,149,000    | 1.4   | 485,000       | 0.0   |
| 利子割交付金    | 323,000       | 0.0   | 306,000       | 0.0   | △ 17,000      | △ 0.0 |
| 配当割交付金    | 2,524,000     | 0.0   | 2,974,000     | 0.0   | 450,000       | 0.0   |
| 株式譲渡所得割   | 2,002,000     | 0.0   | 3,431,000     | 0.1   | 1,429,000     | 0.0   |
| 法人事業税交付金  | 8,724,000     | 0.1   | 10,121,000    | 0.1   | 1,397,000     | 0.0   |
| 地 方 消 費 税 | 155,244,000   | 2.3   | 152,980,000   | 2.2   | △ 2,264,000   | △ 0.0 |
| 自動車取得税    | 1,331         | 0.0   | 295,019       | 0.0   | 293,688       | 0.0   |
| 環境性能割交付金  | 2,440,000     | 0.0   | 3,117,000     | 0.0   | 677,000       | 0.0   |
| 地方特例交付金   | 1,475,000     | 0.0   | 1,472,000     | 0.0   | △ 3,000       | △ 0.0 |
| 地 方 交 付 税 | 3,602,348,000 | 52.4  | 3,648,832,000 | 53.2  | 46,484,000    | 0.8   |
| 分担金及び負担金  | 13,681,618    | 0.2   | 18,944,921    | 0.3   | 5,263,303     | 0.1   |
| 使用料及び手数料  | 32,743,063    | 0.5   | 29,055,880    | 0.4   | △ 3,687,183   | △ 0.1 |
| 国 庫 支 出 金 | 949,676,553   | 13.8  | 729,767,083   | 10.6  | △ 219,909,470 | △ 3.2 |
| 県 支 出 金   | 512,936,287   | 7.5   | 536,649,227   | 7.8   | 23,712,940    | 0.4   |
| 財 産 収 入   | 23,431,470    | 0.3   | 21,406,005    | 0.3   | △ 2,025,465   | △ 0.0 |
| 寄 附 金     | 9,376,500     | 0.1   | 13,589,475    | 0.2   | 4,212,975     | 0.1   |
| 繰 入 金     | 99,422,575    | 1.4   | 105,386,602   | 1.5   | 5,964,027     | 0.1   |
| 繰 越 金     | 173,190,255   | 2.5   | 212,617,356   | 3.1   | 39,427,101    | 0.6   |
| 諸 収 入     | 51,094,251    | 0.7   | 40,505,797    | 0.6   | △ 10,588,454  | △ 0.2 |
| 町 債       | 490,400,000   | 7.1   | 582,300,000   | 8.5   | 91,900,000    | 1.4   |
| 合 計       | 6,875,263,962 | 100.0 | 6,861,615,038 | 100.0 | △ 13,648,924  | 0.0   |

歳入決算額68億6,161万5千円は、前年度に比1,364万9千円(0.2%)減少している。これは主に、国庫支出金が2億1,990万9千円(3.2%)減少したことによるものである。

[主な収入済額] (額の多い順 構成比) ①～⑤の収入で、歳入全体の89.6%を占めている。

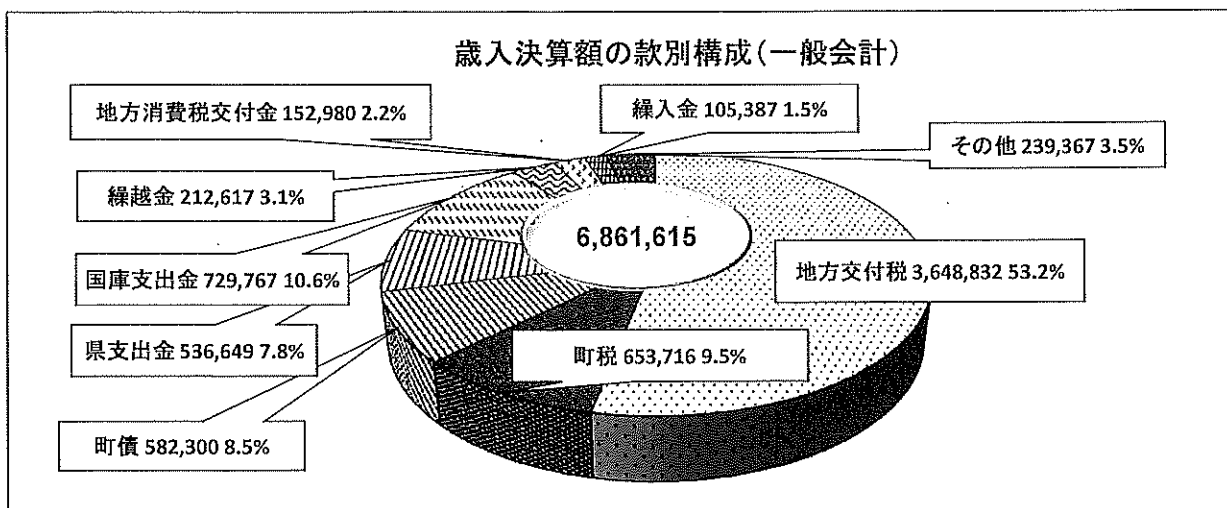
|        |              |       |
|--------|--------------|-------|
| ①地方交付税 | 36億4,883万2千円 | 53.2% |
| ②国庫支出金 | 7億2,976万7千円  | 10.6% |
| ③町税    | 6億5,371万6千円  | 9.5%  |
| ④町債    | 5億8,230万 円   | 8.5%  |
| ⑤県支出金  | 5億3,664万9千円  | 7.8%  |

[主な対前年度増減額] (増減率)

|        |              |        |
|--------|--------------|--------|
| ・国庫支出金 | △2億1,990万9千円 | △23.2% |
| ・町債    | 9,190万 円     | 18.7%  |
| ・地方交付税 | 4,648万4千円    | 1.3%   |
| ・繰越金   | 3,942万7千円    | 22.8%  |
| ・県支出金  | 2,371万3千円    | 4.6%   |

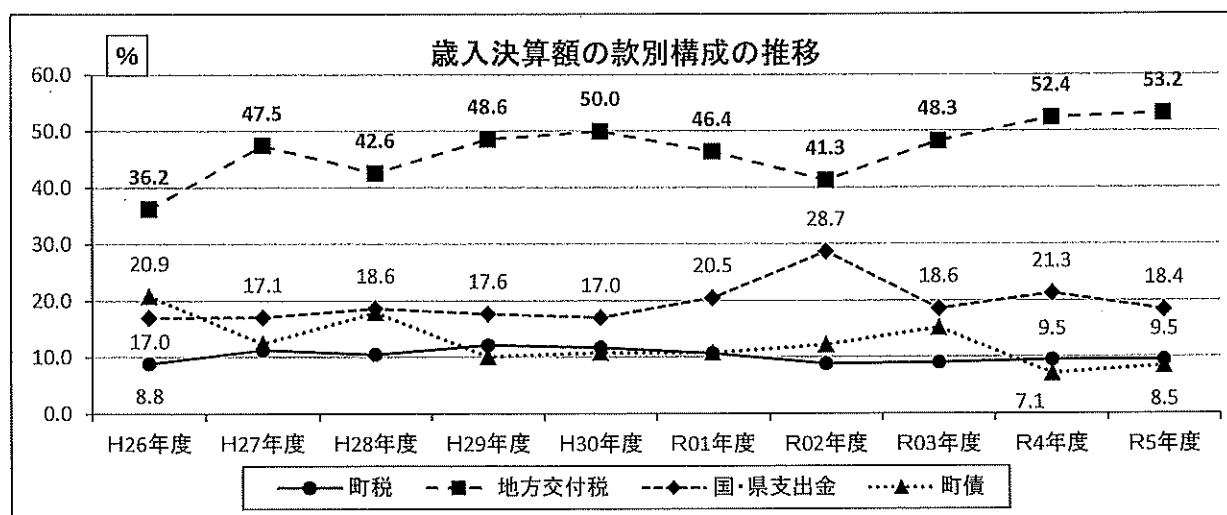
歳入決算額の款別構成は、次のとおりである。

(単位:千円)



※ 「その他の主な内訳」地方譲与税9,414万9千円(1.4%)、諸収入4,050万6千円(0.6%)、使用料及び手数料2,905万6千円(0.4%)、分担金及び負担金1,894万5千円(0.3%)、財産収入2,140万6千円(0.3%)

歳入決算額の款別構成比の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分        |           | 年 度       |           | 対前年度比較      |        |
|------------|-----------|-----------|-----------|-------------|--------|
|            |           | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 増 減 額       | 増減率    |
| 町 税        |           | 365,412   | 900,814   | 535,402     | 146.5  |
| 内 訳        | 町 民 税     | 3,312     | 108,672   | 105,360     | ...    |
|            | 固 定 資 産 税 | 348,900   | 721,642   | 372,742     | 106.8  |
|            | 軽 自 動 車 税 | 13,200    | 70,500    | 57,300      | 434.1  |
| 住 宅 使 用 料  |           | 19,288    | 366,800   | 347,512     | ...    |
| 雑入(過年度精算金) |           | 5,876,325 | 0         | △ 5,876,325 | 皆減     |
| 合 計        |           | 6,261,025 | 1,267,614 | △ 4,993,411 | △ 79.8 |

不納欠損額126万8千円は、前年度に比べ499万3千円(79.8%)減少している。不納欠損額の主な減少要因は、前年度の過年度精算金(平成28年度智頭町若者定住等による集落活性化総合事業費補助金返還金)587万6千円である。

# ウ 収入未済額

【参考:審査資料 3】

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 \ 年 度       |           | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較 |        |
|-----------------|-----------|------------|------------|-------------|--------|
|                 |           |            |            | 増 減 額       | 増減率    |
| 町               | 税         | 10,958,577 | 9,810,375  | △ 1,148,202 | △ 10.5 |
| 内 訳             | 町 民 税     | 3,875,121  | 3,261,137  | △ 613,984   | △ 15.8 |
|                 | 固 定 資 産 税 | 6,632,356  | 6,255,138  | △ 377,218   | △ 5.7  |
|                 | 軽 自 動 車 税 | 451,100    | 294,100    | △ 157,000   | △ 34.8 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 |           | 234,600    | 195,700    | △ 38,900    | △ 16.6 |
| 保 育 園 費 負 担 金   |           | 234,600    | 195,700    | △ 38,900    | △ 16.6 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 |           | 1,223,585  | 623,122    | △ 600,463   | △ 49.1 |
| 住 宅 使 用 料       |           | 1,223,585  | 623,122    | △ 600,463   | △ 49.1 |
| 諸 収 入 ( 雑 入 )   |           | 3,708,318  | 3,647,851  | △ 60,467    | △ 1.6  |
| 過 年 度 精 算 金     |           | 3,708,318  | 3,647,851  | △ 60,467    | △ 1.6  |
| 合 計             |           | 16,125,080 | 14,277,048 | △ 1,848,032 | △ 11.5 |

収入未済額1,427万7千円は、前年度に比べ184万8千円(11.5%)減少している。このうち、町税は114万8千円(10.5%)減少している。

なお、収入未済額の主なものは、町税981万円(構成割合68.7%)、雑入364万8千円(同25.6%)、使用料及び手数料62万3千円(同4.4%)である。

## (2)【款別歳入決算額】

【参考:審査資料 3】

※ [主な対前年増減額]の欄等に記載の科目名称は、項又は目、続いて細目の順に記載している。

### 第 1 款 町税 (決算構成比: 9.5 %)

町税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 \ 年 度   |  | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較  |        |
|-------------|--|-------------|-------------|--------------|--------|
|             |  |             |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) |  | 649,978,000 | 637,224,000 | △ 12,754,000 | △ 2.0  |
| 調 定 額 (B)   |  | 661,890,048 | 664,426,862 | 2,536,814    | 0.4    |
| 収 入 済 額     |  | 650,566,059 | 653,715,673 | 3,149,614    | 0.5    |
| 不 納 欠 損 額   |  | 365,412     | 900,814     | 535,402      | 146.5  |
| 収 入 未 済 額   |  | 10,958,577  | 9,810,375   | △ 1,148,202  | △ 10.5 |
| (A) に対する収入率 |  | 100.1       | 102.6       | 2.5          | -      |
| (B) に対する収納率 |  | 98.3        | 98.4        | 0.1          | -      |

※ 収入済額には還付未済額を含む。

## ア 収入済額

税目(項)別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分       | 年 度   | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-----------|-------|-------------|-------------|-------------|-------|
|           |       |             |             | 増 減 額       | 増減率   |
| 町 民 税     |       | 212,140,350 | 216,919,312 | 4,778,962   | 2.3   |
| 内 訳       | 個 人 分 | 188,089,350 | 194,841,012 | 6,751,662   | 3.6   |
|           | 法 人 分 | 24,051,000  | 22,078,300  | △ 1,972,700 | △ 8.2 |
| 固 定 資 産 税 |       | 371,288,800 | 370,131,476 | △ 1,157,324 | △ 0.3 |
| 軽 自 動 車 税 |       | 29,398,900  | 30,275,900  | 877,000     | 3.0   |
| 町 た ば こ 税 |       | 37,738,009  | 36,388,985  | △ 1,349,024 | △ 3.6 |
| 合 計       |       | 650,566,059 | 653,715,673 | 3,149,614   | 0.5   |

収入済額6億5,371万6千円は前年度に比べ315万円(0.5%)増加している。これは主に、町民税の個人分が675万2千円(3.6%)増加したことによるものである。

予算現額と比較すると1,649万2千円(2.6%)の収入超過となっている。歳入総額に占める町税の比率は前年度と同じ9.5%である。

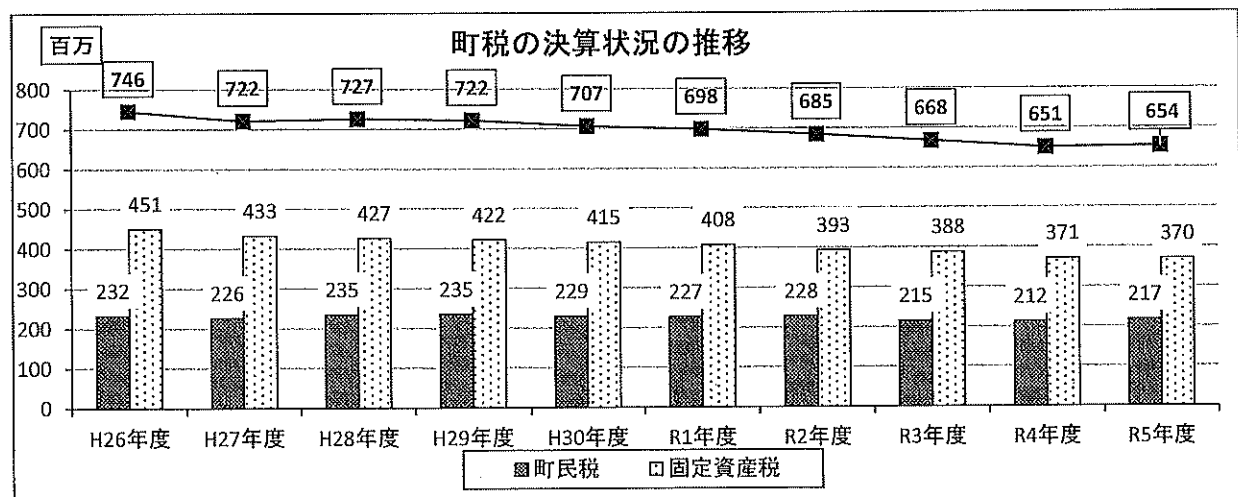
#### [主な収入済額] (額の多い順 構成比)

|        |             |       |
|--------|-------------|-------|
| ①固定資産税 | 3億7,013万1千円 | 56.6% |
| ②個人町民税 | 1億9,484万1千円 | 29.8% |

#### [主な対前年度増減額] (増減率)

|        |          |       |
|--------|----------|-------|
| ・個人町民税 | 675万2千円  | 3.6%  |
| ・町たばこ税 | △134万9千円 | △3.6% |
| ・固定資産税 | △115万7千円 | △0.3% |

町税の決算状況の過去10年間の推移は、次のとおりである。



#### イ 不納欠損額

不納欠損額90万1千円は、前年度に比べ53万5千円(146.5%)増加している。

#### ウ 収入未済額

収入未済額981万円は、前年度に比べ114万8千円(10.5%)減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度 |       |  | 令 和 4 年 度    | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較   |         |
|-----------|-------|--|--------------|-------------|---------------|---------|
|           |       |  |              |             | 増 減 額         | 増 減 率   |
| 町 民 税     |       |  | 3, 875, 121  | 3, 261, 137 | △ 613, 984    | △ 15. 8 |
| 内 訳       | 個 人 分 |  | 2, 249, 321  | 1, 567, 537 | △ 681, 784    | △ 30. 3 |
|           | 法 人 分 |  | 1, 625, 800  | 1, 693, 600 | 67, 800       | 4. 2    |
| 固 定 資 産 税 |       |  | 6, 632, 356  | 6, 255, 138 | △ 377, 218    | △ 5. 7  |
| 軽 自 動 車 税 |       |  | 451, 100     | 294, 100    | △ 157, 000    | △ 34. 8 |
| 合 計       |       |  | 10, 958, 577 | 9, 810, 375 | △ 1, 148, 202 | △ 10. 5 |

■ 町税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 \ 年 度 | H28年度   | H29年度   | H30年度   | R01年度   | R02年度   | R03年度   | R04年度   | R05年度   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 調 定 額     | 743,144 | 735,068 | 716,227 | 707,130 | 700,834 | 675,046 | 661,890 | 664,427 |
| 収 入 済 額   | 726,917 | 722,007 | 707,289 | 698,255 | 684,852 | 668,293 | 650,566 | 653,716 |
| 収 納 率     | 97.8    | 98.2    | 98.8    | 98.8    | 97.7    | 99.0    | 98.3    | 98.4    |
| 不 納 欠 損 額 | 1,721   | 2,992   | 550     | 703     | 1,113   | 26      | 365     | 901     |
| 収 入 未 済 額 | 14,505  | 10,068  | 8,388   | 8,172   | 14,869  | 6,726   | 10,959  | 9,810   |

町税の収納率は98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

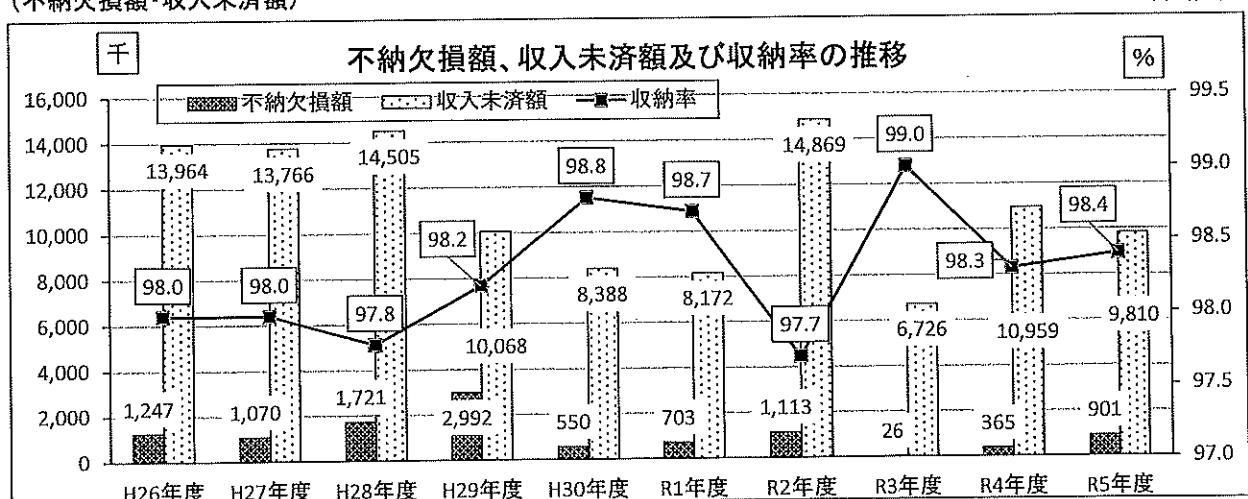
なお、町税収入済額の平成28年度を100とした各年度の指数及び一般会計歳入に占める構成比は、次表のとおりである。

| 区 分 \ 年 度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 指 数       | 100.0 | 99.3  | 97.3  | 96.1  | 94.2  | 91.9  | 91.9  | 89.9  |
| 構 成 比     | 10.5% | 12.1% | 11.7% | 10.7% | 8.8%  | 9.0%  | 9.5%  | 9.5%  |

■ 町税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(不納欠損額・収入未済額)

(収納率)



## 第 2 款 地方譲与税 (決算構成比: 1.4 %)

地方譲与税は、国税として徴収されたものが一定の基準で地方公共団体に譲与される税のことである。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、道路台帳に記載の市町村が管理する市町村道の延長及び面積の割合に按分される。

森林環境税は、令和元年度から、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分される。  
地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-------------|------------|------------|-------------|-------|
|             |            |            | 増 減 額       | 増減率   |
| 予 算 現 額 (A) | 93,651,000 | 92,698,000 | △ 953,000   | △ 1.0 |
| 調 定 額 (B)   | 93,664,000 | 94,149,000 | 485,000     | 0.5   |
| 収 入 済 額     | 93,664,000 | 94,149,000 | 485,000     | 0.5   |
| (A) に対する収入率 | 100.0      | 101.6      | 1.6         | -     |
| (B) に対する収納率 | 100.0      | 100.0      | 0.0         | -     |

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度         | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較 |     |
|-------------------|------------|------------|-------------|-----|
|                   |            |            | 増 減 額       | 増減率 |
| 自 動 車 重 量 税 譲 与 税 | 19,847,000 | 20,247,000 | 400,000     | 2.0 |
| 地 方 揮 発 油 譲 与 税   | 6,631,000  | 6,716,000  | 85,000      | 1.3 |
| 森 林 環 境 譲 与 税     | 67,186,000 | 67,186,000 | 0           | 0.0 |
| 合 計               | 93,664,000 | 94,149,000 | 485,000     | 0.5 |

収入済額9,414万9千円は、前年度に比べ48万5千円(0.5%)増加している。

予算現額と比較すると145万1千円(1.6%)の収入超過となっている。

※ 森林環境譲与税：森林環境税は、令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて課される国税で、森林整備に対応するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、令和元年度から、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として按分し、譲与されるものである。

#### 第 4 款 配当割交付金 (決算構成比： 0.0 %)

配当割交付金は、上場株式の配当などに係る県民税配当割額が、一定の基準で市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 対 前 年 度 比 較 |        |
|-------------|-----------|-----------|-------------|--------|
|             |           |           | 増 減 額       | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) | 3,353,000 | 2,512,000 | △ 841,000   | △ 25.1 |
| 調 定 額 (B)   | 2,524,000 | 2,974,000 | 450,000     | 17.8   |
| 収 入 済 額     | 2,524,000 | 2,974,000 | 450,000     | 17.8   |
| (A) に対する収入率 | 75.3      | 118.4     | 43.1        | -      |
| (B) に対する収納率 | 100.0     | 100.0     | 0.0         | -      |

収入済額297万4千円は、前年度に比べ45万円(17.8%)増加している。

予算現額と比較すると46万2千円(18.4%)の収入超過となっている。

#### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金 (決算構成比： 0.1 %)

株式等譲渡所得交付金は、上場株式などの譲渡所得金額に係る県民税株式譲渡所得割額が、一定の基準で市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

株式譲渡所得交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-------------|-----------|-----------|-------------|------|
|             |           |           | 増 減 額       | 増減率  |
| 予 算 現 額 (A) | 3,261,000 | 3,405,000 | 144,000     | 4.4  |
| 調 定 額 (B)   | 2,002,000 | 3,431,000 | 1,429,000   | 71.4 |
| 収 入 済 額     | 2,002,000 | 3,431,000 | 1,429,000   | 71.4 |
| (A) に対する収入率 | 61.4      | 100.8     | 39.4        | -    |
| (B) に対する収納率 | 100.0     | 100.0     | 0.0         | -    |

収入済343万1千円は、前年度に比べ142万9千円(71.4%)増加している。

予算現額と比較すると2万6千円(0.8%)の収入超過となってい

## 第 6 款 法人事業税交付金 (決算構成比: 0.1 %)

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税が、一定の基準で市町村に交付されるもので、従業員によって按分される。令和元年10月に創設され、交付は令和2年度から開始。

法人事業税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-------------|-----------|------------|-------------|------|
|             |           |            | 増 減 額       | 増減率  |
| 予 算 現 額 (A) | 8,685,000 | 10,221,000 | 1,536,000   | 17.7 |
| 調 定 額 (B)   | 8,724,000 | 10,121,000 | 1,397,000   | 16.0 |
| 収 入 済 額     | 8,724,000 | 10,121,000 | 1,397,000   | 16.0 |
| (A) に対する収入率 | 100.4     | 99.0       | △ 1.4       | -    |
| (B) に対する収納率 | 100.0     | 100.0      | 0.0         | -    |

収入済額1,012万1千円は、前年度に比べ139万7千円(16.0%)増加している。

予算現額と比較すると10万円(1.0%)の収入不足となっている。

## 第 7 款 地方消費税交付金 (決算構成比: 2.2 %)

地方消費税交付金は、地方消費税に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるもので、人口等によって按分される。

地方消費税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
|             |             |             | 増 減 額       | 増減率   |
| 予 算 現 額 (A) | 155,230,000 | 158,909,000 | 3,679,000   | 2.4   |
| 調 定 額 (B)   | 155,244,000 | 152,980,000 | △ 2,264,000 | △ 1.5 |
| 収 入 済 額     | 155,244,000 | 152,980,000 | △ 2,264,000 | △ 1.5 |
| (A) に対する収入率 | 100.0       | 96.3        | △ 3.7       | -     |
| (B) に対する収納率 | 100.0       | 100.0       | 0.0         | -     |

収入済額1億5,298万円は、前年度に比べ226万4千円(1.5%)減少している。

予算現額と比較すると592万9千円(3.7%)の収入不足となっている。

## 第 9 款 環境性能割交付金 (決算構成比: 0.0 %)

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割(令和元年10月税制改正により創設)が、一定の基準で市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-------------|-----------|-----------|-------------|------|
|             |           |           | 増 減 額       | 増減率  |
| 予 算 現 額 (A) | 2,450,000 | 3,109,000 | 659,000     | 26.9 |
| 調 定 額 (B)   | 2,440,000 | 3,117,000 | 677,000     | 27.7 |
| 収 入 済 額     | 2,440,000 | 3,117,000 | 677,000     | 27.7 |
| (A) に対する収入率 | 99.6      | 100.3     | 0.7         | -    |
| (B) に対する収納率 | 100.0     | 100.0     | 0.0         | -    |

収入済額311万7千円は、前年度に比べ67万7千円(27.7%)増加している。

予算現額と比較すると8千円(0.3%)の収入超過となっている。

## 第 10 款 地方特例交付金 (決算構成比: 0.0 %)

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補填するために交付されるもの。

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-------------|-----------|-----------|-------------|-------|
|             |           |           | 増 減 額       | 増減率   |
| 予 算 現 額 (A) | 600,000   | 1,475,000 | 875,000     | 145.8 |
| 調 定 額 (B)   | 1,475,000 | 1,472,000 | △ 3,000     | △ 0.2 |
| 収 入 済 額     | 1,475,000 | 1,472,000 | △ 3,000     | △ 0.2 |
| (A) に対する収入率 | 245.8     | 99.8      | △ 146.0     | -     |
| (B) に対する収納率 | 100.0     | 100.0     | 0.0         | -     |

収入済額147万2千円は、前年度に比べ3千円(0.2%)減少している。

予算現額と比較すると3千円(0.2%)の収入不足となっている。

## 第 11 款 地方交付税 (決算構成比: 53.2 %)

地方交付税は、地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。その使途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

[普通交付税の算定方法] 普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対 前 年 度 比 較 |     |
|-------------|---------------|---------------|-------------|-----|
|             |               |               | 増 減 額       | 増減率 |
| 予 算 現 額 (A) | 3,602,348,000 | 3,648,832,000 | 46,484,000  | 1.3 |
| 調 定 額 (B)   | 3,602,348,000 | 3,648,832,000 | 46,484,000  | 1.3 |
| 収 入 済 額     | 3,602,348,000 | 3,648,832,000 | 46,484,000  | 1.3 |
| (A) に対する収入率 | 100.0         | 100.0         | 0           | -   |
| (B) に対する収納率 | 100.0         | 100.0         | 0           | -   |

また、細節別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------|
|           |               |               | 増 減 額       | 増減率   |
| 普 通 交 付 税 | 3,104,122,000 | 3,155,519,000 | 51,397,000  | 1.7   |
| 特 別 交 付 税 | 498,226,000   | 493,313,000   | △ 4,913,000 | △ 1.0 |
| 合 計       | 3,602,348,000 | 3,648,832,000 | 46,484,000  | 1.3   |

※ 普通交付税は、個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるよう、そのために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要に対して交付される。

収入済額36億4,883万2千円は、前年度に比べ4,648万4千円（1.3%）増加している。これは、普通交付税が5,139万7千円（1.7%）増となったことによるものである。予算現額と比較すると同額となっている。

歳入総額に占める比率は53.2%で、前年度（52.4%）に比べ0.8ポイント上昇している。

なお、普通交付税の算定基準となる基準財政収入額及び基準財政需要額の5年間の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

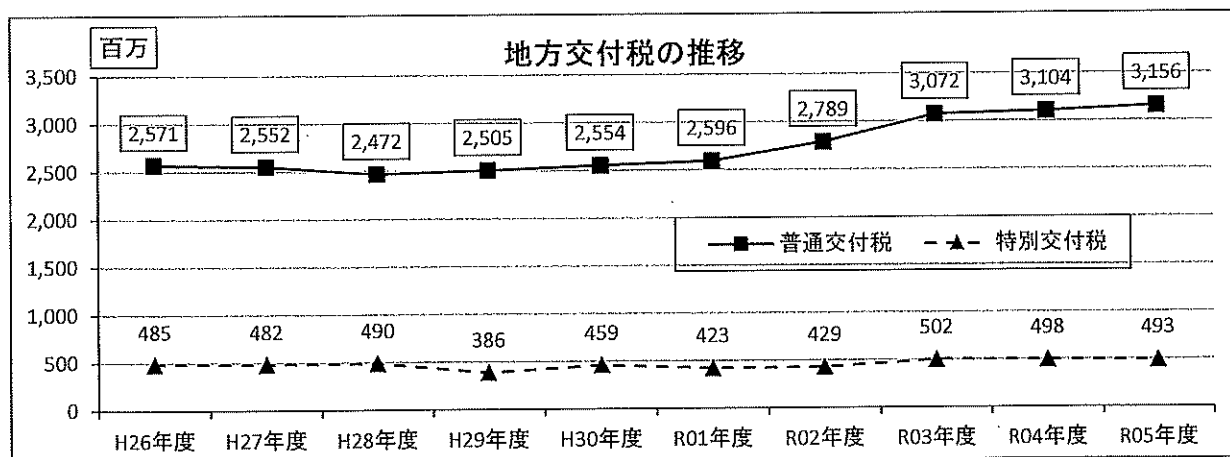
| 区 分<br>年 度 | 基準財政需要額<br>(A) | 基準財政収入額<br>(B) | 普 通 交 付 税<br>(A) - (B) | 特別交付税   |
|------------|----------------|----------------|------------------------|---------|
| 令和元年度      | 3,265,837      | 681,604        | 2,596,095              | 423,378 |
| 令和2年度      | 3,519,942      | 729,140        | 2,789,004              | 428,764 |
| 令和3年度      | 3,778,706      | 707,174        | 3,071,532              | 501,789 |
| 令和4年度      | 3,824,674      | 720,552        | 3,104,122              | 498,226 |
| 令和5年度      | 3,882,682      | 727,163        | 3,155,519              | 493,313 |

| 区 分       | R1年度  | R2年度  | R3年度  | R4年度  | R5年度  |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 財 政 力 指 数 |       |       |       |       |       |
| A / B     | 0.209 | 0.207 | 0.187 | 0.188 | 0.163 |
| 3 箇 年 平 均 | 0.21  | 0.21  | 0.2   | 0.19  | 0.19  |

※ 「基準財政需要額」は、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額をいう。

※ 「基準財政収入額」は、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額をいう。

地方交付税の状況は、次表のとおりである。



### 第 13 款 分担金及び負担金 （決算構成比： 0.3 %）

分担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、当該事業により利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

負担金は、一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対前年度比較     |        |
|-------------|------------|------------|------------|--------|
|             |            |            | 増 減 額      | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) | 13,985,000 | 24,231,000 | 10,246,000 | 73.3   |
| 調 定 額 (B)   | 13,916,218 | 19,140,621 | 5,224,403  | 37.5   |
| 収 入 済 額     | 13,681,618 | 18,944,921 | 5,263,303  | 38.5   |
| 収 入 未 済 額   | 234,600    | 195,700    | △ 38,900   | △ 16.6 |
| (A) に対する収入率 | 97.8       | 78.2       | △ 19.6     | -      |
| (B) に対する収納率 | 98.3       | 99.0       | 0.7        | -      |

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対前年度比較    |       |
|-----------|------------|------------|-----------|-------|
|           |            |            | 増 減 額     | 増減率   |
| 分 担 金     | 4,415,878  | 4,103,253  | △ 312,625 | △ 7.1 |
| 負 担 金     | 9,265,740  | 14,841,668 | 5,575,928 | 60.2  |
| 合 計       | 13,681,618 | 18,944,921 | 5,263,303 | 38.5  |

収入済額1,894万5千円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入済額は前年度に比べ526万3千円(38.5%)増加している。これは主に、児童福祉費負担金増によるものである。予算現額と比較すると528万6千円(21.8%)の収入不足となっている。収入未済額は19万6千円で、前年度に比べ3万9千円(16.6%)減少している。全額ちづ保育園負担金であり、収納率は16.6%(過年度分)となっている。保育料無償化により、現年度分は0%となっている。

#### [主な対前年度増減額]

|                                |          |        |
|--------------------------------|----------|--------|
| ・負担金(節):児童福祉費負担金-細節:広域入所負担金)   | 441万5千円  | 134.5% |
| ・負担金(節):林業費負担金-細節:危険木事前伐採推進事業) | 173万4千円  | 皆増     |
| ・負担金(節):総務管理費負担金               | △149万2千円 | △60.1% |
| 細節:広域連携SDGsモデル事業負担金)           |          |        |

#### 第 14 款 使用料及び手数料 (決算構成比: 0.4 %)

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者のために提供する事務受益者から徴収する手数料である。

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対前年度比較      |        |
|-------------|------------|------------|-------------|--------|
|             |            |            | 増 減 額       | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) | 34,230,000 | 28,714,000 | △ 5,516,000 | △ 16.1 |
| 調 定 額 (B)   | 33,985,936 | 30,045,802 | △ 3,940,134 | △ 11.6 |
| 収 入 済 額     | 32,743,063 | 29,055,880 | △ 3,687,183 | △ 11.3 |
| 不 納 欠 損 額   | 19,288     | 366,800    | 347,512     | ...    |
| 収 入 未 済 額   | 1,223,585  | 623,122    | △ 600,463   | △ 49.1 |
| (A) に対する収入率 | 95.7       | 101.2      | 5.5         | -      |
| (B) に対する収納率 | 96.3       | 96.7       | 0.4         | -      |

## ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分   | 年 度 | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対前年度比較      |        |
|-------|-----|------------|------------|-------------|--------|
|       |     |            |            | 増 減 額       | 増減率    |
| 使 用 料 |     | 16,342,805 | 12,881,912 | △ 3,460,893 | △ 21.2 |
| 手 数 料 |     | 16,400,258 | 16,173,968 | △ 226,290   | △ 1.4  |
| 合 計   |     | 32,743,063 | 29,055,880 | △ 3,687,183 | △ 11.3 |

収入済額2,905万6千円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入済額は前年度に比べ368万7千円(11.3%)減少している。これは主に、町民バス廃止に伴う使用料317万8千円減によるものである。予算現額と比較すると34万2千円(1.2%)の収入超過となっている。

住宅使用料の収納率は89.3%(現年度分100.0%、過年度分18.6%)で、前年度(87.1%)に比べ2.2ポイント上昇している。

### [主な収入済額] (額の多い順 構成比)

|                      |           |       |
|----------------------|-----------|-------|
| ①目：土木・総務使用料(節：住宅使用料) | 1,189万8千円 | 40.9% |
| ②目：衛生手数料(節：清掃手数料)    | 1,179万円   | 40.6% |
| ③目：総務手数料(節：総務手数料)    | 418万2千円   | 14.4% |

### [主な対前年度増減額] (増減率)

|                  |          |    |
|------------------|----------|----|
| 目：総務使用料(節：バス使用料) | △317万8千円 | 皆減 |
|------------------|----------|----|

## イ 不納欠損額

不納欠損額36万7千円(町営住宅使用料)は、前年度に比べ34万8千円増加している。

## ウ 収入未済額

収入未済額62万3千円(町営住宅使用料)は、前年度に比べ60万円(49.1%)減少している。

## 第 15 款 国庫支出金 (決算構成比： 10.6 %)

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業の経費の財源に充てるために国から交付されるものである。国が義務的に経費を負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の執行を奨励する国庫補助金、本来国が行うべき事務を委託する国庫委託金がある。

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度   | 対前年度比較        |        |
|-------------|-----|---------------|-------------|---------------|--------|
|             |     |               |             | 増 減 額         | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) |     | 1,078,776,000 | 945,610,000 | △ 133,166,000 | △ 12.3 |
| 調 定 額 (B)   |     | 949,676,553   | 729,767,083 | △ 219,909,470 | △ 23.2 |
| 収 入 済 額     |     | 949,676,553   | 729,767,083 | △ 219,909,470 | △ 23.2 |
| (A) に対する収入率 |     | 88.0          | 77.2        | △ 10.9        | -      |
| (B) に対する収納率 |     | 100.0         | 100.0       | 0.0           | -      |

また、項目別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分       | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較   |        |
|-----------|-----|-------------|-------------|---------------|--------|
|           |     |             |             | 増 減 額         | 増減率    |
| 国 庫 負 担 金 |     | 310,029,980 | 284,566,150 | △ 25,463,830  | △ 8.2  |
| 国 庫 補 助 金 |     | 638,097,426 | 443,620,555 | △ 194,476,871 | △ 30.5 |
| 国 庫 委 託 金 |     | 1,549,147   | 1,580,378   | 31,231        | 2.0    |
| 合 計       |     | 949,676,553 | 729,767,083 | △ 219,909,470 | △ 23.2 |

収入済額7億2,976万7千円は、前年度に比べ2億1,990万9千円(23.2%)減少している。収入済額は、歳入総額の10.6%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

これは主に、総務費及び民生費補助金がそれぞれ減少したことによるものである、

予算現額と比較すると2億1,584万3千円(22.8%)の収入不足となっている。

#### 〔主な対前年度増減額〕(増減率)

|                               |              |        |
|-------------------------------|--------------|--------|
| ・目：衛生費負担金(細節：コロナワクチン接種対策費負担金) | △1,006万3千円   | △42.2% |
| ・目：民生費負担金(細節：生活保護負担金)         | △908万 円      | △17.0% |
| ・目：総務費補助金(細節：コロナ地方創生臨時交付金)    | △1億5,836万7千円 | △69.3% |
| ・目：総務費補助金(細節：デジタル田園構想推進交付金)   | △2,811万3千円   | 皆減     |
| ・目：総務費補助金(細節：物価高騰地方創生臨時交付金)   | 9,680万1千円    | 皆増     |
| ・目：民生費補助金(細節：住民税非課税世帯臨時特別給付金) | △6,304万8千円   | 皆減     |
| ・目：農林水産業費補助金(細節：美しい森林づくり交付金)  | △1,689万9千円   | △55.9% |
| ・目：教育費補助金(細節：歴史の道整備事業補助金)     | △1,008万1千円   | 皆減     |

### 第 16 款 県支出金 (決算構成比： 7.8 %)

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるものであり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、県委託金がある。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するもの(間接補助金)がある。

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-------------|-----|-------------|-------------|-------------|------|
|             |     |             |             | 増 減 額       | 増減率  |
| 予 算 現 額 (A) |     | 550,122,000 | 744,289,000 | 194,167,000 | 35.3 |
| 調 定 額 (B)   |     | 512,936,287 | 536,649,227 | 23,712,940  | 4.6  |
| 収 入 済 額     |     | 512,936,287 | 536,649,227 | 23,712,940  | 4.6  |
| (A) に対する収入率 |     | 93.2        | 72.1        | △ 21.1      | -    |
| (B) に対する収納率 |     | 100.0       | 100.0       | 0.0         | -    |

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分     | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |        |
|---------|-----|-------------|-------------|-------------|--------|
|         |     |             |             | 増 減 額       | 増減率    |
| 県 負 担 金 |     | 141,738,679 | 139,044,759 | △ 2,693,920 | △ 1.9  |
| 県 補 助 金 |     | 347,745,910 | 380,317,366 | 32,571,456  | 9.4    |
| 県 委 託 金 |     | 23,451,698  | 17,287,102  | △ 6,164,596 | △ 26.3 |
| 合 計     |     | 512,936,287 | 536,649,227 | 23,712,940  | 4.6    |

収入済額5億3,664万9千円は、前年度に比べ2,371万3千円(4.6%)増加している。収入済額は、歳入総額の7.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは主に、農林水産業費補助金が減少したものの、総

務費、商工費及び災害復旧費補助金がそれぞれ増加したことによるものである。

予算現額と比較すると2億764万円(27.9%)の収入不足となっている。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

|                               |           |       |
|-------------------------------|-----------|-------|
| ・目:総務費補助金(細節:生活交通体系構築支援補助金)   | 700万7千円   | 39.2% |
| ・目:総務費補助金(細節:将来に向けた活力促進事業補助金) | 500万 円    | 皆増    |
| ・目:農林水産業費補助金(細節:地籍調査事業費補助金)   | △932万8千円  | △9.8% |
| ・目:農林水産業費補助金(細節:農村整備事業費補助金)   | △350万 円   | 皆減    |
| ・目:商工費補助金(細節:買物環境確保推進補助金)     | 1,200万 円  | 皆増    |
| ・目:災害復旧補助金(細節:林道・農地農業用施設補助金)  | 1,757万9千円 | 皆増    |

第 17 款 財産収入 (構成比: 0.3 %)

財産収入は、町が保有する財産の貸付や売払い等によって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入とがある。

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較 |        |
|-------------|------------|------------|-------------|--------|
|             |            |            | 増 減 額       | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) | 22,611,000 | 19,966,000 | △ 2,645,000 | △ 11.7 |
| 調 定 額 (B)   | 23,431,470 | 21,406,005 | △ 2,025,465 | △ 8.6  |
| 収 入 済 額     | 23,431,470 | 21,406,005 | △ 2,025,465 | △ 8.6  |
| (A) に対する収入率 | 103.6      | 107.2      | 3.6         | -      |
| (B) に対する収納率 | 100.0      | 100.0      | 0           | -      |

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較 |        |
|-------------|------------|------------|-------------|--------|
|             |            |            | 増 減 額       | 増減率    |
| 財 産 運 用 収 入 | 20,589,529 | 20,522,573 | △ 66,956    | △ 0.3  |
| 財 産 売 払 収 入 | 2,841,941  | 883,432    | △ 1,958,509 | △ 68.9 |
| 合 計         | 23,431,470 | 21,406,005 | △ 2,025,465 | △ 8.6  |

収入済額2,140万6千円は、歳入総額の0.3%で、前年度と同値である。

収入済額は前年度に比べ202万5千円(8.6%)減少している。これは主に、土地売払収入が減少したことによるものである。予算現額と比較すると14万4千円(702%)の収入超過となっている。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

|                      |        |        |
|----------------------|--------|--------|
| ・目:不動産売払収入(節:土地売払収入) | △152万円 | △86.1% |
|----------------------|--------|--------|

第 18 款 寄附金 (構成比: 0.2 %)

寄附金は、町に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と、用途を明示した総務費寄附金がある。

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-------------|------------|------------|-------------|------|
|             |            |            | 増 減 額       | 増減率  |
| 予 算 現 額 (A) | 13,247,000 | 16,101,000 | 2,854,000   | 21.5 |
| 調 定 額 (B)   | 9,376,500  | 13,589,475 | 4,212,975   | 44.9 |
| 収 入 済 額     | 9,376,500  | 13,589,475 | 4,212,975   | 44.9 |
| (A) に対する収入率 | 70.8       | 84.4       | 13.6        | -    |
| (B) に対する収納率 | 100.0      | 100.0      | 0           | -    |

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-------------|-----------|------------|-------------|------|
|             |           |            | 増 減 額       | 増減率  |
| 一 般 寄 附 金   | 89,800    | 1,117,675  | 1,027,875   | ...  |
| 総 務 費 寄 附 金 | 9,286,700 | 12,471,800 | 3,185,100   | 34.3 |
| 合 計         | 9,376,500 | 13,589,475 | 4,212,975   | 44.9 |

収入済額1,358万9千円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入済額は前年度に比べ421万3千円(44.9%)増加している。これは主に、総務管理費寄付金(ふるさと基金寄附金)が増加したことによるものである。このうち、企業版ふるさと納税寄付金250万円増がある。

予算現額と比較すると251万2千円(15.6%)の収入不足となっている。

## 第 19 款 繰入金 (構成比: 1.5 %)

繰入金は、町の特別会計や基金から一般会計へ繰り入れされる収入である。他の会計から資金が移される場合を「繰入」、移す場合を「繰出」という。

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------|
|             |             |             | 増 減 額       | 増減率  |
| 予 算 現 額 (A) | 110,592,000 | 172,181,000 | 61,589,000  | 55.7 |
| 調 定 額 (B)   | 99,422,575  | 105,386,602 | 5,964,027   | 6.0  |
| 収 入 済 額     | 99,422,575  | 105,386,602 | 5,964,027   | 6.0  |
| (A) に対する収入率 | 89.9        | 61.2        | △ 28.7      | -    |
| (B) に対する収納率 | 100.0       | 100.0       | 0.0         | -    |

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度     | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |        |
|---------------|------------|-------------|-------------|--------|
|               |            |             | 増 減 額       | 増減率    |
| 基 金 繰 入 金     | 83,735,819 | 91,083,855  | 7,348,036   | 8.8    |
| 財 産 区 繰 入 金   | 77,000     | 61,600      | △ 15,400    | △ 20.0 |
| 特 別 会 計 繰 入 金 | 15,609,756 | 14,241,147  | △ 1,368,609 | △ 8.8  |
| 合 計           | 99,422,575 | 105,386,602 | 5,964,027   | 6.0    |

収入済額1億538万7千円は、歳入総額の1.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入済額は前年度に比べ596万4千円(6.0%)増加している。これは主に、基金繰入金が増加したことによるものである。

予算現額と比較すると6,679万4千円(38.8%)の収入不足となっている。

[主な対前年度増減額] (増減率)

|                  |          |        |
|------------------|----------|--------|
| ・目: 定住促進基金繰入金    | 302万2千円  | 26.7%  |
| ・目: 森林整備促進基金繰入金  | 500万7千円  | 皆増     |
| ・目: まちづくり振興基金繰入金 | △458万8千円 | △68.0% |

第 20 款 繰越金 (構成比: 3.1 %)

繰越金は、決算上の純剰余金である繰越額と前年度から繰り越しされた歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられる。

決算額212,617,356円は、前年度の実質収支額133,107,356円から財政調整基金取崩額(0円)を差し引いた純繰越額と前年度繰り越し財源79,510,000円の合計である。

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-------------|-----|-------------|-------------|-------------|------|
|             |     |             |             | 増 減 額       | 増減率  |
| 予 算 現 額 (A) |     | 171,221,000 | 212,617,000 | 41,396,000  | 24.2 |
| 調 定 額 (B)   |     | 173,190,255 | 212,617,356 | 39,427,101  | 22.8 |
| 収 入 済 額     |     | 173,190,255 | 212,617,356 | 39,427,101  | 22.8 |
| (A) に対する収入率 |     | 101.2       | 100.0       | △ 1.1       | -    |
| (B) に対する収納率 |     | 100.0       | 100.0       | 0.0         | -    |

収入済額2億1,261万7千円は、歳入総額の3.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

収入済額は前年度に比べ3,942万7千円(22.8%)増加している。

予算現額と比較すると356円の収入超過となっている。

第 21 款 諸収入 (構成比: 0.6 %)

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金・加算金や、本町の他会計や本町以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較  |        |
|-------------|-----|------------|------------|--------------|--------|
|             |     |            |            | 増 減 額        | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) |     | 52,915,000 | 41,115,000 | △ 11,800,000 | △ 22.3 |
| 調 定 額 (B)   |     | 60,678,894 | 44,153,648 | △ 16,525,246 | △ 27.2 |
| 収 入 済 額     |     | 51,094,251 | 40,505,797 | △ 10,588,454 | △ 20.7 |
| 不 納 欠 損 額   |     | 5,876,325  | 0          | △ 5,876,325  | 皆減     |
| 収 入 未 済 額   |     | 3,708,318  | 3,647,851  | △ 60,467     | △ 1.6  |
| (A) に対する収入率 |     | 96.6       | 98.5       | 2.0          | -      |
| (B) に対する収納率 |     | 84.2       | 91.7       | 7.5          | -      |

ア 収入済額

収入済額4,050万6千円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入済額は前年度に比べ1,058万8千円(20.7%)減少している。これは主に、過年度精算金、損害弁償金及び後期高齢者医療連合派遣職員負担金が減少したことによるものである。予算現額と比較すると60万9千円(1.5%)の収入不足となっている。

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分           | 年 度 | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較  |        |
|---------------|-----|------------|------------|--------------|--------|
|               |     |            |            | 増 減 額        | 増減率    |
| 延 滞 金 及 び 過 料 |     | 6,623      | 225,813    | 219,190      | ...    |
| 町 預 金 利 子     |     | 8,993      | 8,919      | △ 74         | △ 0.8  |
| 受 託 事 業 収 入   |     | 1,725,069  | 9,373,099  | 7,648,030    | 443.3  |
| 雑 入           |     | 49,353,566 | 30,897,966 | △ 18,455,600 | △ 37.4 |
| 合 計           |     | 51,094,251 | 40,505,797 | △ 10,588,454 | △ 20.7 |

## [主な対前年度増減額] (増減率)

|                              |          |     |
|------------------------------|----------|-----|
| ・雑入(細節:過年度精算金)後期高齢広域連合給付費負担金 | △787万9千円 | ... |
| ・雑入(細節:損害弁償金)(河原ゴミ焼却場の停止)    | △269万8千円 | 皆減  |
| ・雑入(細節:後期高齢者医療連合派遣職員負担金)     | △642万5千円 | 皆減  |
| ・受託事業収入(節:高齢者保健事業受託事業収入)     | 692万5千円  | ... |

## イ 不納欠損額

本年度は、不納欠損処理を行っていない。

## ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

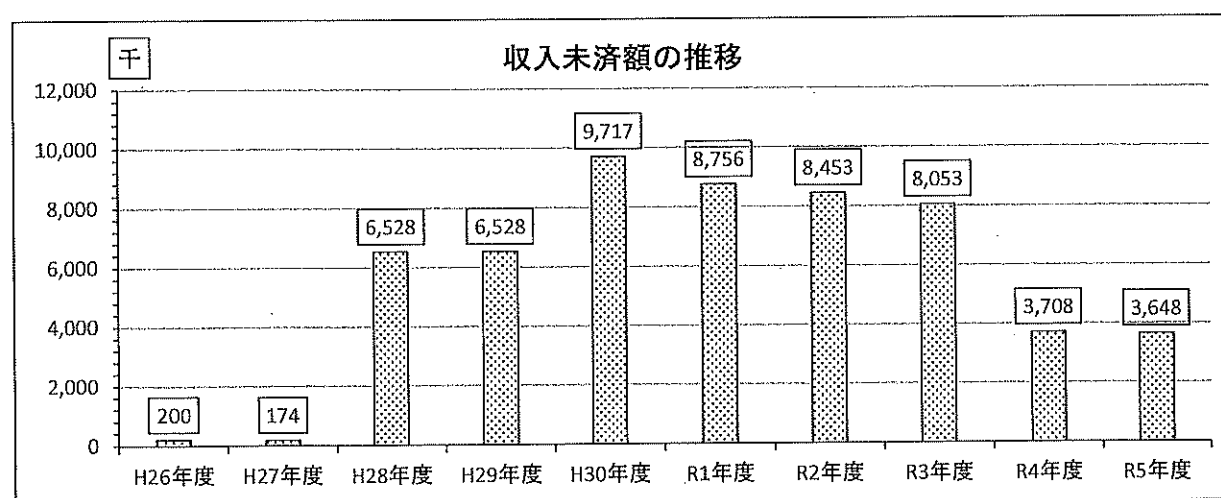
| 区 分           | 年 度 | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 対 前 年 度 比 較 |       |
|---------------|-----|-----------|-----------|-------------|-------|
|               |     |           |           | 増 減 額       | 増減率   |
| ① 過 年 度 精 算 金 |     | 1,720,000 | 1,580,000 | △ 140,000   | △ 8.1 |
| ② 過 年 度 精 算 金 |     | 1,988,318 | 2,067,851 | 79,533      | 4.0   |
| 合 計           |     | 3,708,318 | 3,647,851 | △ 60,467    | △ 1.6 |

※ ①町民体育館使用料未払金及び遅延損害金(発生時期平成29年7月)

②仮設駐車場賃貸借契約に係る損害賠償請求

収入未済額364万8千円は、前年度に比べ6万円(1.6%)減少している。

収入未済額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## 第 22 款 町債 (構成比: 8.5 %)

町債は、建設事業等の財源に充てるため、外部(政府・地方自治体金融機構・銀行等)から借り入れる資金のことで、その償還が一般会計年度を超えて行われるもので、長期的な借入である。

臨時財政対策債は、普通交付税の代替措置として認められた町債で、後年度の元利償還について、その全額が普通交付税で補填される。

町債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較  |       |
|-------------|-----|-------------|-------------|--------------|-------|
|             |     |             |             | 増 減 額        | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 (A) |     | 725,800,000 | 695,400,000 | △ 30,400,000 | △ 4.2 |
| 調 定 額 (B)   |     | 490,400,000 | 582,300,000 | 91,900,000   | 18.7  |
| 収 入 済 額     |     | 490,400,000 | 582,300,000 | 91,900,000   | 18.7  |
| (A) に対する収入率 |     | 67.6        | 83.7        | 16.2         | -     |
| (B) に対する収納率 |     | 100.0       | 100.0       | 0.0          | -     |

収入済額5億8,230万円は、歳入総額の8.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

収入済額は前年度に比べ9,190万円(18.7%)増加している。

予算現額と比較すると1億1,310万円(16.3%)の収入不足となっている。

#### [主な対前年度増減額] (増減率)

|                 |          |        |
|-----------------|----------|--------|
| ・節: 体育施設整備事業債   | 1億990万円  | ...    |
| ・節: まちづくり事業債    | 5,800万円  | 508.8% |
| ・節: 消防債         | 4,180万円  | 皆増     |
| ・節: 災害復旧債       | 2,600万円  | 皆増     |
| ・節: 学校給食債       | 1,620万円  | 245.5% |
| ・節: 地域活性化推進事業債  | △8,660万円 | △63.2% |
| ・節: 可燃物処理施設整備事業 | △3,210万円 | 皆減     |
| ・節: 臨時財政対策債     | 1,970万円  | △55.2% |
| ・節: 道路橋梁事業債     | 1,790万円  | △11.2% |

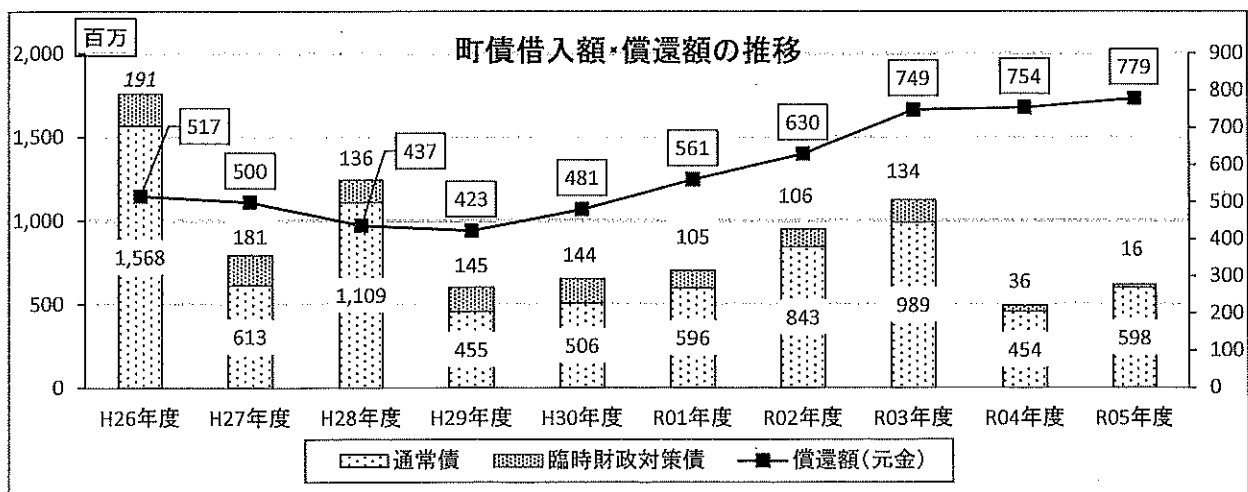
過疎債: 定住促進住宅新築分5,580万円増、那岐山展望台工事1,180万円増、智頭温水プール改修工事分1億1,100万円増、東部広域行政管理組合可燃物処理施設負担分3,210万円減、旧那岐小学校改修事業分8,660万円減。

緊防債: 防災公園整備分2,450万円増、小学校体育館空調整備分1,370万円増。

■町債借入額・償還額の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(町債借入額)

(償還額)



### (3)歳入決算額の財源別構成(普通会計決算ベース)

#### ア 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分           |           | 年 度 |  | 令 和 4 年 度 |       | 令 和 5 年 度 |       | 対 前 年 度 比 較 |        |       |
|---------------|-----------|-----|--|-----------|-------|-----------|-------|-------------|--------|-------|
|               |           |     |  | 決算額       | 構成比   | 決算額       | 構成比   | 増減額         | 増減率    | 構成比   |
| ① 自 主 財 源     |           |     |  | 1,050,881 | 15.3  | 1,092,769 | 16.0  | 41,888      | 4.0    | 0.6   |
| 内 訳           | 町 税       |     |  | 650,566   | 9.5   | 653,716   | 9.6   | 3,150       | 0.5    | 0.1   |
|               | 分担金及び負担金  |     |  | 19,110    | 0.3   | 11,018    | 0.2   | △ 8,092     | △ 42.3 | △ 0.1 |
|               | 使用料及び手数料  |     |  | 36,475    | 0.5   | 37,196    | 0.5   | 721         | 2.0    | 0.0   |
|               | 財産収入      |     |  | 23,431    | 0.3   | 21,406    | 0.3   | △ 2,025     | △ 8.6  | △ 0.0 |
|               | 寄 附 金     |     |  | 9,377     | 0.1   | 13,589    | 0.2   | 4,212       | 44.9   | 0.1   |
|               | 繰 入 金     |     |  | 96,931    | 1.4   | 103,857   | 1.5   | 6,926       | 7.1    | 0.1   |
|               | 繰 越 金     |     |  | 173,700   | 2.5   | 213,128   | 3.1   | 39,428      | 22.7   | 0.6   |
|               | 諸 収 入     |     |  | 41,291    | 0.6   | 38,859    | 0.6   | △ 2,432     | △ 5.9  | △ 0.0 |
| ② 依 存 財 源     |           |     |  | 5,803,102 | 84.7  | 5,748,856 | 84.0  | △ 54,246    | △ 0.9  | △ 0.6 |
| 内 訳           | 地 方 譲 与 税 |     |  | 93,664    | 1.4   | 94,149    | 1.4   | 485         | 0.5    | 0.0   |
|               | 地方消費税交付金  |     |  | 155,244   | 2.3   | 152,980   | 2.2   | △ 2,264     | △ 1.5  | △ 0.0 |
|               | 地 方 交 付 税 |     |  | 3,602,348 | 52.6  | 3,648,832 | 53.3  | 46,484      | 1.3    | 0.8   |
|               | 国 庫 支 出 金 |     |  | 950,143   | 13.9  | 730,258   | 10.7  | △ 219,885   | △ 23.1 | △ 3.2 |
|               | 県 支 出 金   |     |  | 493,815   | 7.2   | 518,621   | 7.6   | 24,806      | 5.0    | 0.4   |
|               | 町 債       |     |  | 490,400   | 7.2   | 582,300   | 8.5   | 91,900      | 18.7   | 1.4   |
|               | そ の 他     |     |  | 17,488    | 0.3   | 21,716    | 0.3   | 4,228       | 24.2   | 0.1   |
| 歳 入 合 計 (①+②) |           |     |  | 6,853,984 | 100.0 | 6,841,625 | 100.0 | △ 12,359    | △ 0.2  | 0.0   |

※ 「地方財政状況調査表」(決算統計)による

※ 歳入は、収入調達の主体性(自主性)を基準として自主財源と依存財源とに区分することができ、この分類は、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を図る指標となるものである。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の町が自主的に財源調達しうる収入をいい、依存財源とは国庫・県支出金、地方交付税等の国や県の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

自主財源比率は、行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源(町税)が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自立性が高いことを示している。

歳入決算額の財源構成は、自主財源が10億9,276万9千円で、前年度に比べ4,188万8千円(4.0%)増加している。依存財源は57億4,885万6千円で前年度に比べ5,424万6千円(0.9%)減少している。

歳入総額に対する構成比率は、それぞれ16.0%、84.0%である。自主財源の構成比率は、前年度(15.3%)に比べ0.6ポイント上昇し、自主財源の割合が高くなっている。これは主に、依存財源が減少したものの、自主財源が増加したことによるものである。

自主財源・依存財源の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

| 区 分     | 年 度    | R02年度 |      | R03年度 |      | R04年度 |      | R05年度 |      |
|---------|--------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
|         |        | 智頭町   | 町村平均 | 智頭町   | 町村平均 | 智頭町   | 町村平均 | 智頭町   | 町村平均 |
| 自 主 財 源 |        | 14.6  | 21.9 | 14.4  | 23.5 | 15.3  | 24.6 | 16.0  | —    |
|         | 地 方 税  | 8.8   | 11.2 | 9.1   | 11.9 | 9.5   | 12.3 | 9.6   | —    |
| 依 存 財 源 |        | 85.4  | 78.1 | 85.6  | 76.5 | 84.7  | 75.4 | 84.0  | —    |
| 内 訳     | 地方交付税  | 41.4  | 36.0 | 48.5  | 41.5 | 52.6  | 41.7 | 53.3  | —    |
|         | 国・県支出金 | 28.6  | 29.7 | 18.5  | 21.7 | 21.1  | 21.5 | 18.3  | —    |
|         | 地 方 債  | 12.2  | 9.5  | 15.2  | 9.4  | 7.2   | 7.8  | 8.5   | —    |

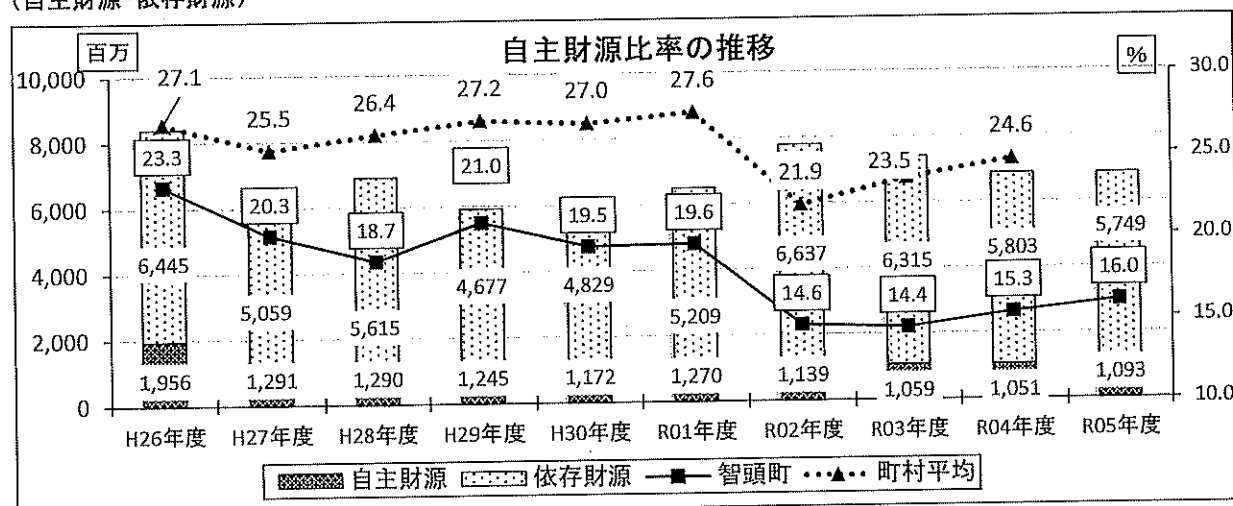
財源別の構成比を令和4年度県内町村平均と比較すると、自主財源は8.6ポイント低い16.0%で、うち地方税が2.7ポイント低い9.6%となっている。一方、依存財源は8.6ポイント高い84.0%で、うち地方交付税が11.6ポイント高い53.3%、地方債が1.5ポイント高い8.5%となっている。

財政運営の自律性を高めるためには、町税等の自主財源の増強が必要であり、本町にとって極めて重要な課題である。

自主財源比率の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(自主財源・依存財源)

(自主財源比率)



## イ 一般財源等と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般財源と特定財源に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

| 区 分 | 年 度       | 令 和 4 年 度 |      | 令 和 5 年 度 |      | 対 前 年 度 比 較 |        |       |
|-----|-----------|-----------|------|-----------|------|-------------|--------|-------|
|     |           | 金 額       | 構成比  | 金 額       | 構成比  | 増減額         | 増減率    | 構成比   |
| ①   | 一 般 財 源 等 | 4,969,877 | 72.5 | 4,991,965 | 73.0 | 22,088      | 0.4    | 0.5   |
| 内 訳 | 地 方 交 付 税 | 3,602,348 | 52.6 | 3,648,832 | 53.3 | 46,484      | 1.3    | 0.8   |
|     | 町 税       | 650,566   | 9.5  | 653,716   | 9.6  | 3,150       | 0.5    | 0.1   |
|     | 地方消費税交付金  | 155,244   | 2.3  | 152,980   | 2.2  | △ 2,264     | △ 1.5  | △ 0.0 |
|     | 地 方 譲 与 税 | 93,664    | 1.4  | 94,149    | 1.4  | 485         | 0.5    | 0.0   |
|     | 国 庫 支 出 金 | 233,187   | 3.4  | 185,468   | 2.7  | △ 47,719    | △ 20.5 | △ 0.7 |
|     | 県 支 出 金   | 7,567     | 0.1  | 4,505     | 0.1  | △ 3,062     | △ 40.5 | △ 0.0 |
|     | 臨時財政対策債   | 35,700    | 0.5  | 16,000    | 0.2  | △ 19,700    | △ 55.2 | △ 0.3 |
|     | 繰 越 金     | 173,700   | 2.5  | 213,128   | 3.1  | 39,428      | 22.7   | 0.6   |
|     | 交 付 金 他   | 17,901    | 0.3  | 23,187    | 0.3  | 5,286       | 29.5   | 0.1   |

(単位：千円、%)

| 年 度<br>区 分 |           | 令 和 4 年 度 |       | 令 和 5 年 度 |       | 対 前 年 度 比 較 |        |       |
|------------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|-------------|--------|-------|
|            |           | 金 額       | 構成比   | 金 額       | 構成比   | 増減額         | 増減率    | 構成比   |
| ②          | 特 定 財 源   | 1,884,107 | 27.5  | 1,849,660 | 27.0  | △ 34,447    | △ 1.8  | △ 0.5 |
| 内          | 国 庫 支 出 金 | 716,956   | 10.5  | 544,790   | 8.0   | △ 172,166   | △ 24.0 | △ 2.5 |
|            | 県 支 出 金   | 486,248   | 7.1   | 514,116   | 7.5   | 27,868      | 5.7    | 0.4   |
|            | 町 債       | 454,700   | 6.6   | 566,300   | 8.3   | 111,600     | 24.5   | 1.6   |
|            | 繰 入 金     | 96,931    | 1.4   | 103,857   | 1.5   | 6,926       | 7.1    | 0.1   |
|            | 使用料及び手数料  | 36,232    | 0.5   | 37,196    | 0.5   | 964         | 2.7    | 0.0   |
| 訳          | 財 産 収 入   | 23,271    | 0.3   | 21,245    | 0.3   | △ 2,026     | △ 8.7  | △ 0.0 |
|            | 諸 収 入     | 41,291    | 0.6   | 38,859    | 0.6   | △ 2,432     | △ 5.9  | △ 0.0 |
|            | 分担金・負担金他  | 28,478    | 0.4   | 23,297    | 0.3   | △ 5,181     | △ 18.2 | △ 0.1 |
| 歳入合計（①+②）  |           | 6,853,984 | 100.0 | 6,841,625 | 100.0 | △ 12,359    | △ 0.2  | 0.0   |

※ 「地方財政状況調査表」(決算統計)による

※ 一般財源とは町税、地方譲与税、地歩消費税交付金等の各種交付金、地方交付税等の使途が特定されていないことからどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・県支出金、町債等の特定の目的にのみ使用することができる収入で、一般財源と特定財源の区分は、財政運営の自主性及び財政構造の弾力性を図る指標となるものである。

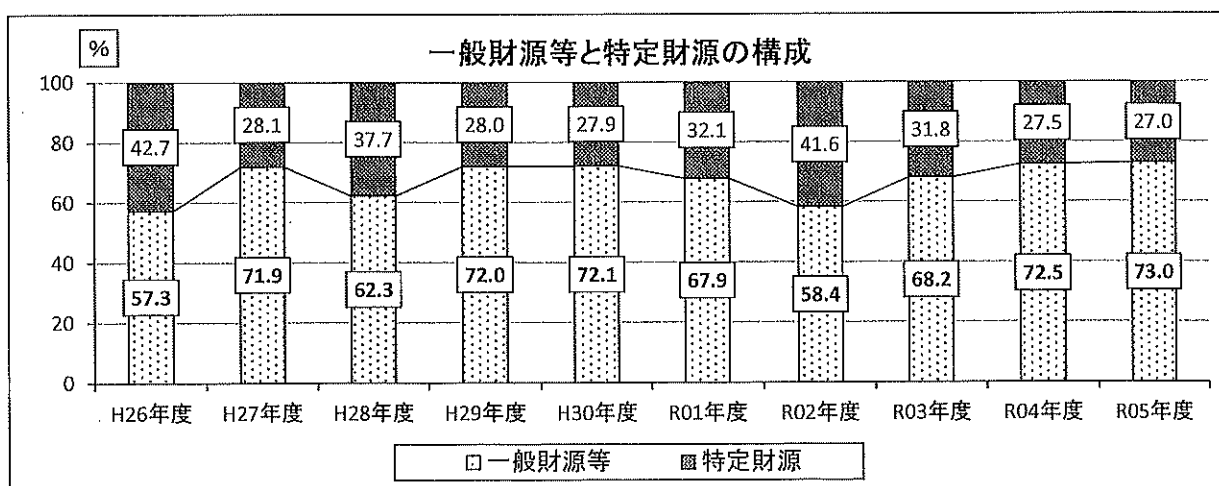
町が独自の立場において地域の特色を生かした施策を決定できる範囲は一般財源によって左右され、財政運営上その多寡により行政需要への対応力の有無が判断されることとなるため、一般財源の収入確保が求められる。

※ 一般財源等とは、決算統計上の概念で、一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等、一般財源と同様に財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。町債のうち使途が特定されない臨時財政対策債も一般財源等に区分される。

歳入総額に占める一般財源等(臨時財政対策債を含む)の構成比は73.0%で、前年度(72.5%)に比べ0.5ポイント上昇しており、特定財源の構成比は27.0%(前年度27.5%)となっている。一般財源等は49億9,196万5千円で、前年度に比べ2,208万8千円(0.4%)増加している。これは主に、地方交付税及び繰越金がそれぞれ増加したことによるものである。特定財源は18億4,966万円で、前年度に比べ3,444万7千円(1.8%)減少している。これは主に、町債が増加したものの、国庫支出金が減少したことによるものである。

地方自治体が一般財源を増やすには、町税を増やすこと、地方交付税の基準財政需要額に関する基礎数値(人口や面積等)を増やすこと、そして義務的経費(人件費、公債費、扶助費)を減らすことが基本的な方策となるとされている。

一般財源等と特定財源の構成の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## 2 歳 出

### (1) 歳出決算額の概要

【参考:審査資料 4】

歳出決算の状況(予算・決算比較)は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-------------|-----|---------------|---------------|-------------|------|
|             |     |               |               | 増 減 額       | 増減率  |
| 予 算 現 額 (A) |     | 7,293,575,000 | 7,458,932,000 | 165,357,000 | 2.3  |
| 支 出 済 額     |     | 6,662,646,606 | 6,743,335,937 | 80,689,331  | 1.2  |
| 翌 年 度 繰 越 額 |     | 404,623,000   | 463,920,000   | 59,297,000  | 14.7 |
| 不 用 額       |     | 226,305,394   | 251,676,063   | 25,370,669  | 11.2 |
| (A) に対する執行率 |     | 96.7          | 96.4          | △ 0.3       | -    |
| (A) に対する繰越率 |     | 5.5           | 6.2           | 0.7         | -    |
| (A) に対する不用率 |     | 3.1           | 3.4           | 0.3         | -    |

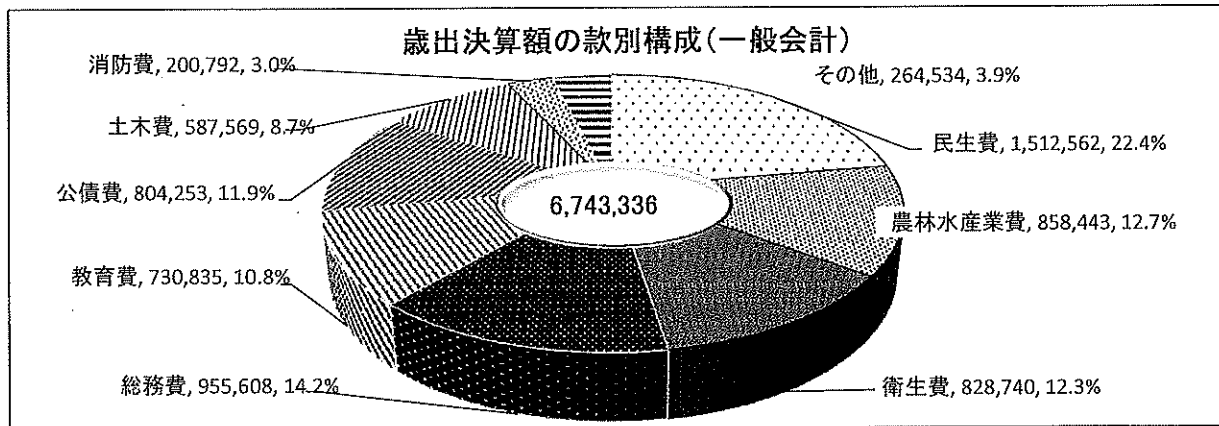
※ 執行率=支出済額÷(予算現額-翌年度繰越額) 未執行額=翌年度繰越額+不用額

予算現額(当初予算額66億8,000万円、補正予算額3億7,430万9千円増額、前年度繰越額4億462万3千円合算)は74億5,893万2千円で、前年度に比べ1億6,535万7千円(2.3%)増加している。支出済額67億4,333万6千円の予算現額に対する執行率は96.4%(前年度比0.3ポイント低下)となっている。

なお、予算現額のうち、4億6,392万円を翌年度に繰り越しており、残額の2億5,167万6千円が不用額となっている。翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は7億1,559万6千円となっている。

■歳出決算額の款別構成(単位:千円)は、次のとおりである。

(単位:千円)



■款別歳出決算額構成比(%)の推移は、次表のとおりである。

| 区 分         | 年 度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 |
|-------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総 務 費       |     | 14.0  | 14.1  | 11.4  | 11.6  | 22.1  | 23.0  | 17.4  | 14.2  |
| 民 生 費       |     | 33.8  | 25.2  | 23.4  | 21.9  | 18.3  | 21.1  | 21.6  | 22.4  |
| 衛 生 費       |     | 10.8  | 12.5  | 12.4  | 12.0  | 11.6  | 13.8  | 12.7  | 12.3  |
| 農 林 水 産 業 費 |     | 13.7  | 16.8  | 14.7  | 14.7  | 13.4  | 12.5  | 14.4  | 12.7  |
| 土 木 費       |     | 8.1   | 8.4   | 8.0   | 7.4   | 7.5   | 7.9   | 8.8   | 8.7   |
| 教 育 費       |     | 6.2   | 7.8   | 9.4   | 11.8  | 11.3  | 6.3   | 7.9   | 10.8  |
| 公 債 費       |     | 7.3   | 8.2   | 8.9   | 9.5   | 8.7   | 10.7  | 11.7  | 11.9  |
| 消 防 費       |     | 3.2   | 4.4   | 4.6   | 3.4   | 3.0   | 2.5   | 2.6   | 3.0   |
| そ の 他       |     | 2.9   | 2.8   | 7.2   | 7.7   | 4.1   | 2.2   | 2.9   | 4.0   |
| 合 計         |     | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

# ア 支出済額(歳出決算額)

【参考:審査資料 4】

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 款 別         | 令和4年度         |       | 令和5年度         |       | 対前年度比較        |       |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
|             | 金 額           | 構成比   | 金 額           | 構成比   | 増 減 額         | 増減比   |
| 議 会 費       | 78,704,693    | 1.2   | 72,054,624    | 1.1   | △ 6,650,069   | △ 0.1 |
| 総 務 費       | 1,161,963,851 | 17.4  | 955,608,107   | 14.2  | △ 206,355,744 | △ 3.3 |
| 民 生 費       | 1,437,262,294 | 21.6  | 1,512,561,948 | 22.4  | 75,299,654    | 0.9   |
| 衛 生 費       | 845,419,805   | 12.7  | 828,739,523   | 12.3  | △ 16,680,282  | △ 0.4 |
| 労 働 費       | 50,000        | 0.0   | 0             | 0.0   | 皆減            | △ 0.0 |
| 農 林 水 産 業 費 | 960,687,234   | 14.4  | 858,442,564   | 12.7  | △ 102,244,670 | △ 1.7 |
| 商 工 費       | 111,751,814   | 1.7   | 142,246,088   | 2.1   | 30,494,274    | 0.4   |
| 土 木 費       | 589,072,755   | 8.8   | 587,569,339   | 8.7   | △ 1,503,416   | △ 0.1 |
| 消 防 費       | 173,840,201   | 2.6   | 200,791,567   | 3.0   | 26,951,366    | 0.4   |
| 教 育 費       | 524,218,389   | 7.9   | 730,834,831   | 10.8  | 206,616,442   | 3.0   |
| 災 害 復 旧 費   | 2,145,000     | 0.0   | 50,233,894    | 0.7   | 48,088,894    | 0.7   |
| 公 債 費       | 777,530,570   | 11.7  | 804,253,452   | 11.9  | 26,722,882    | 0.3   |
| 予 備 費       | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   |
| 合 計         | 6,662,646,606 | 100.0 | 6,743,335,937 | 100.0 | 80,689,331    | 0.0   |

支出済額は、前年度に比べ8,068万9千円(1.2%)増加している。これは主に、総務費及び農林水産業費がそれぞれ減少したものの、教育費、民生費及び災害復旧費がそれぞれ増加したことによるものである。

款別構成比率を前年度に比べると、低下した主なものは、総務費(△3.3ポイント)、農林水産業費(△1.7ポイント)で、一方、上昇した主なものは、教育費(3.0ポイント)、民生費(0.9ポイント)である。

## [主な支出済額] (額の多い順 構成比)

|         |              |       |
|---------|--------------|-------|
| ①民生費    | 15億1,256万2千円 | 22.4% |
| ②総務費    | 9億5,560万8千円  | 14.2% |
| ③農林水産業費 | 8億6,068万7千円  | 12.7% |
| ④衛生費    | 8億2,874万 円   | 12.3% |
| ⑤公債費    | 8億 425万3千円   | 11.9% |
| ⑥教育費    | 7億3,083万5千円  | 10.8% |

## [主な対前年増減額] (増減率)

|         |            |        |
|---------|------------|--------|
| ・総務費    | △2億635万6千円 | △17.8% |
| ・農林水産業費 | △1億224万5千円 | △10.6% |
| ・教育費    | 2億661万6千円  | 39.4%  |
| ・民生費    | 7,530万 円   | 5.2%   |
| ・災害復旧費  | 4,808万9千円  | ...    |
| ・商工費    | 3,049万4千円  | 27.3%  |
| ・消防費    | 2,695万1千円  | 15.5%  |

# イ 翌年度繰越額

【参考:審査資料 4】

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較  |        |
|-------------|-----|-------------|-------------|--------------|--------|
|             |     |             |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 総 務 費       |     | 88,721,000  | 68,168,000  | △ 20,553,000 | △ 23.2 |
| 民 生 費       |     | 0           | 11,199,000  | 11,199,000   | 皆増     |
| 衛 生 費       |     | 15,165,000  | 3,040,000   | △ 12,125,000 | △ 80.0 |
| 農 林 水 産 業 費 |     | 49,210,000  | 170,525,000 | 121,315,000  | 246.5  |
| 商 工 費       |     | 0           | 0           | 0            | -      |
| 土 木 費       |     | 150,257,000 | 78,575,000  | △ 71,682,000 | △ 47.7 |
| 消 防 費       |     | 842,000     | 0           | △ 842,000    | 皆減     |
| 教 育 費       |     | 93,120,000  | 63,596,000  | △ 29,524,000 | △ 31.7 |
| 災 害 復 旧 費   |     | 7,308,000   | 68,817,000  | 61,509,000   | 841.7  |
| 合 計         |     | 404,623,000 | 463,920,000 | 59,297,000   | 14.7   |

※ 「繰越明許費繰越額」事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。

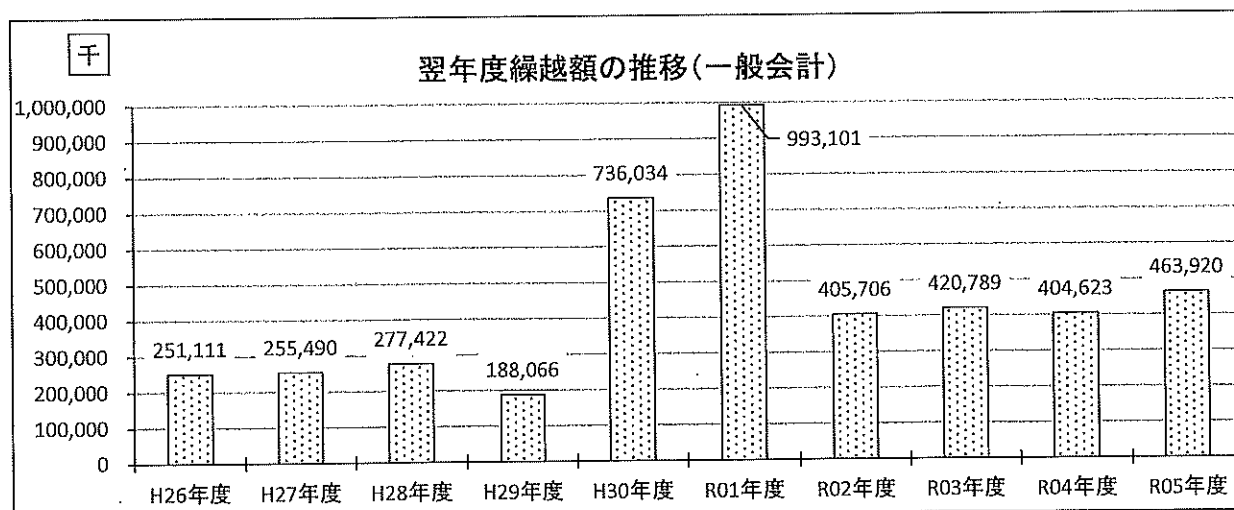
※ 「継続費通次繰越額」複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰越して執行できる経費。

※ 「事故繰越し繰越額」年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰越して使用する経費。

翌年度繰越額の総額4億6,392万円は、前年度に比べ5,929万7千円(14.7%)増加している。予算現額に対する繰越率は6.2%で、前年度(5.5%)に比べ0.7ポイント上昇している。

翌年度繰越額の内訳は、全額繰越明許費繰越額となっている。この繰越額の子な事業は、土木費の社会資本整備総合交付金(道路新設改良費)6,133万円、総務費の移住定住促進事業5,000万円、農林水産業費の地籍調査事業1億780万4千円及び地域通貨による地域経済活性化促進事業2,217万8千円、教育費の遺跡発掘事業4,975万8千円、災害復旧費の林道施設災害復旧費4,445万5千円及び農地農業用施設災害復旧費1,656万3千円である。

翌年度繰越額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## イ 不用額

【参考:審査資料 4】

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対前年度比較       |        |
|-------------|-----|-------------|-------------|--------------|--------|
|             |     |             |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 総 務 費       |     | 28,254,149  | 44,553,893  | 16,299,744   | 57.7   |
| 民 生 費       |     | 92,786,706  | 84,435,052  | △ 8,351,654  | △ 9.0  |
| 衛 生 費       |     | 18,857,195  | 45,569,477  | 26,712,282   | 141.7  |
| 農 林 水 産 業 費 |     | 23,436,766  | 19,662,436  | △ 3,774,330  | △ 16.1 |
| 商 工 費       |     | 10,680,186  | 12,665,912  | 1,985,726    | 18.6   |
| 土 木 費       |     | 37,660,245  | 20,354,661  | △ 17,305,584 | △ 46.0 |
| 教 育 費       |     | 8,914,611   | 17,624,169  | 8,709,558    | 97.7   |
| そ の 他       |     | 5,715,536   | 6,810,463   | 1,094,927    | 19.2   |
| 合 計         |     | 226,305,394 | 251,676,063 | 25,370,669   | 11.2   |

不用額の総額2億5,167万6千円は、前年度に比べ2,537万1千円(11.2%)増加している。

不用額の予算現額に対する不用率は3.4%で、前年度(3.1%)に比べ0.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は7億1,559万6千円で、前年度に比べ8,466万8千円(13.4%)増加している。

[主な不用額](額の多い順 構成比)

|                                          |           |       |
|------------------------------------------|-----------|-------|
| ① 民 生 費 (社会福祉費5,785万9千円、生活保護費1,793万8千円)  | 8,443万5千円 | 33.5% |
| ② 衛 生 費 (予防費3,216万5千円)                   | 4,556万9千円 | 18.1% |
| ③ 総 務 費 (まちづくり推進費1,707万円、交通政策費1,060万6千円) | 4,455万4千円 | 17.7% |
| ④ 土 木 費 (道路橋梁費1,819万6千円)                 | 2,035万5千円 | 8.1%  |
| ⑤ 農 林 水 産 (林業費1,415万6千円、農業費546万7千円)      | 1,966万2千円 | 7.8%  |
| ⑥ 教 育 費 (体育施設費258万2千円、学校給食費223万9千円)      | 1,762万4千円 | 7.0%  |

エ 繰出金決算状況

繰出金決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分            | 年 度 | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対前年度比較      |        |
|----------------|-----|---------------|---------------|-------------|--------|
|                |     |               |               | 増 減 額       | 増減率    |
| 第3款 民生費        |     | 254,511,341   | 249,175,685   | △ 5,335,656 | △ 2.1  |
| (1) 国民健康保険事業へ  |     | 72,847,972    | 63,222,063    | △ 9,625,909 | △ 13.2 |
| (2) 介護保険事業へ    |     | 145,092,213   | 149,133,229   | 4,041,016   | 2.8    |
| (3) 介護保険サービスへ  |     | 412,829       | 412,829       | 0           | 0.0    |
| (4) 後期高齢者医療事業へ |     | 36,158,327    | 36,407,564    | 249,237     | 0.7    |
| 第4款 衛生費        |     | 549,991,704   | 556,055,000   | 6,063,296   | 1.1    |
| (1) 病院事業へ      |     | 546,632,000   | 551,491,000   | 4,859,000   | 0.9    |
| (2) 簡易水道事業へ    |     | 3,359,704     | 4,564,000     | 1,204,296   | 35.8   |
| 第6款 農林水産業費     |     | 244,878,578   | 255,000,000   | 10,121,422  | 4.1    |
| (1) 農業集落配水事業へ  |     | 244,878,578   | 255,000,000   | 10,121,422  | 4.1    |
| 第8款 土木費        |     | 147,301,253   | 150,000,000   | 2,698,747   | 1.8    |
| (1) 公共下水道事業へ   |     | 147,301,253   | 150,000,000   | 2,698,747   | 1.8    |
| 合 計            |     | 1,196,682,876 | 1,210,230,685 | 13,547,809  | 1.1    |

一般会計からの繰出金は、特別会計へ民生費の2億4,917万6千円、公営企業会計へ9億6,105万5千円の合計12億1,023万1千円で、前年度と比べると1,354万8千円(1.1%)増加している。

**(2) 【 款 別 歳 出 決 算 額 】**

【参考:審査資料 4】

※ [主な対前年増減額]の欄等に記載の科目名称は、項又は目、続いて細目の順に記載している。

**第 1 款 議会費 (構成比: 1.1 %)**

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較 |        |
|-------------|------------|------------|-------------|--------|
|             |            |            | 増 減 額       | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) | 79,623,000 | 72,721,000 | △ 6,902,000 | △ 8.7  |
| 支 出 済 額     | 78,704,693 | 72,054,624 | △ 6,650,069 | △ 8.4  |
| 不 用 額       | 918,307    | 666,376    | △ 251,931   | △ 27.4 |
| (A) に対する執行率 | 98.8       | 99.1       | 0.2         | -      |
| (A) に対する不用率 | 1.2        | 0.9        | △ 0.2       | -      |

支出済額7,205万5千円は、前年度に比べ665万円(8.4%)減少している。支出済額は、歳出総額の1.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。予算現額に対する執行率99.1%である。

不用額は、予算現額の0.9%に当たる66万6千円となっている。

**第 2 款 総務費 (構成比: 14.2 %)**

総務費の歳出決算は状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対 前 年 度 比 較   |        |
|-------------|---------------|---------------|---------------|--------|
|             |               |               | 増 減 額         | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) | 1,278,939,000 | 1,068,330,000 | △ 210,609,000 | △ 16.5 |
| 支 出 済 額     | 1,161,963,851 | 955,608,107   | △ 206,355,744 | △ 17.8 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 88,721,000    | 68,168,000    | △ 20,553,000  | △ 23.2 |
| 不 用 額       | 28,254,149    | 44,553,893    | 16,299,744    | 57.7   |
| (A) に対する執行率 | 97.6          | 95.5          | △ 2.1         | -      |
| (A) に対する不用率 | 2.2           | 4.2           | 2.0           | -      |

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

**【 項 別 支 出 済 額 】**

(単位: 円、%)

| 区 分 \ 年 度         | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較   |        |
|-------------------|---------------|-------------|---------------|--------|
|                   |               |             | 増 減 額         | 増減率    |
| 総 務 管 理 費         | 1,044,519,646 | 861,576,912 | △ 182,942,734 | △ 17.5 |
| 徴 税 費             | 59,829,978    | 56,021,665  | △ 3,808,313   | △ 6.4  |
| 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 | 39,256,939    | 26,938,435  | △ 12,318,504  | △ 31.4 |
| 選 挙 費             | 10,078,378    | 3,940,881   | △ 6,137,497   | △ 60.9 |
| 統 計 調 査 費         | 7,392,480     | 6,093,684   | △ 1,298,796   | △ 17.6 |
| 監 査 委 員 費         | 886,430       | 1,036,530   | 150,100       | 16.9   |
| 合 計               | 1,161,963,851 | 955,608,107 | △ 206,355,744 | △ 17.8 |

支出済額9億5,560万8千円は、歳出総額の14.2%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。支出済額は前年度に比べ2億635万6千円(%)減少している。予算現額に対する執行率は95.5%である。

[主な対前年度増減額](増減率)

|                                                |              |        |
|------------------------------------------------|--------------|--------|
| ・目:財政調整基金費-財政調整基金積立金                           | △1億6,974万1千円 | △99.0% |
| ・目:まちづくり推進費-移住定住促進事業-工事請負費                     | 8,211万9千円    | 皆増     |
| ・目:まちづくり推進費-地域情報化推進事業-委託料<br>(行政情報システム構築委託料)   | 3,145万9千円    | 皆増     |
| ・目:まちづくり推進費-地域情報化推進事業-委託料<br>(デジタル健康脳測定会業務委託料) | △4,916万 円    | △87.4% |
| ・目:まちづくり推進費-SDGsモデル事業委託料                       | △1,489万7千円   | 皆減     |
| ・目:地域活性化推進費-空き校舎等活用推進事業                        | △8,054万3千円   | △51.4% |
| ・目:交通政策費-共助交通運行事業-委託料                          | 2,331万4千円    | 皆増     |
| ・目:交通政策費-共助交通運行事業-使用料                          | 1,252万9千円    | 皆増     |
| ・目:交通政策費-すぎっ子バス運行管理委託料                         | △4,123万7千円   | 皆減     |
| ・目:交通政策費-AIデマンドバス実証実験委託料                       | △1,127万1千円   | 皆減     |

翌年度繰越額の主な事業は、まちづくり推進費の移住定住促進事業(補助金)5,000万円である。

不用額は、予算現額の4.2%に当たる4,455万4千円となっている。

[主な不用額]

|        |          |                          |
|--------|----------|--------------------------|
| ・総務管理費 | まちづくり推進費 | 1,707万 円 (補助金等1,096万4千円) |
| ・総務管理費 | 交通政策費    | 1,060万6千円                |

第 3 款 民生費 (構成比: 22.4 %)

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-------------|---------------|---------------|-------------|-------|
|             |               |               | 増 減 額       | 増減率   |
| 予 算 現 額 (A) | 1,530,049,000 | 1,608,196,000 | 78,147,000  | 5.1   |
| 支 出 済 額     | 1,437,262,294 | 1,512,561,948 | 75,299,654  | 5.2   |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0             | 11,199,000    | 11,199,000  |       |
| 不 用 額       | 92,786,706    | 84,435,052    | △ 8,351,654 | △ 9.0 |
| (A) に対する執行率 | 93.9          | 94.1          | 0.1         | -     |
| (A) に対する不用率 | 6.1           | 5.3           | △ 0.8       | -     |

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------|
|           |               |               | 増 減 額       | 増減率   |
| 社 会 福 祉 費 | 887,737,579   | 943,457,042   | 55,719,463  | 6.3   |
| 児 童 福 祉 費 | 422,895,408   | 425,959,701   | 3,064,293   | 0.7   |
| 災 害 救 助 費 | 727,000       | 726,000       | △ 1,000     | △ 0.1 |
| 生 活 保 護 費 | 125,902,307   | 142,419,205   | 16,516,898  | 13.1  |
| 合 計       | 1,437,262,294 | 1,512,561,948 | 75,299,654  | 5.2   |

支出済額15億1,256万2千円は、前年度に比べ7,530万円(5.2%)増加している。支出済額は歳出総額の22.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。予算現額に対する執行率は94.1%である。

[主な対前年度増減額](増減率)

|                      |           |       |
|----------------------|-----------|-------|
| ・社会福祉費-目:総務費-節:補助金   | 2,653万6千円 | 39.0% |
| ・社会福祉費-目:障害福祉費-節:扶助費 | 1,632万2千円 | 6.4%  |
| ・社会福祉費-目:老人福祉費-節:補助金 | 2,300万9千円 | 20.1% |

不用額は、予算現額の5.3%に当たる8,443万5千円となっている。

[主な不用額]

|              |                                          |
|--------------|------------------------------------------|
| ・社会福祉費-総務費   | 1,528万4千円 (繰出金1,004万4千円)                 |
| ・社会福祉費-障害福祉費 | 1,209万 円 (扶助費 968万1千円)                   |
| ・社会福祉費-老人福祉費 | 2,184万3千円 (繰出金 933万4千円)<br>(補助金 685万4千円) |
| ・生活保護費       | 1,793万8千円 (扶助費1,382万8千円)                 |

■生活保護扶助費(扶助費)

(単位: 円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対前年度比較      |        |
|-------------|-----|------------|------------|-------------|--------|
|             |     |            |            | 増 減 額       | 増減率    |
| 生 活 扶 助 費   |     | 8,780,132  | 8,306,269  | △ 473,863   | △ 5.4  |
| 住 宅 扶 助 費   |     | 1,838,928  | 1,624,545  | △ 214,383   | △ 11.7 |
| 介 護 扶 助 費   |     | 292,773    | 299,367    | 6,594       | 2.3    |
| 医 療 扶 助 費   |     | 29,730,010 | 32,964,822 | 3,234,812   | 10.9   |
| 施 設 事 務 費 他 |     | 16,219,107 | 14,276,148 | △ 1,942,959 | △ 12.0 |
| 扶 助 費 合 計   |     | 56,860,950 | 57,471,151 | 610,201     | 1.1    |

第 4 款 衛生費 (構成比: 12.3 %)

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対前年度比較       |        |
|-------------|-----|-------------|-------------|--------------|--------|
|             |     |             |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) |     | 879,442,000 | 877,349,000 | △ 2,093,000  | △ 0.2  |
| 支 出 済 額     |     | 845,419,805 | 828,739,523 | △ 16,680,282 | △ 2.0  |
| 翌 年 度 繰 越 額 |     | 15,165,000  | 3,040,000   | △ 12,125,000 | △ 80.0 |
| 不 用 額       |     | 18,857,195  | 45,569,477  | 26,712,282   | 141.7  |
| (A) に対する執行率 |     | 97.8        | 94.8        | △ 3.0        | -      |
| (A) に対する不用率 |     | 2.1         | 5.2         | 3.0          | -      |

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分       | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対前年度比較       |        |
|-----------|-----|-------------|-------------|--------------|--------|
|           |     |             |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 保 健 衛 生 費 |     | 135,729,119 | 122,570,441 | △ 13,158,678 | △ 9.7  |
| 清 掃 費     |     | 159,698,982 | 137,467,082 | △ 22,231,900 | △ 13.9 |
| 上 水 道 費   |     | 0           | 12,647,000  | 12,647,000   | 皆増     |
| 簡 易 水 道 費 |     | 3,359,704   | 4,564,000   | 1,204,296    | 35.8   |
| 病 院 費     |     | 546,632,000 | 551,491,000 | 4,859,000    | 0.9    |
| 合 計       |     | 845,419,805 | 828,739,523 | △ 16,680,282 | △ 2.0  |

支出済額8億2,874万円は、前年度に比べ1,668万円(2.0%)減少している。支出済額は歳出総額の12.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。予算現額に対する執行率は94.8%である。

[主な対前年度増減額](増減率)

|                              |            |        |
|------------------------------|------------|--------|
| ・清掃費(目:じん芥処理費-細節:負担金)        | △1,947万 円  | △44.5% |
| (可燃物処理費負担金・東部広域行政管理組合)       |            |        |
| ・保険衛生費(目:予防費-コロナワクチン接種事業委託料) | △1,820万4千円 | △61.4% |
| ・上水道費(目:上水道施設費-細節:水道事業会計繰出金) | 1,264万7千円  | 皆増     |
| ・病院費(目:病院施設費-細節:病院事業会計繰出金)   | 485万9千円    | 0.9%   |

翌年度繰越額の事業は、新型コロナワクチン接種事業304万円である。

不用額は、予算現額の5.1%に当たる4,556万9千円となっている。

[主な不用額]

・予防費-新型コロナウイルスワクチン接種事業 3,117万5千円

第 6 款 農林水産業費 (構成比: 12.7 %)

農林水産業費の歳出決算は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対 前 年 度 比 較   |        |
|-------------|---------------|---------------|---------------|--------|
|             |               |               | 増 減 額         | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) | 1,033,334,000 | 1,048,630,000 | 15,296,000    | 1.5    |
| 支 出 済 額     | 960,687,234   | 858,442,564   | △ 102,244,670 | △ 10.6 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 49,210,000    | 170,525,000   | 121,315,000   | 246.5  |
| 不 用 額       | 23,436,766    | 19,662,436    | △ 3,774,330   | △ 16.1 |
| (A) に対する執行率 | 97.6          | 97.8          | 0.1           | -      |
| (A) に対する繰越率 | 4.8           | 16.3          | 11.5          | -      |
| (A) に対する不用率 | 2.3           | 1.9           | △ 0.4         | -      |

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較   |        |
|-----------|-------------|-------------|---------------|--------|
|           |             |             | 増 減 額         | 増減率    |
| 農 業 費     | 577,081,141 | 565,667,674 | △ 11,413,467  | △ 2.0  |
| 林 業 費     | 383,203,698 | 292,402,040 | △ 90,801,658  | △ 23.7 |
| 水 産 業 費   | 402,395     | 372,850     | △ 29,545      | △ 7.3  |
| 合 計       | 960,687,234 | 858,442,564 | △ 102,244,670 | △ 10.6 |

支出済額8億5,844万3千円は、前年度に比べ1億224万5千円(10.6%)減少している。支出済額は歳出総額の12.7%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。予算現額に対する執行率は97.8%である。

[主な対前年度増減額](増減率)

|                                              |            |        |
|----------------------------------------------|------------|--------|
| ・林業費(目:造林事業費-事業:美しい森林づくり基盤整備事業<br>節:交付金)     | △2,671万4千円 | △57.7% |
| ・林業費(目:林業振興費-事業:地域通貨による地域経済活性化促進事業<br>節:交付金) | △5,295万3千円 | △55.5% |
| ・林業費(目:林業振興費-細節:森林整備促進積立金)                   | △3,439万 円  | △85.0% |
| ・農業費(目:地籍調査費-節:委託料)                          | △1,152万4千円 | 33.2%  |
| ・農業費(目:農業集落排水費-節:繰出金)                        | 1,012万1千円  | 4.1%   |

翌年度繰越額の主な事業は、地籍調査事業1億780万4千円、林業振興費(森づくり作業道整備、地域経済活性化促進事業)3,377万7千円、造林事業費(美しい森林づくり基盤整備事業)1,851万円である。

不用額は、予算現額の1.9%に当たる1,966万2千円となっている。

[主な不用額]

- ・林業費-目:山と暮らしの人づくり事業-細節:補助金 524万2千円
- ・農業費-目:農業集落排水費-節:繰出金 212万4千円

## 第 7 款 商工費 (構成比: 2.1 %)

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------|
|             |             |             | 増 減 額       | 増減率  |
| 予 算 現 額 (A) | 122,432,000 | 154,912,000 | 32,480,000  | 26.5 |
| 支 出 済 額     | 111,751,814 | 142,246,088 | 30,494,274  | 27.3 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0           | 0           | 0           |      |
| 不 用 額       | 10,680,186  | 12,665,912  | 1,985,726   | 18.6 |
| (A) に対する執行率 | 91.3        | 91.8        | 0.5         | -    |
| (A) に対する不用率 | 8.7         | 8.2         | △ 0.5       | -    |

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------|
|           |             |             | 増 減 額       | 増減率   |
| 商 工 振 興 費 | 64,195,791  | 76,089,789  | 11,893,998  | 18.5  |
| 観 光 費     | 46,977,809  | 64,344,209  | 17,366,400  | 37.0  |
| 交 流 事 業 費 | 578,214     | 1,812,090   | 1,233,876   | 213.4 |
| 合 計       | 111,751,814 | 142,246,088 | 30,494,274  | 27.3  |

支出済額1億4,224万6千円は、前年度に比べ3,049万4千円(27.3%)増加している。支出済額は歳出総額の2.1%で、前年度比べ0.4ポイント上昇している。予算現額に対する執行率は91.8%である。

[主な対前年度増減額] (増減率)

|                        |            |        |
|------------------------|------------|--------|
| ・商工振興費-節:買物環境確保推進事業補助金 | 2,400万 円   | 皆増     |
| 特定地域づくり事業推進補助金         | 1,175万4千円  | 102.8% |
| 企業立地促進補助金              | △1,224万5千円 | 皆減     |
| ・観光費-節:工事請負費(那岐山展望台工事) | 1,812万3千円  | 皆増     |

不用額は、予算現額の8.2%に当たる1,266万6千円となっている。

[主な不用額]

- ・商工振興費-補助金(コロナ利子補給) 860万5千円
- ・観光費-負担金・補助金 207万9千円

## 第 8 款 土木費 (構成比: 8.7 %)

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較  |        |
|-------------|-----|-------------|-------------|--------------|--------|
|             |     |             |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) |     | 776,990,000 | 686,499,000 | △ 90,491,000 | △ 11.6 |
| 支 出 済 額     |     | 589,072,755 | 587,569,339 | △ 1,503,416  | △ 0.3  |
| 翌 年 度 繰 越 額 |     | 150,257,000 | 78,575,000  | △ 71,682,000 | △ 47.7 |
| 不 用 額       |     | 37,660,245  | 20,354,661  | △ 17,305,584 | △ 46.0 |
| (A) に対する執行率 |     | 94.0        | 96.7        | 2.7          | -      |
| (A) に対する繰越率 |     | 19.3        | 11.4        | △ 7.9        | -      |
| (A) に対する不用率 |     | 4.8         | 3.0         | △ 1.9        | -      |

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分       | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較  |       |
|-----------|-----|-------------|-------------|--------------|-------|
|           |     |             |             | 増 減 額        | 増減率   |
| 土 木 管 理 費 |     | 34,635,548  | 37,334,687  | 2,699,139    | 7.8   |
| 道 路 橋 梁 費 |     | 395,938,663 | 382,740,301 | △ 13,198,362 | △ 3.3 |
| 都 市 計 画 費 |     | 148,069,089 | 151,131,782 | 3,062,693    | 2.1   |
| 住 宅 費     |     | 10,429,455  | 15,067,869  | 4,638,414    | 44.5  |
| 河 川 費     |     | 0           | 1,294,700   | 1,294,700    | 皆増    |
| 合 計       |     | 589,072,755 | 587,569,339 | △ 1,503,416  | △ 0.3 |

支出済額5億8,756万9千円は、前年度に比べ150万3千円(0.3%)減少している。支出済額は、歳出総額の8.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。予算現額に対する執行率は96.7%である。

#### [主な対前年度増減額] (増減率)

|                                     |            |        |
|-------------------------------------|------------|--------|
| ・道路橋梁費(目:道路維持費-事業:除雪事業)             | △1,390万3千円 | △34.1% |
| ・道路橋梁費(目:道路維持費-事業:公共施設等適正管理推進事業債事業) | △1,752万2千円 | 皆減     |
| ・道路橋梁費(目:道路新設改良費-事業:社会資本整備総合交付金事業)  | △2,327万8千円 | △17.6% |
| ・道路橋梁費(目:道路新設改良費-事業:道路メンテナンス補助事業)   | 2,729万6千円  | 18.6%  |
| ・河川費(目:河川環境整備費)                     | 129万5千円    | 皆増     |

翌年度繰越額の主な事業は、道路橋梁費の社会資本整備総合交付金事業6,133万円、通学路緊急対策事業1,103万6千円である。

不用額は、予算現額の3.0%に当たる2,035万5千円となっている。

#### [主な不用額]

|                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| ・道路橋梁費-道路維持費(除雪事業)委託料(繰越明許) | 1,150万9千円 |
|-----------------------------|-----------|

### 第 9 款 消防費 (構成比: 3.0 %)

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------|
|             |             |             | 増 減 額       | 増減率  |
| 予 算 現 額 (A) | 177,671,000 | 204,829,000 | 27,158,000  | 15.3 |
| 支 出 済 額     | 173,840,201 | 200,791,567 | 26,951,366  | 15.5 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 842,000     | 0           | △ 842,000   | 皆減   |
| 不 用 額       | 2,988,799   | 4,037,433   | 1,048,634   | 35.1 |
| (A) に対する執行率 | 98.3        | 98.0        | △ 0.3       | -    |
| (A) に対する繰越率 | 0.5         | 0.0         | △ 0.5       | -    |
| (A) に対する不用率 | 1.7         | 2.0         | 0.3         | -    |

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
|             |             |             | 増 減 額       | 増減率   |
| 常 備 消 防 費   | 126,789,000 | 127,133,544 | 344,544     | 0.3   |
| 非 常 備 消 防 費 | 29,449,566  | 27,275,040  | △ 2,174,526 | △ 7.4 |
| 消 防 施 設 費   | 1,347,550   | 2,694,259   | 1,346,709   | 99.9  |
| 防 災 費       | 16,254,085  | 43,688,724  | 27,434,639  | 168.8 |
| 合 計         | 173,840,201 | 200,791,567 | 26,951,366  | 15.5  |

支出済額2億79万2千円は、前年度に比べ2,695万1千円(15.5%)増加している。支出済額は歳出総額の3.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。予算現額に対する執行率は98.0%である。

[主な対前年度増減額](増減率)

|                     |           |    |
|---------------------|-----------|----|
| ・防災費-防災公園整備事業       | 2,451万1千円 | 皆増 |
| ・防災費-緊急災害対応事業費補助金   | 217万8千円   | 皆増 |
| ・防災費-大雪支え愛活動推進事業補助金 | 175万2千円   | 皆増 |

不用額は、予算現額の2.0%に当たる403万7千円となっている。

[主な不用額]

・ 防災費-職員手当等 161万3千円

## 第 10 款 教育費 (構成比： 10.8 %)

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較  |        |
|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|
|             |             |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) | 626,253,000 | 812,055,000 | 185,802,000  | 29.7   |
| 支 出 済 額     | 524,218,389 | 730,834,831 | 206,616,442  | 39.4   |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 93,120,000  | 63,596,000  | △ 29,524,000 | △ 31.7 |
| 不 用 額       | 8,914,611   | 17,624,169  | 8,709,558    | 97.7   |
| (A) に対する執行率 | 98.3        | 97.6        | △ 0.7        | -      |
| (A) に対する繰越率 | 14.9        | 7.8         | △ 7.0        | -      |
| (A) に対する不用率 | 1.4         | 2.2         | 0.7          | -      |

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分       | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-----------|-----|-------------|-------------|-------------|------|
|           |     |             |             | 増 減 額       | 増減率  |
| 教 育 総 務 費 |     | 98,384,884  | 139,764,659 | 41,379,775  | 42.1 |
| 小 学 校 費   |     | 54,587,269  | 66,103,363  | 11,516,094  | 21.1 |
| 中 学 校 費   |     | 38,605,383  | 43,765,193  | 5,159,810   | 13.4 |
| 社 会 教 育 費 |     | 183,198,818 | 192,584,084 | 9,385,266   | 5.1  |
| 保 健 体 育 費 |     | 149,442,035 | 288,617,532 | 139,175,497 | 93.1 |
| 合 計       |     | 524,218,389 | 730,834,831 | 206,616,442 | 39.4 |

支出済額7億3,083万5千円は、前年度に比べ2億661万6千円(39.4%)増加している。支出済額は歳出総額の10.8%で前年度に比べ3.0ポイント上昇している。予算現額に対する執行率は97.6%である。

[主な対前年度増減額](増減率)

|                                |             |       |
|--------------------------------|-------------|-------|
| ・教育総務費-目:事務局費-スクールバス運行管理事業     | 3,821万2千円   | 52.0% |
| ・小学校費-目:学校運営費-工事請負費(体育館空調設備設置) | 1,372万8千円   | 皆増    |
| ・社会教育費-目:文化財整備活用費-歴史の道整備活用推進事業 |             |       |
| 工事請負費(史跡智頭往来史戸坂峠越災害復旧工事)       | 700万 円      | 皆増    |
| ・保健体育費-目:体育施設費-節:温水プール外壁改修工事   | 1億1,422万7千円 | 皆増    |

翌年度繰越額の主な事業は、遺跡発掘事業(坂原地区復旧治山工事に伴う埋蔵文化財発掘調査業務:鳥取県)4,975万8千円、文化財整備活用事業1,383万8千円である。

不用額は、予算現額2.2%に当たる1,762万4千円となっている。

[主な不用額]

- ・社会教育費 644万7千円(史跡発掘事業139万7千円)
- ・保健体育費 560万7千円(体育施設管理費291万円)

## 第 11 款 災害復旧費 (構成比: 0.7 %)

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-------------|-----|-----------|-------------|-------------|-------|
|             |     |           |             | 増 減 額       | 増減率   |
| 予 算 現 額 (A) |     | 9,453,000 | 120,992,000 | 111,539,000 | ...   |
| 支 出 済 額     |     | 2,145,000 | 50,233,894  | 48,088,894  | ...   |
| 翌 年 度 繰 越 額 |     | 7,308,000 | 68,817,000  | 61,509,000  | 841.7 |
| 不 用 額       |     | 0         | 1,941,106   | 1,941,106   | 皆増    |
| (A) に対する執行率 |     | 22.7      | 41.5        | 18.8        | -     |
| (A) に対する不用率 |     | 0.0       | 1.6         | 1.6         | -     |

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分                   | 年 度 | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較 |     |
|-----------------------|-----|-----------|------------|-------------|-----|
|                       |     |           |            | 増 減 額       | 増減率 |
| 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 |     | 2,145,000 | 43,769,573 | 41,624,573  | ... |
| 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 |     | 0         | 6,464,321  | 6,464,321   | 皆増  |
| 合 計                   |     | 2,145,000 | 50,233,894 | 48,088,894  | ... |

支出済額5,023万4千円は、前年度に比べ4,808万9千円増加している。支出済額は歳出総額の0.7で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。予算現額に対する執行率は41.5%である。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

|                         |           |    |
|-------------------------|-----------|----|
| ・農林水産施設災害復旧費（目：農地農業用施設） | 1,630万9千円 | 皆増 |
| ・農林水産施設災害復旧費（目：林道施設）    | 2,531万5千円 | …  |
| ・公共土木施設災害復旧費（目：道路橋梁）    | 646万4千円   | 皆増 |

翌年度繰越額の主な事業は、農地農業用施設災害復旧費1,656万3千円、林道施設災害復旧事業4,445万5千円、道路橋梁災害復旧費779万9千円である。

不用額は、予算現額1.6%に当たる194万1千円となっている。主な不用額は、林道施設災害復旧費（繰越明許）193万7千円である。

第 12 款 公債費 （構成比： 11.9 %）

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対前年度比較     |     |
|-------------|-----|-------------|-------------|------------|-----|
|             |     |             |             | 増 減 額      | 増減率 |
| 予 算 現 額 (A) |     | 777,539,000 | 804,419,000 | 26,880,000 | 3.5 |
| 支 出 済 額     |     | 777,530,570 | 804,253,452 | 26,722,882 | 3.4 |
| 不 用 額       |     | 8,430       | 165,548     | 157,118    | …   |
| (A) に対する執行率 |     | 100.0       | 100.0       | △ 0.0      | -   |
| (A) に対する不用率 |     | 0.0         | 0.0         | 0.0        | -   |

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

| 区 分 | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対前年度比較     |     |
|-----|-----|-------------|-------------|------------|-----|
|     |     |             |             | 増 減 額      | 増減率 |
| 元 金 |     | 754,276,103 | 779,206,707 | 24,930,604 | 3.3 |
| 利 子 |     | 23,254,467  | 25,046,745  | 1,792,278  | 7.7 |
| 合 計 |     | 777,530,570 | 804,253,452 | 26,722,882 | 3.4 |

支出済額8億425万3千円は、前年度に比べ2,672万3千円(3.4%)増加している。支出済額は歳出総額の11.9%で、前年度の比べ0.3ポイント上昇している。予算現額に対する執行率は100.0%である。

元金償還の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

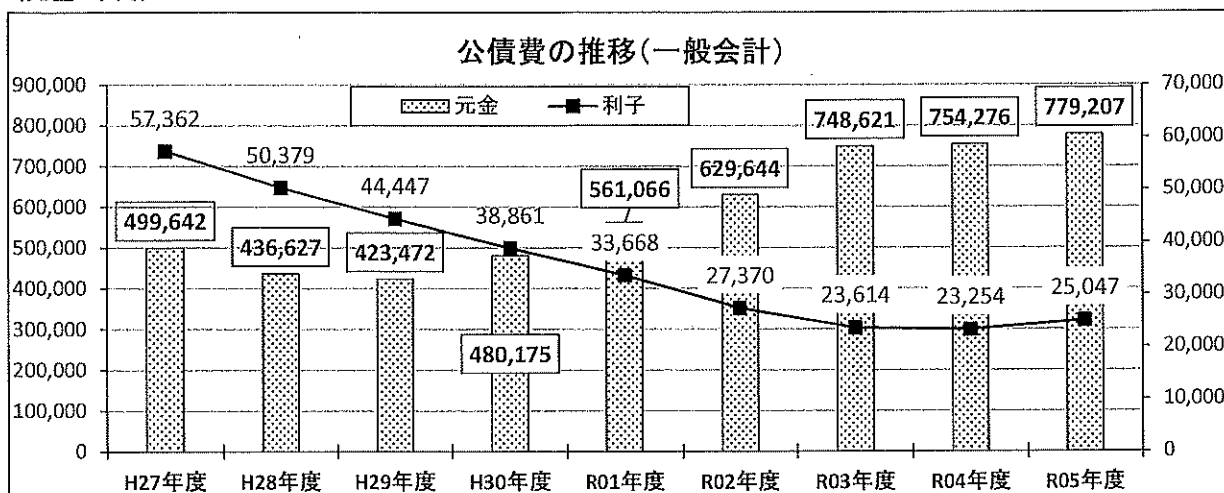
| 区 分           | 年 度 | H30年度   | R01年度   | R02年度   | R03年度   | R04年度   | R05年度   | 対前年度比較  |
|---------------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 過 疎 債 事 業 債   |     | 181,773 | 260,982 | 323,375 | 431,866 | 448,470 | 478,510 | 30,040  |
| 臨 時 財 政 対 策 債 |     | 164,114 | 179,996 | 186,035 | 199,999 | 201,741 | 196,337 | △ 5,404 |
| (新) 緊急防災・減災事業 |     | 14,451  | 21,440  | 45,511  | 42,563  | 39,251  | 35,982  | △ 3,269 |
| 公 共 事 業 債     |     | 14,694  | 16,436  | 18,307  | 11,992  | 13,003  | 14,717  | 1,714   |
| 学校教育施設等整備事業   |     | 14,288  | 9,971   | 10,070  | 10,172  | 10,274  | 13,311  | 3,037   |
| 災 害 復 旧 事 業 債 |     | 2,044   | 2,051   | 2,024   | 14,159  | 18,402  | 19,328  | 926     |
| 財 源 対 策 債     |     | 437     | 446     | 455     | 9,593   | 10,228  | 11,598  | 1,370   |
| そ の 他         |     | 88,374  | 69,744  | 43,867  | 28,277  | 12,907  | 9,424   | △ 3,483 |
| 合 計           |     | 480,175 | 561,066 | 629,644 | 748,621 | 754,276 | 779,207 | 24,931  |

※ 「交付税の参入率」は、臨時財政対策債（元利償還の100%）、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債（元利償還の70%）

公債費（元金・利子）の過去10年間の推移は、次のとおりである。

（元金：千円）

（利子：千円）



### (3) 歳出決算額の性質別構成（普通会計決算ベース）

普通会計における地方公共団体の経費を、その経済的性質に着目して分類することを性質的分類といい、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別される。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

| 区 分         |               | 年 度 |  | 令 和 4 年 度 |       | 令 和 5 度   |       | 比 較 増 減   |        |       |
|-------------|---------------|-----|--|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|-------|
|             |               |     |  | 金 額       | 構成比   | 金 額       | 構成比   | 金 額       | 増減率    | 構成比   |
| 義 務 的 経 費   |               |     |  | 2,516,982 | 37.9  | 2,521,490 | 37.5  | 4,508     | 0.2    | △ 0.4 |
| 内 訳         | 人 件 費         |     |  | 1,136,054 | 17.1  | 1,154,902 | 17.2  | 18,848    | 1.7    | 0.1   |
|             | 扶 助 費         |     |  | 603,397   | 9.1   | 562,335   | 8.4   | △ 41,062  | △ 6.8  | △ 0.7 |
|             | 公 債 費         |     |  | 777,531   | 11.7  | 804,253   | 12.0  | 26,722    | 3.4    | 0.3   |
| 投 資 的 経 費   |               |     |  | 819,447   | 12.3  | 970,018   | 14.4  | 150,571   | 18.4   | 2.1   |
| 内 訳         | 普 通 建 設 事 業 費 |     |  | 813,344   | 12.2  | 919,784   | 13.7  | 106,440   | 13.1   | 1.4   |
|             | （ 補 助 事 業 費 ） |     |  | 563,181   | 8.5   | 530,588   | 7.9   | △ 32,593  | △ 5.8  | △ 0.6 |
|             | （ 単 独 事 業 費 ） |     |  | 250,163   | 3.8   | 389,196   | 5.8   | 139,033   | 55.6   | 2.0   |
|             | 災 害 復 旧 事 業 費 |     |  | 6,103     | 0.1   | 50,234    | 0.7   | 44,131    | 723.1  | 0.7   |
| そ の 他 の 経 費 |               |     |  | 3,304,427 | 49.8  | 3,231,807 | 48.1  | △ 72,620  | △ 2.2  | △ 1.7 |
| 内 訳         | 物 件 費         |     |  | 980,787   | 14.8  | 1,042,007 | 15.5  | 61,220    | 6.2    | 0.7   |
|             | 維 持 補 修 費     |     |  | 57,712    | 0.9   | 30,438    | 0.5   | △ 27,274  | △ 47.3 | △ 0.4 |
|             | 補 助 費 等       |     |  | 1,103,338 | 16.6  | 1,578,586 | 23.5  | 475,248   | 43.1   | 6.9   |
|             | 積 立 金         |     |  | 232,270   | 3.5   | 24,160    | 0.4   | △ 208,110 | △ 89.6 | △ 3.1 |
|             | 繰 出 金         |     |  | 760,506   | 11.5  | 374,804   | 5.6   | △ 385,702 | △ 50.7 | △ 5.9 |
|             | 投資及び出資金等      |     |  | 169,814   | 2.6   | 181,812   | 2.7   | 11,998    | 7.1    | 0.1   |
| 歳 出 合 計     |               |     |  | 6,640,856 | 100.0 | 6,723,315 | 100.0 | 82,459    | 1.2    | 0.0   |

※ 「地方財政状況調査表」（決算統計）による

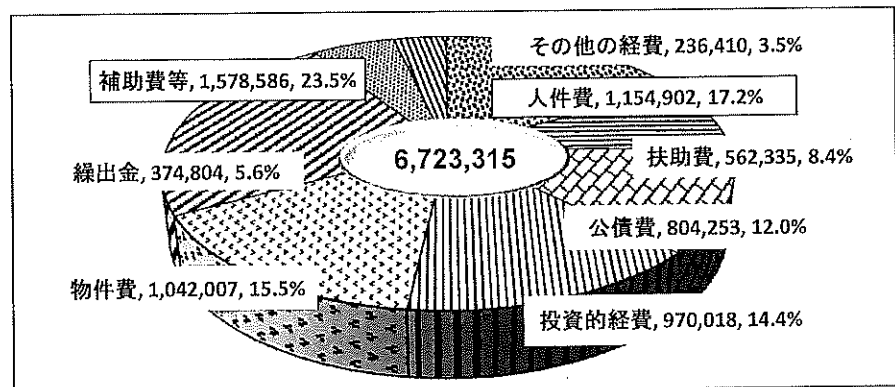
■ 令和5年度歳出決算額の性質別構成図（普通会計：単位千円）

・義務的経費

人件費・扶助費・公債費  
2,521,490 千円(37.5)

・その他の経費の内訳

積立金 2,4160千円(0.4%)  
維持補修費  
30,438千円(0.5%)  
投資及び出資金等  
181,812千円(2.7%)



性質別経費の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 \ 年 度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 義務的経費     | 30.1  | 34.9  | 34.2  | 33.0  | 31.1  | 35.8  | 37.9  | 37.5  |
| 投資的経費     | 24.8  | 13.5  | 16.7  | 20.8  | 17.5  | 10.4  | 12.3  | 14.4  |
| その他の経費    | 45.1  | 51.6  | 49.0  | 46.2  | 51.4  | 53.8  | 49.8  | 48.1  |
| 合 計       | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

※ 義務的経費と投資的経費の分類は、財政構造の健全性、弾力性を測る指標となるものである。

義務的経費とは、支出が義務的で任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、歳出のうち、人件費、扶助費及び公債費がこれに当たる。義務的経費の歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の硬直度高まり、割合が低いほど財政構造の弾力性があるとされている。

投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに対して支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧費から構成される。

その他の経費とは、その経費の支出効果が年度内等、短期間に終わるもので、主には物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金等がこれに当たる。

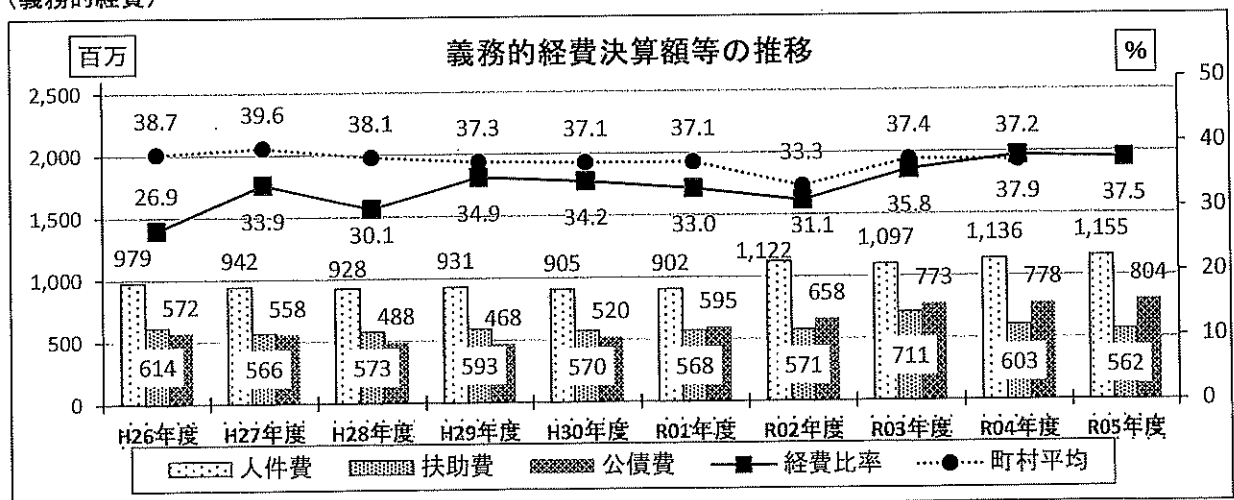
ア 義務的経費

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の決算額は25億2,149万円で、前年度に比べ450万8千円(0.2%)増加している。歳出総額に対する義務的経費比率は37.5%で、前年度(37.9%)に比べ0.4ポイント低下している。これは、分母となる歳出総額が前年度に比べ7.8%の減となり、また、分子となる義務的経費が前年度に比べ2.5%減となったことによるものである。令和4年度県内町村平均値37.2%と比べると0.3ポイント上回っている。

義務的経費決算額及び経費比率の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(義務的経費)

(義務的経費比率)



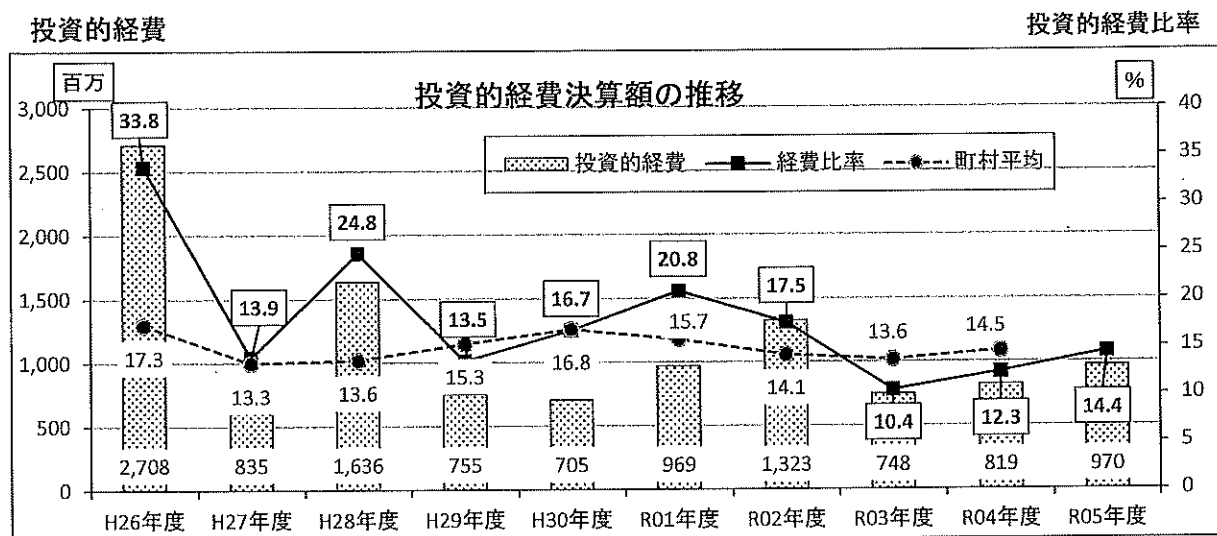
※ 義務的経費比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費が歳出総額に占める割合を示す。義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大傾向が強く、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

## イ 投資的経費

投資的経費の決算額は9億7,001万8千円で、前年度に比べ1億5,057万1千円(18.4%)増加している。経費比率(構成比率)は14.4%で、前年度(12.3%)に比べ2.1ポイント上昇している。令和4年度県内町村平均値14.5%と比べると、0.1ポイント下回っている。

普通建設事業費のうち補助事業費は減少しているが、単独事業費は増加している。

投資的経費決算額及び経費比率の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## ウ その他の経費

その他の経費の決算額は、32億3,180万7千円で、前年度に比べ7,262万円(2.2%)減少している。これは主に、物件費及び補助費等がそれぞれ増加したものの、積立金及び繰出金それぞれ減少したことによるものである。その構成比は、補助費等23.5%(前年度16.6%)が最も高く、物件費15.5%(前年度14.8%)、繰出金5.6%(前年度11.5%)の順となっている。経費比率(構成比率)は48.1%で、前年度(49.8%)に比べ1.7ポイント低下している。

その他経費決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

| 区 分 \ 年 度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 物 件 費     | 995   | 932   | 911   | 896   | 916   | 1,307 | 981   | 1,042 |
| 補 助 費 等   | 960   | 980   | 1,010 | 974   | 1,883 | 1,135 | 1,103 | 1,579 |
| 繰 出 金     | 744   | 786   | 764   | 791   | 792   | 808   | 761   | 375   |
| 積 立 金     | 118   | 85    | 4     | 75    | 130   | 423   | 232   | 24    |
| 投資及び出資金等  | 139   | 139   | 136   | 137   | 142   | 156   | 170   | 182   |
| 維持補修費     | 22    | 24    | 31    | 18    | 30    | 44    | 58    | 30    |
| 合 計       | 2,978 | 2,946 | 2,857 | 2,891 | 3,893 | 3,872 | 3,304 | 3,232 |
| 経 費 比 率   | 45.1  | 51.6  | 49.0  | 46.2  | 51.4  | 53.8  | 49.8  | 48.1  |

以上が【一般会計の決算状況】である。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 歳入歳出決算状況

【参考:審査資料 1】

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 | 令 和 5 年 度     |               | 予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較<br>(歳入) B - A<br>(歳出) A - B | 決 算 額 の<br>決 算 現 額<br>に対する割合 |
|-----|---------------|---------------|-----------------------------------------------------|------------------------------|
|     | 予 算 現 額<br>A  | 決 算 額<br>B    |                                                     |                              |
| 歳 入 | 2,135,221,000 | 2,053,817,633 | △ 81,403,367                                        | 96.2                         |
| 歳 出 | 2,135,221,000 | 1,975,729,141 | 159,491,859                                         | 92.5                         |

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理するため、条例に基づき設置されている。

特別会計6会計の歳入予算現額21億3,522万1千円に対し、歳入総額は20億5,381万8千円で、差引き8,140万3千円の減収となっている。歳出予算現額に対し、歳出総額は、19億7,572万9千円で差引額は1億5,949万2千円の予算残額が生じている。予算現額に対する決算額の割合は歳入96.2%、歳出92.5%となっている。

特別会計全体の決算収支は、次表のとおりである。

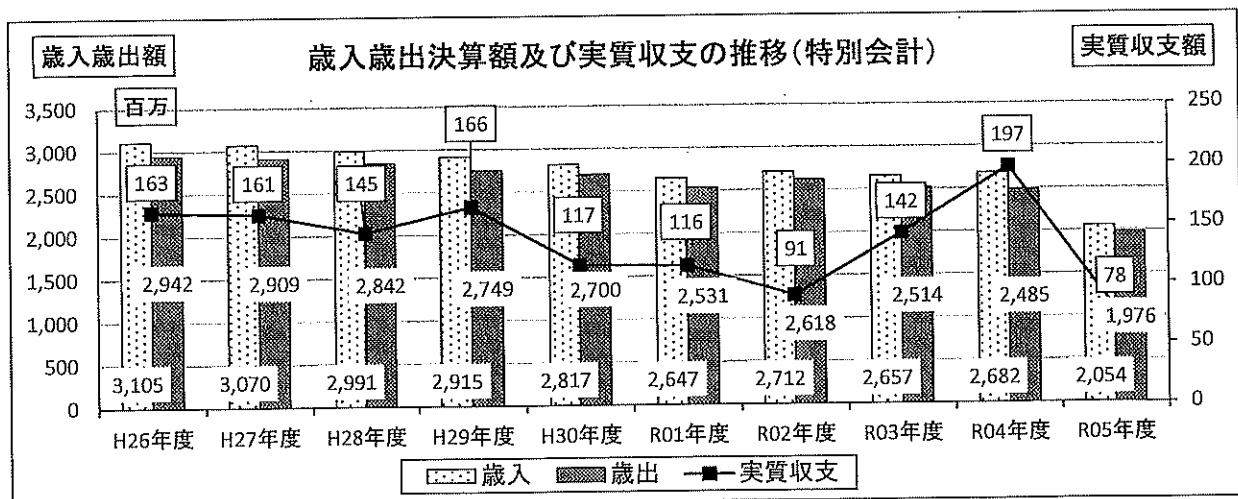
(単位:円、%)

| 区 分           | 年 度 | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対前年度比較        |         |
|---------------|-----|---------------|---------------|---------------|---------|
|               |     |               |               | 増 減 額         | 増減率     |
| 歳 入 総 額       |     | 2,681,581,686 | 2,053,817,633 | △ 627,764,053 | △ 23.4  |
| 歳 出 総 額       |     | 2,484,824,207 | 1,975,729,141 | △ 509,095,066 | △ 20.5  |
| 歳入歳出差引残額      |     | 196,757,479   | 78,088,492    | △ 118,668,987 | △ 60.3  |
| 翌年度繰越財源       |     | 0             | 0             | 0             | —       |
| 実 質 収 支       |     | 196,757,479   | 78,088,492    | △ 118,668,987 | △ 60.3  |
| 前 年 度 実 質 収 支 |     | 142,072,515   | 189,500,353   | 47,427,838    | 33.4    |
| 単 年 度 収 支     |     | 54,684,964    | △ 111,411,861 | △ 166,096,825 | △ 303.7 |

歳入総額20億5,381万8千円に対し、歳出総額19億7,572万9千円で、前年度に比べ歳入は6億2,776万4千円(23.4%)の減、歳出は5億909万5千円(20.5%)の減となっている。これは主に、3特別会計(簡易水道、公共下水道、農業集落排水事業)から公営企業会計への移行によるものである。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源が0円であることから、歳入歳出差引残額である形式収支額が当年度の実質収支額で7,808万8千円の黒字となっている。これを前年度と比べると1億1,866万9千円(60.3%)減少している。特別会計全体の単年度収支は1億1,141万2千円の赤字となっている。

歳入・歳出決算額及び実質収支の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## ■一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分        | 年 度 | R02年度   | R03年度   | R04年度   | R05年度     |       | 対前年度比較    |        |
|------------|-----|---------|---------|---------|-----------|-------|-----------|--------|
|            |     |         |         |         | 金額        | 構成比   | 増減額       | 増減率    |
| 国民健康保険事業   |     | 87,067  | 82,944  | 72,848  | 63,222    | 34.0  | △ 19,722  | △ 23.8 |
| 簡易水道事業     |     | 2,751   | 3,162   | 3,360   | 公営企業会計へ移行 |       | △ 3,360   | 皆減     |
| 公共下水道事業    |     | 158,221 | 166,631 | 147,301 | 公営企業会計へ移行 |       | △ 14,731  | 皆減     |
| 農業集落排水事業   |     | 245,789 | 248,262 | 244,879 | 公営企業会計へ移行 |       | △ 244,879 | 皆減     |
| 介護保険事業     |     | 152,433 | 151,207 | 145,092 | 149,133   | 80.2  | △ 2,074   | △ 1.4  |
| 介護保険サービス事業 |     | 793     | 413     | 413     | 413       | 0.2   | 0         | 0.0    |
| 後期高齢者医療    |     | 34,450  | 32,872  | 36,158  | 36,408    | 19.6  | 3,536     | 10.8   |
| 合 計        |     | 681,503 | 685,491 | 650,051 | 185,954   | 100.0 | △ 499,537 | △ 72.9 |

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行っている。特別会計6会計のうち、一般会計から繰り入れしている会計は4会計で、前年度に比べ4億9,953万7千円(72.9%)減少し、繰入金の総額は1億8,595万4千円となっている。これは、3特別会計が公営企業会計へ移行したことによるものである。

繰入金が多いのは、介護保険事業1億4,913万3千円、国民健康保険事業6,322万2千円、後期高齢者医療3,640万8千円である。

なお、特別会計の決算額(実質収支額)から、一般会計繰入金を控除した純計差引額において不足額を生じている主なものは、次のとおりである。

|                |              |     |
|----------------|--------------|-----|
| 1 国民健康保険事業特別会計 | △ 53,144,828 | (円) |
| 2 介護保険事業特別会計   | △ 89,568,536 | (円) |
| 3 後期高齢者医療特別会計  | △ 26,992,008 | (円) |

## ■ 会計別歳入歳出決算状況

【参考：審査資料 1】

会計別の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 会 計 名 称     | 歳 入 決 算 額 | 歳 出 決 算 額 | 歳入歳出<br>差引残額 | 翌年度繰<br>越財源 | 実 質 収<br>支 額 |
|-------------|-----------|-----------|--------------|-------------|--------------|
| 国民健康保険事業    | 736,335   | 726,258   | 10,077       | 0           | 10,077       |
| 住宅新築資金等貸付事業 | 1,881     | 1,850     | 31           | 0           | 31           |
| 公共用地先行取得事業  | 0         | 0         | 0            | 0           | 0            |
| 介護保険事業      | 1,189,433 | 1,130,869 | 58,565       | 0           | 58,565       |
| 介護保険サービス事業  | 22,503    | 22,503    | 0            | 0           | 0            |
| 後期高齢者医療     | 103,665   | 94,249    | 9,416        | 0           | 9,416        |
| 合 計         | 2,053,817 | 1,975,729 | 78,088       | 0           | 78,088       |

## 2 会計別決算概要

会計別の決算概要は以下のとおりである。

### (1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

国民健康保険は、平成30年4月から持続可能な医療保険制度を構築するため制度改革が行われ、都道府県が財政運営の責任主体となり、制度運営の中心的役割を担うこととなった。県は、保険給付に必要な費用

を全額県内市町村に交付し、市町村毎の所得・医療水準を反映して算定した国民健康保険事業納付金を決定し、町はその納付金を県に納付する仕組みになっている。町は地域住民との身近な関係の中で、被保険者の資格管理や保険料の賦課・徴収、保険給付等の決定業務を行うことになっている。今後は鳥取県内での保険料水準の統一や更なる事務の標準化等が推進されることになる。

## ア 業務実績

国民健康保険医療給付の状況は、次表のとおりである。

| 区 分          | 年 度     |         |         |         |         | 対前年度比較   |        |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|--------|
|              | R01年度   | R02年度   | R03年度   | R04年度   | R05年度   | 増 減      | 増減率    |
| 加入世帯数（世帯）    | 1,048   | 1,014   | 1,020   | 1,023   | 969     | △ 54     | △ 5.3  |
| 被保険者数（人）     | 1,648   | 1,593   | 1,574   | 1,554   | 1,449   | △ 105    | △ 6.8  |
| 国民健康保険税（千円）  | 131,281 | 127,253 | 113,938 | 92,578  | 69,667  | △ 22,911 | △ 24.7 |
| 医療給付費（千円）    | 504,417 | 563,305 | 537,500 | 514,799 | 523,278 | 8,479    | 1.6    |
| 1世帯当たり保険税（円） | 125,268 | 125,496 | 111,704 | 90,496  | 71,895  | △ 18,601 | △ 20.6 |

被保険者1人当たり保険税・医療給付費は、次表のとおりである。

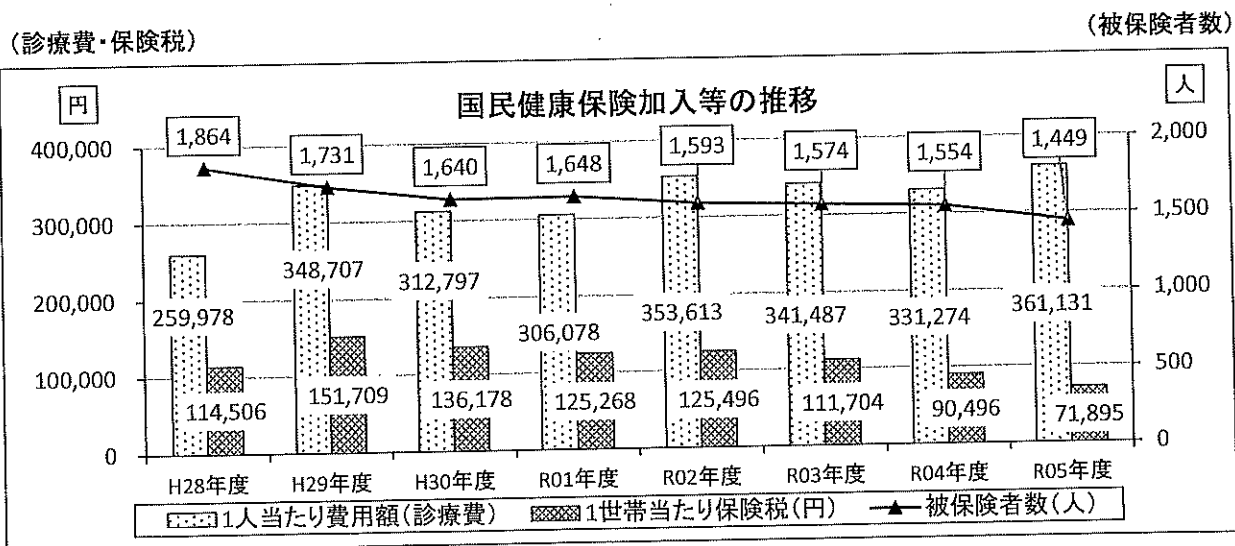
| 内 訳      |         |          |             |         |          | 対前年度比較   |        |
|----------|---------|----------|-------------|---------|----------|----------|--------|
|          | 保険税（円）  | 医療給付費（円） | 1人当たり費用額（円） | 保険税（円）  | 医療給付費（円） | 増 減      | 増減率    |
| 保険税（円）   | 79,661  | 79,882   | 72,388      | 59,574  | 48,079   | △ 11,495 | △ 19.3 |
| 医療給付費（円） | 306,078 | 353,613  | 341,487     | 331,274 | 361,131  | 29,857   | 9.0    |

※ 加入世帯数及び被保険者数は令和6年3月31日現在 国民健康保険税は、被保険者に係る現年課税分調定額  
医療給付費は、療養諸費（療養給付費、療養費）+高額療養費

本年度における国民健康保険の加入者の世帯数は969世帯、保険者数は1,449人で、前年度に比べると世帯数で54世帯（5.3%）減、被保険者数で105人（6.8%）減となっている。

国民健康保険税（現年度分調定額）は1世帯当たり71,895円（前年度比18,601円減）、1人当たり48,079円（前年度比11,495円減）、医療給付費は、1人当たり361,131円（前年度比29,857円増）となっている。

国民健康保険加入等の推移は、次のとおりである。



## イ 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度    | 対 前 年 度 比 較  |         |
|-----------|-------------|--------------|--------------|---------|
|           |             |              | 増 減 額        | 増減率     |
| 歳 入 額     | 749,794,552 | 736,335,453  | △ 13,459,099 | △ 1.8   |
| 歳 出 額     | 713,513,174 | 726,258,218  | 12,745,044   | 1.8     |
| 歳入歳出差引残額  | 36,281,378  | 10,077,235   | △ 26,204,143 | △ 72.2  |
| 繰越財源      | 0           | 0            | 0            | -       |
| 実 質 収 支   | 36,281,378  | 10,077,235   | △ 26,204,143 | △ 72.2  |
| 単 年 度 収 支 | △ 652,464   | △ 26,204,143 | △ 25,551,679 | 3,916.2 |

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額7億3,633万5千円、歳出総額7億2,625万8千円である。歳入歳出差引残額及び実質収支は1,007万7千円の黒字で、前年度に比べ2,620万4千円(72.2%)減少している。また、単年度収支は、2,620万4千円の赤字となっている。

## (ア) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較  |        |
|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|
|             |             |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) | 784,674,000 | 810,456,000 | 25,782,000   | 3.3    |
| 調 定 額 (B)   | 755,947,177 | 742,436,378 | △ 13,510,799 | △ 1.8  |
| 収 入 済 額     | 749,794,552 | 736,335,453 | △ 13,459,099 | △ 1.8  |
| 不 納 欠 損 額   | 233,200     | 1,244,000   | 1,010,800    | 433.4  |
| 収 入 未 済 額   | 5,919,425   | 4,856,925   | △ 1,062,500  | △ 17.9 |
| (A) に対する収入率 | 95.6        | 90.9        | △ 4.7        | -      |
| (B) に対する収納率 | 99.2        | 99.2        | △ 0.0        | -      |

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度     | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較  |        |
|---------------|-------------|-------------|--------------|--------|
|               |             |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 国 民 健 康 保 険 税 | 93,660,863  | 69,432,100  | △ 24,228,763 | △ 25.9 |
| 県 支 出 金       | 540,325,954 | 547,295,675 | 6,969,721    | 1.3    |
| 繰 入 金         | 72,847,972  | 83,222,063  | 10,374,091   | 14.2   |
| 繰 越 金         | 42,843,842  | 36,281,378  | △ 6,562,464  | △ 15.3 |
| 諸 収 入 他       | 115,921     | 104,237     | △ 11,684     | △ 10.1 |
| 合 計           | 749,794,552 | 736,335,453 | △ 13,459,099 | △ 1.8  |

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額7億3,633万5千円は、前年度に比べ1,345万9千円(1.8%)減少している。予算現額と比較すると7,412万1千円(9.1%)の収入不足となっている。

## [主な対前年度増減額] (増減率)

|                  |            |       |
|------------------|------------|-------|
| ・繰入金(一般会計繰入金)    | 1,037万4千円  | 14.2% |
| ・県支出金(保険給付費等交付金) | 697万 円     | 1.3%  |
| ・国民健康保険税         | △2,422万9千円 | 25.9% |
| ・繰越金             | △656万2千円   | 15.3% |

### ① 収入済額

国民健康保険税の収入済額は6,943万2千円で、前年度に比べ2,422万9千円(25.9%)減少している。

調定額から不納欠損額及び還付未済額控除した保険税の収納率は、全体で91.9%で、前年度(94.1%)に比べ2.1ポイント低下している。収納率の内訳は、現年度課税分98.1%、滞納繰越分18.6%(前年度24.9%)である。

### ② 不納欠損額

不能欠損額は、124万4千円で、前年度に比べ101万1千円(433.4%)増加している。

### ③ 収入未済額

収入未済額は、485万7千円で、前年度に比べ106万3千円(17.9%)減少している。

### ④ 国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分       | 年 度   | 調 定 額        | 収 入 済 額      |       | 収 入 未 済 額 |
|-----------|-------|--------------|--------------|-------|-----------|
|           |       |              | 金 額          | 収納率   |           |
| 現 年 度 分   | R05年度 | 69,666,700   | 68,340,500   | 98.1  | 1,326,200 |
|           | R04年度 | 94,578,500   | 92,571,163   | 97.9  | 2,007,337 |
|           | 比較増減  | △ 24,911,800 | △ 24,230,663 | 0.2   | △ 681,137 |
| 滞 納 繰 越 分 | R05年度 | 5,866,325    | 1,091,600    | 18.6  | 4,774,725 |
|           | R04年度 | 5,234,988    | 1,303,900    | 24.9  | 3,931,088 |
|           | 比較増減  | 631,337      | △ 212,300    | △ 6.3 | 843,637   |
| 合 計       | R05年度 | 75,533,025   | 69,432,100   | 91.9  | 6,100,925 |
|           | R04年度 | 99,813,488   | 93,875,063   | 94.1  | 5,938,425 |
|           | 比較増減  | △ 24,280,463 | △ 24,442,963 | △ 2.2 | 162,500   |

※ 収入未済額は不納欠損額を控除していない。

### (イ) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-------------|-----|-------------|-------------|-------------|------|
|             |     |             |             | 増 減 額       | 増減率  |
| 予 算 現 額 (A) |     | 784,674,000 | 810,456,000 | 25,782,000  | 3.3  |
| 支 出 済 額     |     | 713,513,174 | 726,258,218 | 12,745,044  | 1.8  |
| 不 用 額       |     | 71,160,826  | 84,197,782  | 13,036,956  | 18.3 |
| (A) に対する執行率 |     | 90.9        | 89.6        | △ 1.3       | -    |
| (A) に対する不用率 |     | 9.1         | 10.4        | 1.3         | -    |

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分             | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |      |
|-----------------|-----|-------------|-------------|-------------|------|
|                 |     |             |             | 増 減 額       | 増減率  |
| 総 務 費           |     | 16,707,830  | 18,485,502  | 1,777,672   | 10.6 |
| 保 険 給 付 費       |     | 517,050,064 | 526,505,601 | 9,455,537   | 1.8  |
| 国 保 事 業 費 納 付 金 |     | 169,954,434 | 171,160,861 | 1,206,427   | 0.7  |
| 保 険 事 業 費       |     | 8,529,757   | 8,830,997   | 301,240     | 3.5  |
| 諸 支 出 他         |     | 1,271,089   | 1,275,257   | 4,168       | 0.3  |
| 合 計             |     | 713,513,174 | 726,258,218 | 12,745,044  | 1.8  |

支出済額7億2,625万8千円は、前年度に比べ1,274万5千円(1.8%)増加している。予算現額に対する執行率は89.6%である。

[主な対前年度増減額] (増減率)

|                        |         |       |
|------------------------|---------|-------|
| ・国民健康保険事業費納付金          | 120万6千円 | 0.7%  |
| ・保険給付費(項:療養諸費-細節:負担金)  | 117万 千円 | 0.3%  |
| ・保険給付費(項:高額療養費-細節:負担金) | 730万6千円 | 10.9% |

不用額は、予算現額の10.4%に当たる8,419万8千円となっている。

[主な不用額]

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| ・保険給付費(細節:負担金)      | 6,546万6千円 |
| ・保険事業費(項:特定健康診査事業費) | 587万2千円   |

(ア)保険給付費

保険給付費の過去5年間の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

| 区 分 \ 年 度 | R元年度    | R2年度    | R3年度    | R4年度    | R5年度    | 対前年度比較 |       |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|
|           |         |         |         |         |         | 増減額    | 増減率   |
| 療 養 諸 費   | 439,554 | 485,843 | 466,026 | 449,444 | 450,614 | 1,170  | 0.3   |
| 高 額 療 養 費 | 66,413  | 78,932  | 72,996  | 66,836  | 74,142  | 7,306  | 10.9  |
| そ の 他     | 2,881   | 1,141   | 1,650   | 770     | 1,750   | 980    | 127.3 |
| 合 計       | 508,848 | 565,916 | 540,672 | 517,050 | 526,506 | 9,456  | 1.8   |

(イ)国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の過去7年間の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

| 区 分 \ 年 度 | H29年度   | H30年度   | R元年度    | R2年度    | R3年度    | R4年度    | R5年度    | 対前年度<br>増 減 高 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|
| 基 金 現 在 高 | 226,539 | 226,574 | 226,597 | 226,658 | 226,749 | 226,805 | 226,857 | 52            |

本年度の基金残高は、2億2,685万7千円であり、前年度に比べ5万2千円増加している。

(2)住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 対前年度比較      |        |
|-----------|-----------|-----------|-------------|--------|
|           |           |           | 増 減 額       | 増減率    |
| 歳 入 額     | 3,406,807 | 1,881,027 | △ 1,525,780 | △ 44.8 |
| 歳 出 額     | 2,895,900 | 1,850,019 | △ 1,045,881 | △ 36.1 |
| 歳入歳出差引残額  | 510,907   | 31,008    | △ 479,899   | △ 93.9 |
| 実 質 収 支   | 510,907   | 31,008    | △ 479,899   | △ 93.9 |
| 単 年 度 収 支 | 1,103     | △ 479,899 | △ 481,002   | ...    |

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、歳入総額188万1千円、歳出総額185万円である。歳入歳出差引残額及び実質収支は3万1千円で、前年度に比べ48万円(93.9%)減少している。また、単年度収支は、48万円の赤字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較 |        |
|-------------|------------|------------|-------------|--------|
|             |            |            | 増 減 額       | 増減率    |
| 予 算 現 額     | 2,959,000  | 1,852,000  | △ 1,107,000 | △ 37.4 |
| 調 定 額 (B)   | 47,492,574 | 42,386,435 | △ 5,106,139 | △ 10.8 |
| 収 入 済 額     | 3,406,807  | 1,881,027  | △ 1,525,780 | △ 44.8 |
| 不 納 欠 損 額   | 2,340,239  | 0          | △ 2,340,239 | 皆減     |
| 収 入 未 済 額   | 41,745,528 | 40,505,408 | △ 1,240,120 | △ 3.0  |
| (A) に対する収入率 | 115.1      | 101.6      | △ 13.6      | -      |
| (B) に対する収納率 | 7.2        | 4.4        | △ 2.7       | -      |

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 対 前 年 度 比 較 |        |
|-----------|-----------|-----------|-------------|--------|
|           |           |           | 増 減 額       | 増減率    |
| 県 支 出 金   | 1,885,000 | 130,000   | △ 1,755,000 | △ 93.1 |
| 諸 収 入     | 1,012,003 | 1,240,120 | 228,117     | 22.5   |
| 繰 越 金     | 509,804   | 510,907   | 1,103       | 0.2    |
| 合 計       | 3,406,807 | 1,881,027 | △ 1,525,780 | △ 44.8 |

①収入済額

収入済額は188万1千円で、前年度に比べ152万6千円(44.8%)減少している。予算現額と比較すると2万9千円(1.6%)の収入超過となっている。

[主な対前年度増減額] (増減率)

|                            |          |       |
|----------------------------|----------|-------|
| ・県支出金(節:住宅新築資金償還推進助成事業補助金) | △175万5千円 | 93.1% |
|----------------------------|----------|-------|

②不納欠損額

不納欠損額は0円で、前年度に比べ皆減している。

③収入未済額

収入未済額は、4,050万5千円で、前年度に比べ124万円(3.0%)減少している。

④住宅新築資金等貸付金元利収入の収入状況

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分   | 年 度   | 調 定 額       | 収 入 済 額   |     | 収 入 未 済 額   |
|-------|-------|-------------|-----------|-----|-------------|
|       |       |             | 金 額       | 収納率 |             |
| 滞納繰越分 | R05年度 | 40,505,408  | 1,240,120 | 3.1 | 39,265,288  |
|       | R04年度 | 45,097,770  | 1,012,003 | 2.2 | 44,085,767  |
|       | 比較増減  | △ 4,592,362 | 228,117   | 0.9 | △ 4,820,479 |
| 合 計   | R05年度 | 40,505,408  | 1,240,120 | 3.1 | 39,265,288  |
|       | R04年度 | 45,097,770  | 1,012,003 | 2.2 | 44,085,767  |
|       | 比較増減  | △ 4,592,362 | 228,117   | 0.9 | △ 4,820,479 |

調定額から不納欠損額を控除した収納率は全体では3.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

# (イ)歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 対 前 年 度 比 較 |        |
|-------------|-----|-----------|-----------|-------------|--------|
|             |     |           |           | 増 減 額       | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) |     | 2,959,000 | 1,852,000 | △ 1,107,000 | △ 37.4 |
| 支 出 済 額     |     | 2,895,900 | 1,850,019 | △ 1,045,881 | △ 36.1 |
| 不 用 額       |     | 63,100    | 1,981     | △ 61,119    | △ 96.9 |
| (A) に対する執行率 |     | 97.9      | 99.9      | 2.0         | -      |
| (A) に対する不用率 |     | 2.1       | 0.1       | △ 2.0       | -      |

また、支出済額の決算状況を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 対 前 年 度 比 較 |        |
|-------------|-----|-----------|-----------|-------------|--------|
|             |     |           |           | 増 減 額       | 増減率    |
| 住宅新築資金貸付事業費 |     | 479,000   | 732,000   | 253,000     | 52.8   |
| 宅地取得資金貸付事業費 |     | 247,000   | 288,000   | 41,000      | 16.6   |
| 償還推進助成事業費   |     | 2,169,900 | 830,019   | △ 1,339,881 | △ 61.7 |
| 合 計         |     | 2,895,900 | 1,850,019 | △ 1,045,881 | △ 36.1 |

支出済額185万円は、前年度に比べ104万6千円(36.1%)減少している。予算現額に対する執行率は99.9%である。

[主な対前年度増減額] (増減率)

|                       |        |        |
|-----------------------|--------|--------|
| 償還推進助成事業費(細節：一般会計繰出金) | △134万円 | △61.7% |
|-----------------------|--------|--------|

## ①住宅新築資金等貸付金の状況

住宅新築資金等貸付金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分             | 年 度       | 令和4年度      | 令和5年度      | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-----------------|-----------|------------|------------|-------------|-------|
|                 |           |            |            | 増 減         | 増減率   |
| 年 度 末 貸 付 残 件 数 |           | 23         | 25         | 2           | 8.7   |
| 内 訳             | 住宅新築資金貸付金 | 13         | 14         | 1           | 7.7   |
|                 | 宅地取得資金貸付金 | 10         | 11         | 1           | 10.0  |
| 年 度 末 貸 付 残 額   |           | 41,745,528 | 40,505,408 | △ 1,240,120 | △ 3.0 |
| 内 訳             | 住宅新築資金貸付金 | 27,462,955 | 26,511,809 | △ 951,146   | △ 3.5 |
|                 | 宅地取得資金貸付金 | 14,282,573 | 13,993,599 | △ 288,974   | △ 2.0 |

## (3)公共用地先行取得事業特別会計

当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、前年度と同値の54,881.15㎡となっている。

### ア 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分      | 年 度 | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 対 前 年 度 比 較 |     |
|----------|-----|-----------|-----------|-------------|-----|
|          |     |           |           | 増 減 額       | 増減率 |
| 歳 入 額    |     | 339       | 341       | 2           | -   |
| 歳 出 額    |     | 339       | 341       | 2           | -   |
| 歳入歳出差引残額 |     | 0         | 0         | 0           | -   |

決算額は、歳入及び歳出同額の341円である。歳入歳出差引残額及び実質収支は、前年度同額の0円である。また、単年度収支についても同額の0円になっている。

#### (ア)歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 対前年度比較 |     |
|-------------|-----------|-----------|--------|-----|
|             |           |           | 増 減 額  | 増減率 |
| 予 算 現 額 (A) | 1,000     | 1,000     | 0      | 0.0 |
| 調 定 額 (B)   | 339       | 341       | 2      | 0.6 |
| 収 入 済 額     | 339       | 341       | 2      | 0.6 |
| (A) に対する収入率 | 33.9      | 34.1      | 0.2    | -   |
| (B) に対する収納率 | 100.0     | 100.0     | 0.0    | -   |

収入済額(土地開発基金に係る利息収入)は341円で、前年度に比べ2円増加している。

#### (イ)歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度 | 令 和 5 年 度 | 対前年度比較 |       |
|-------------|-----------|-----------|--------|-------|
|             |           |           | 増 減 額  | 増減率   |
| 予 算 現 額 (A) | 1,000     | 1,000     | 0      | 0.0   |
| 支 出 済 額     | 339       | 341       | 2      | 0.6   |
| 不 用 額       | 661       | 659       | △ 2    | △ 0.3 |
| (A) に対する執行率 | 33.9      | 34.1      | 0.2    | -     |

支出済額は、繰出金(基金積立金)341円で、前年度に比べ2円増加している。(定額の資金運用は、繰出金に含まれる。) 不用額は659円となっている。

### (4)介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されており、加齢による身体機能低下等により要介護状態となった者に必要な介護サービスを行い、また要介護・要支援状態になる前の者に介護予防を行うことを目的とするものである。

#### ア 業務実績

被保険者数及び保険給付額の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

| 区 分 \ 年 度  | H30年度 | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 対前年度比較 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| ① 第1号被保険者数 | 2,825 | 2,877 | 2,891 | 2,871 | 2,848 | 2,854 | 6      |
| ② 第1号認定者数  | 472   | 479   | 489   | 485   | 515   | 537   | 22     |
| 1号認定率(②/①) | 16.7  | 16.6  | 16.9  | 16.9  | 18.1  | 18.8  | 0.7    |
| サービス受給者※   | 5,647 | 5,377 | 5,565 | 5,724 | 5,948 | 6,206 | 258    |

※ 1号被保険者：65歳以上の人、2号被保険者：40歳以上65歳未満の人

※ 認定率は、第1号被保険者を対象とした認定者数(要支援・要介護1～5)の割合

※ 居宅介護(支援)サービス受給者3,712人

施設介護サービス受給者1,544人(介護老人福祉施設994人、介護老人保健施設524人、その他26人)

地域密着型(介護予防)サービス受給者950人

介護保険の加入状況を前年度と比べると、第1号被保険者数は2,854人で6人増加し、第1号認定者は537人で22人増加しており、第1号被保険者に対する認定者(第2号被保険者は除く)の割合である認定率は18.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。内訳別にみると、第1号認定者数は前期高齢者(65歳以上75歳未満)で40人(前年度45人)、後期高齢者(75歳以上)で497人(同470人)となっている

## イ 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分       | 年 度 | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対前年度比較        |         |
|-----------|-----|---------------|---------------|---------------|---------|
|           |     |               |               | 増 減 額         | 増減率     |
| 歳 入 額     |     | 1,116,309,887 | 1,189,433,390 | 73,123,503    | 6.6     |
| 歳 出 額     |     | 963,789,775   | 1,130,868,697 | 167,078,922   | 17.3    |
| 歳入歳出差引残額  |     | 152,520,112   | 58,564,693    | △ 93,955,419  | △ 61.6  |
| 繰 越 財 源   |     | 0             | 0             | 0             | -       |
| 実 質 収 支   |     | 152,520,112   | 58,564,693    | △ 93,955,419  | △ 61.6  |
| 単 年 度 収 支 |     | 63,002,349    | △ 93,955,419  | △ 156,957,768 | △ 249.1 |

決算額は、歳入総額11億8,943万3千円、歳出総額11億3,086万9千円である。歳入歳出差引残額及び実質収支は5,856万5千円で、前年度に比べ9,395万5千円(61.6%)減少している。また、単年度収支は9,395万5千円の赤字となっているが、基金積立1億7万3千円をしている。

## (ア)歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対前年度比較      |       |
|-------------|-----|---------------|---------------|-------------|-------|
|             |     |               |               | 増 減 額       | 増減率   |
| 予 算 現 額 (A) |     | 993,431,000   | 1,188,278,000 | 194,847,000 | 19.6  |
| 調 定 額 (B)   |     | 1,117,332,403 | 1,190,549,716 | 73,217,313  | 6.6   |
| 収 入 済 額     |     | 1,116,309,887 | 1,189,433,390 | 73,123,503  | 6.6   |
| 不 納 欠 損 額   |     | 240,840       | 387,806       | 146,966     | 61.0  |
| 収 入 未 済 額   |     | 781,676       | 728,520       | △ 53,156    | △ 6.8 |
| (A) に対する収入率 |     | 112.4         | 100.1         | △ 12.3      | -     |
| (B) に対する収納率 |     | 99.9          | 99.9          | △ 0.0       | -     |

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分           | 年 度 | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     | 対前年度比較      |       |
|---------------|-----|---------------|---------------|-------------|-------|
|               |     |               |               | 増 減 額       | 増減率   |
| 介 護 保 険 料     |     | 189,843,980   | 187,412,920   | △ 2,431,060 | △ 1.3 |
| 国 庫 支 出 金     |     | 282,888,206   | 284,010,448   | 1,122,242   | 0.4   |
| 支 払 基 金 交 付 金 |     | 252,556,461   | 259,383,378   | 6,826,917   | 2.7   |
| 県 支 出 金       |     | 151,750,380   | 152,082,571   | 332,191     | 0.2   |
| 繰 入 金         |     | 145,092,213   | 149,133,229   | 4,041,016   | 2.8   |
| 繰 越 金         |     | 89,517,763    | 152,520,112   | 63,002,349  | 70.4  |
| そ の 他         |     | 4,660,884     | 4,890,732     | 229,848     | 4.9   |
| 合 計           |     | 1,116,309,887 | 1,189,433,390 | 73,123,503  | 6.6   |

収入済額11億8,943万4千円は、前年度に比べ7,312万4千円(6.6%)増加している。予算現額に対し115万5千円(0.1%)の収入超過となっている。

[主な対前年度増減額] (増減率)

|         |           |       |
|---------|-----------|-------|
| 繰越金     | 6,300万2千円 | 70.4% |
| 支払基金交付金 | 682万7千円   | 2.7%  |

不納欠損額は38万8千円で、前年度に比べ14万7千円(61.0%)増加している。

(イ) 介護保険料の収入状況

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【介護保険料の収入状況】

(単位：円、%)

| 区 分       | 年 度   | 調 定 額       | 収 入 済 額     |       | 収 入 未 済 額 |
|-----------|-------|-------------|-------------|-------|-----------|
|           |       |             | 金 額         | 収 納 率 |           |
| 現 年 度 分   | R05年度 | 187,309,580 | 186,562,300 | 99.6  | 747,280   |
|           | R04年度 | 189,989,260 | 189,310,840 | 99.6  | 678,420   |
|           | 比較増減  | △ 2,679,680 | △ 2,748,540 | △ 0.0 | 68,860    |
| 滞 納 繰 越 分 | R05年度 | 831,860     | 155,960     | 18.8  | 675,900   |
|           | R04年度 | 596,546     | 55,300      | 9.3   | 541,246   |
|           | 比較増減  | 235,314     | 100,660     | 9.5   | 134,654   |
| 合 計       | R05年度 | 188,141,440 | 186,718,260 | 99.2  | 1,423,180 |
|           | R04年度 | 190,585,806 | 189,366,140 | 99.4  | 1,219,666 |
|           | 比較増減  | △ 2,444,366 | △ 2,647,880 | △ 0.2 | 203,514   |

①収入済額(還付未済額含む)

介護保険料の収入済額は、1億8,671万8千円で、前年度に比べ142万3千円増加している。

不納欠損額及び還付未済額を控除した介護保険料の調定額に対する収納率は、全体では99.2%で、前年度(99.4%)に比べ0.2ポイント低下している。収納率の内訳は、現年度分が99.6%、滞納繰越分が18.8%(前年度9.3%)である。

②不納欠損額

不納欠損額は38万8千円で、前年度(24万1千円)に比べ14万7千円(61.0%)増加している。

③収入未済額(還付未済額含む)

収入未済額は72万9千円で前年度(78万2千円)に比べ5万3千円(6.8%)減少している。

(ウ) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分          | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度     | 対 前 年 度 比 較 |       |
|--------------|-----|-------------|---------------|-------------|-------|
|              |     |             |               | 増 減 額       | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 (A)  |     | 993,431,000 | 1,188,278,000 | 194,847,000 | 19.6  |
| 支 出 済 額      |     | 963,789,775 | 1,130,868,697 | 167,078,922 | 17.3  |
| 不 用 額        |     | 29,641,225  | 57,409,303    | 27,768,078  | 93.7  |
| (A) に対する 執行率 |     | 97.0        | 95.2          | △ 1.8       | -     |
| (A) に対する 不用率 |     | 3.0         | 4.8           | 1.8         | -     |

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分           | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度     | 対前年度比較      |       |
|---------------|-----|-------------|---------------|-------------|-------|
|               |     |             |               | 増 減 額       | 増減率   |
| 総 務 費         |     | 15,633,375  | 15,923,642    | 290,267     | 1.9   |
| 保 険 給 付 費     |     | 877,383,401 | 919,825,949   | 42,442,548  | 4.8   |
| 基 金 積 立 金     |     | 80,224      | 100,072,825   | 99,992,601  | ...   |
| 地 域 支 援 事 業 費 |     | 44,184,056  | 42,760,695    | △ 1,423,361 | △ 3.2 |
| 介護予防サービス事業費   |     | 2,458,000   | 3,698,420     | 1,240,420   | 50.5  |
| 諸 支 出 金       |     | 24,050,719  | 48,587,166    | 24,536,447  | 102.0 |
| 合 計           |     | 963,789,775 | 1,130,868,697 | 167,078,922 | 17.3  |

支出済額11億3,086万9千円は、前年度に比べ1億6,707万9千円(17.3%)増加している。予算現額に対する執行率は95.2%である。

#### [主な対前年度増減額] (増減率)

|        |           |      |
|--------|-----------|------|
| ・基金積立金 | 9,999万3千円 | ...  |
| ・保険給付費 | 4,244万3千円 | 4.8% |

不用額は、予算現額の4.8%に当たる5,740万9千円となっている。

#### [主な不用額]

・介護サービス等諸費 負担金 4,544万千円

#### ①保険給付費

保険給付費の過去5年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分          | 年 度 | R01年度   | R02年度   | R03年度   | R04年度   | R05年度   | 対前年度比較  |       |
|--------------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
|              |     |         |         |         |         |         | 増減額     | 増減率   |
| 介護サービス等諸費    |     | 761,338 | 787,761 | 788,183 | 788,501 | 830,919 | 42,418  | 5.4   |
| 介護予防サービス等諸費  |     | 25,094  | 25,851  | 27,623  | 34,536  | 33,096  | △ 1,440 | △ 4.2 |
| 高額介護サービス等費   |     | 18,711  | 19,425  | 19,234  | 18,672  | 19,173  | 501     | 2.7   |
| 特定入所者介護サービス費 |     | 46,677  | 46,385  | 37,825  | 34,172  | 35,088  | 916     | 2.7   |
| そ の 他        |     | 1,228   | 1,354   | 1,427   | 1,502   | 1,550   | 48      | 3.2   |
| 合 計          |     | 853,048 | 880,776 | 874,292 | 877,383 | 919,826 | 42,443  | 4.8   |

※ 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用  
 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用  
 高額介護サービス等諸費 : 自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払いする給付費用  
 特定入所者介護サービス費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

#### ②介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の過去7年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分   | 年 度 | H29年度   | H30年度   | R01年度  | R02年度   | R03年度   | R04年度   | R05年度   | 対前年度<br>増 減 高 |
|-------|-----|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------------|
| 基金現在高 |     | 100,901 | 150,931 | 95,455 | 201,021 | 201,112 | 201,192 | 301,265 | 100,073       |

本年度の基金現在高は、3億126万5千円であり、前年度に比べ1億7万3千円増加している。

## (8)介護保険サービス事業特別会計

### ア 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分      | 年 度 | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対前年度比較       |        |
|----------|-----|------------|------------|--------------|--------|
|          |     |            |            | 増 減 額        | 増減率    |
| 歳 入 額    |     | 44,557,069 | 22,502,702 | △ 22,054,367 | △ 49.5 |
| 歳 出 額    |     | 44,557,069 | 22,502,702 | △ 22,054,367 | △ 49.5 |
| 歳入歳出差引残額 |     | 0          | 0          | 0            | -      |

介護保険サービス事業特別会計の決算額は、歳入及び歳出同額の2,250万3千円である。歳入歳出差引額及び実質収支は0円で、歳入歳出差引残額及び実質収支とも前年度と同額となっている。また、単年度収支についても同額の0円となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

### (ア)歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対前年度比較       |        |
|-------------|-----|------------|------------|--------------|--------|
|             |     |            |            | 増 減 額        | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) |     | 51,695,000 | 29,913,000 | △ 21,782,000 | △ 42.1 |
| 調 定 額 (B)   |     | 44,557,069 | 22,502,702 | △ 22,054,367 | △ 49.5 |
| 収 入 済 額     |     | 44,557,069 | 22,502,702 | △ 22,054,367 | △ 49.5 |
| (A) に対する収入率 |     | 86.2       | 75.2       | △ 11.0       | -      |
| (B) に対する収納率 |     | 100.0      | 100.0      | 0.0          | -      |

また、款別の収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分             | 年 度 | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対前年度比較       |        |
|-----------------|-----|------------|------------|--------------|--------|
|                 |     |            |            | 増 減 額        | 増減率    |
| 財 産 収 入 ( 利 子 ) |     | 39,871     | 37,688     | △ 2,183      | △ 5.5  |
| 繰 入 金           |     | 412,829    | 412,829    | 0            | 0.0    |
| 寄 付 金           |     | 44,104,369 | 22,052,185 | △ 22,052,184 | △ 50.0 |
| 合 計             |     | 44,557,069 | 22,502,702 | △ 22,054,367 | △ 49.5 |

収入済額2,250万3千円は、前年度に比べ2,205万4千円(49.5%)減少している。予算現額と比較すると741万円(24.8%)の収入不足となっている。

社会福祉協議会から寄付金2,205万3千円(前年度4,410万4千円)を受領している。

### (イ)歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対前年度比較       |        |
|-------------|-----|------------|------------|--------------|--------|
|             |     |            |            | 増 減 額        | 増減率    |
| 予 算 現 額 (A) |     | 51,695,000 | 29,913,000 | △ 21,782,000 | △ 42.1 |
| 支 出 済 額     |     | 44,557,069 | 22,502,702 | △ 22,054,367 | △ 49.5 |
| 不 用 額       |     | 7,137,931  | 7,410,298  | 272,367      | 3.8    |
| (A) に対する執行率 |     | 86.2       | 75.2       | △ 11.0       | -      |
| (A) に対する不用率 |     | 13.8       | 24.8       | 11.0         | -      |

また、款別の支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分           | 年 度 | 令 和 4 年 度  | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較  |        |
|---------------|-----|------------|------------|--------------|--------|
|               |     |            |            | 増 減 額        | 増減率    |
| サ ー ビ ス 事 業 費 |     | 20,892,551 | 8,290,714  | △ 12,601,837 | △ 60.3 |
| 公 債 費         |     | 23,664,518 | 14,211,988 | △ 9,452,530  | △ 39.9 |
| 合 計           |     | 44,557,069 | 22,502,702 | △ 22,054,367 | △ 49.5 |

支出済額2,250万3千円は、前年度に比べ2,205万4千円(49.5%)減少している。予算現額に対する執行率は75.2%である。サービス事業費の主なものは、介護サービス事業運営費積立金641万8千円である。

【主な対前年度増減額】(増減率)

|                  |            |       |
|------------------|------------|-------|
| ・サービス事業費(節:積立金)  | △1,260万2千円 | 60.3% |
| ・公債費(細節:地方債償還元金) | △945万3千円   | 39.9% |

不用額は、予算現額の24.8%に当たる741万円となっている。

【主な不用額】

・サービス事業費(目:介護福祉施設事業-細節:修繕料) 594万9千円

■介護サービス事業運営基金

介護サービス事業運営基金の過去8年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分   | 年 度 | H28年度  | H29年度  | H30年度  | R元年度    | R2年度   | R3年度    | R4年度    | R5年度    |
|-------|-----|--------|--------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 基金現在高 |     | 82,225 | 94,326 | 96,482 | 95,455  | 99,895 | 104,080 | 123,600 | 130,018 |
| 前年度比較 |     | 10,026 | 12,101 | 2,156  | △ 1,027 | 4,440  | 4,185   | 19,520  | 6,418   |

本年度の基金現在高は、1億3,001万8千円であり、前年度に比べ641万8千円増加している。

(9)後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されたもので、この制度は、75歳以上及び65歳以上75歳未満で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、県内全ての市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合(保険者)が後期高齢医療に係る保険料の決定、医療費の支給、財政運営等を行っており、本町は、保険料徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担を除き、公費が5割、現役世代の加入する医療保険が4割を負担し、残りの1割を保険料で負担するように設定されている。

ア 業務実績

被保険者数の状況及び後期高齢者医療広域連合納付の状況は、次表のとおりである。

【被保険者数(年度末)の推移】

(単位：人)

| 区 分       | 年 度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 |
|-----------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 被 保 険 者 数 |     | 1,724 | 1,695 | 1,667 | 1,657 | 1,609 | 1,563 | 1,567 | 1,581 |
| 前 年 度 比 較 |     | △ 26  | △ 29  | △ 28  | △ 10  | △ 48  | △ 46  | 4     | 14    |

本年度における加入者数は1,581人で、前年度に比べ14人増加している。

イ 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分      | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |         |
|----------|-----|-------------|-------------|-------------|---------|
|          |     |             |             | 増 減 額       | 増減率     |
| 歳 入 額    |     | 104,222,459 | 103,664,720 | △ 557,739   | △ 0.5   |
| 歳 出 額    |     | 104,034,503 | 94,249,164  | △ 9,785,339 | △ 9.4   |
| 歳入歳出差引残額 |     | 187,956     | 9,415,556   | 9,227,600   | ...     |
| 繰越財源     |     | 0           | 0           | 0           | -       |
| 実質収支     |     | 187,956     | 9,415,556   | 9,227,600   | ...     |
| 単年度収支    |     | 122,000     | 9,227,600   | 9,105,600   | △ 692.2 |

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額1億366万5千円、歳出総額9,424万9千円である。歳入歳出差引残額及び実質収支は941万6千円で、前年度に比べ922万8千円増加している。また、単年度収支は922万8千円の黒字となっている。

## (ア)歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分         | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |         |
|-------------|-----|-------------|-------------|-------------|---------|
|             |     |             |             | 増 減 額       | 増減率     |
| 予 算 現 額 (A) |     | 105,033,000 | 104,721,000 | △ 312,000   | △ 0.3   |
| 調 定 額 (B)   |     | 104,051,859 | 103,611,220 | △ 440,639   | △ 0.4   |
| 収 入 済 額     |     | 104,222,459 | 103,664,720 | △ 557,739   | △ 0.5   |
| 不 納 欠 損 額   |     | 0           | 6,500       | 6,500       | 皆増      |
| 収 入 未 済 額   |     | △ 170,600   | △ 60,000    | 110,600     | △ 109.8 |
| (A) に対する収入率 |     | 99.2        | 99.0        | △ 0.2       | -       |
| (B) に対する収納率 |     | 100.2       | 100.1       | △ 0.1       | -       |

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

| 区 分             | 年 度 | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |        |
|-----------------|-----|-------------|-------------|-------------|--------|
|                 |     |             |             | 増 減 額       | 増減率    |
| 後 期 高 齢 者 保 険 料 |     | 67,094,600  | 66,787,300  | △ 307,300   | △ 0.5  |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 |     | 12,800      | 10,500      | △ 2,300     | △ 18.0 |
| 繰 入 金           |     | 36,158,327  | 36,407,564  | 249,237     | 0.7    |
| 繰 越 金           |     | 65,956      | 187,956     | 122,000     | 185.0  |
| 諸 収 入           |     | 890,776     | 271,400     | △ 619,376   | △ 69.5 |
| 合 計             |     | 104,222,459 | 103,664,720 | △ 557,739   | △ 0.5  |

収入済額1億366万5千円は、前年度に比べ55万8千円(0.5%)減少している。予算現額と比較すると105万6千円(1.0%)の収入不足となっている。

## [主な対前年度増減額] (増減率)

|                 |         |      |
|-----------------|---------|------|
| ・後期高齢者保険料       | △30万7千円 | 0.5% |
| ・繰入金(項:一般会計繰入金) | 24万9千円  | 0.7% |

## (イ)後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入済額は、6,678万7千円で、前年度に比べ30万7千円(0.5%)減少している。還付未済額を控除した調定額に対する収納率は、全体では前年度と同値の99.9%である。収納率の内訳は、現年度分が99.9%、滞納繰越分が81.1%である。

収入未済額は、△60万円の還付未済額で、前年度に比べ11万1千円増加している。

(ウ)歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度   | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度   | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
|             |             |             | 増 減 額       | 増減率   |
| 予 算 現 額 (A) | 105,033,000 | 104,721,000 | △ 312,000   | △ 0.3 |
| 支 出 済 額     | 104,034,503 | 94,249,164  | △ 9,785,339 | △ 9.4 |
| 不 用 額       | 998,497     | 10,471,836  | 9,473,339   | 948.8 |
| (A) に対する執行率 | 99.0        | 90.0        | △ 9.0       | -     |
| (A) に対する不用率 | 1.0         | 10.0        | 9.0         | -     |

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度         | 令 和 4 年 度   | 令 和 5 年 度  | 対 前 年 度 比 較 |        |
|-------------------|-------------|------------|-------------|--------|
|                   |             |            | 増 減 額       | 増減率    |
| 総 務 費             | 1,898,555   | 1,450,467  | △ 448,088   | △ 23.6 |
| 医 療 広 域 連 合 納 付 金 | 101,844,548 | 92,530,297 | △ 9,314,251 | △ 9.1  |
| 諸 支 出 金           | 291,400     | 268,400    | △ 23,000    | △ 7.9  |
| 合 計               | 104,034,503 | 94,249,164 | △ 9,785,339 | △ 9.4  |

支出済額9,424万9千円は、前年度に比べ978万5千円(9.4%)減少している。予算現額に対する執行率は90.0%である。

不用額は、予算現額の10.0%に当たる1,047万2千円となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金963万1千円である。

以上が【特別会計の決算状況】である。

#### IV 財産の状況

##### 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2の規定に基づく様式に準拠して作成されるもの。

公有財産、物品、債権及び基金の令和5年4月から令和6年3月までの増減及び令和5年・令和6年3月末現在の状況は、次表のとおりである。(年度末:令和6年3月31日現在)

(単位:千円、㎡)

| 区 分  |             | 令和5年3月末<br>現在高 | 増減<br>決算年度中 | 令和6年3月末<br>現在高 |
|------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| 公有財産 | 土地面積(行政財産)  | 167,469        | 1,070       | 168,539        |
|      | 宅地面積(普通財産)  | 150,551        | 136         | 150,687        |
|      | 山林面積(普通財産)  | 7,317,930      | 0           | 7,317,930      |
|      | その他面積(普通財産) | 686,903        | △16         | 686,887        |
|      | その他(インフラ等)  | 89,409         | 19,880      | 109,289        |
|      | 土地計(㎡)      | 8,412,262      | 21,070      | 8,433,332      |
|      | 建物延面積(行政財産) | 58,002         | △165        | 57,837         |
|      | 建物延面積(普通財産) | 2,540          | 198         | 2,738          |
|      | 建物計(延㎡)     | 60,542         | 33          | 60,575         |
|      | 有価証券(株券)    | 28,800         | △200        | 28,600         |
|      | 出資による権利     | 116,972        | 0           | 116,972        |
|      | 出資金         | 52,961         | 0           | 52,961         |
|      | 出捐金         | 64,011         | 0           | 64,011         |
|      | 物品(点)       | 330            | 13          | 343            |
|      | 債権          | 2,000          | 3,000       | 5,000          |
| 基金   | 土地(公共用地)    | 54,881.15      | 0           | 54,881.15      |
|      | 現金等         | 3,403,980      | △28,958     | 3,375,022      |

※ 公有財産は、行政財産と普通財産に分類される。普通財産は貸付を目的とした土地、建物である。行政財産は公用財産又は公共用財産に区分される。公用財産は役場本庁、消防施設等であり、公共用財産には学校、公民館、保育園等がある。

※ 債権は、貸付金等と収入未済額から構成される。「財産に関する調書」の債権は、履行期限未到来の債権(貸付等)で、収入未済額は、履行期限が到来し調定された歳入額のうち、歳入とならなかった金額である。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

##### 1 公有財産

###### (1) 土地及び建物

土地の総面積は、決算年度末現在8,433,332㎡で、前年度末に比べ21,070㎡増加している。内訳として、行政財産が1,070㎡増、普通財産が120㎡増、その他(道路用地)が19,880㎡増となっている。

建物の延面積は、決算年度末現在残高は60,575㎡で、前年度末に比べ33㎡増加している。

###### (2) 有価証券

株券は、200千円減の28,600千円となっている。

###### (3) 出資による権利

外郭団体等に対する出資金・出捐金は、決算年度中の増減はなかった。

## 2 物 品

物品の決算年度末現在高は343点で、前年度末(330点)に比べると13点増加している。これは主に、新規購入により14点増加したものの、1点(売却)減少したことによるものである。光ファイバーケーブルは前年度と同値で109kmである。

## 3 債 権

債権(智頭町専門医等研究資金貸付)は、3,000千円増の5,000千円となっている。

## 4 基 金

(単位：千円、㎡)

| 基 金 別 |                         | 令和5年3月末<br>現在高 | 増減<br>決算年度中 | 令和6年3月末<br>現在高 |           |
|-------|-------------------------|----------------|-------------|----------------|-----------|
| 積立    | 財 政 調 整 基 金             | 1,779,136      | 161,300     | 1,940,436      |           |
|       | 地 域 福 祉 基 金             | 49,183         | 0           | 49,183         |           |
|       | 消 防 施 設 整 備 基 金         | 96,987         | 29          | 97,017         |           |
|       | 教 育 施 設 整 備 基 金         | 461,574        | △ 49,833    | 411,741        |           |
|       | 公 共 下 水 道 施 設 整 備 基 金   | 38,973         | 公営企業会計へ移行   | 0              |           |
|       | 農 業 集 落 排 水 施 設 整 備 基 金 | 148,000        | 公営企業会計へ移行   | 0              |           |
|       | 地 域 活 性 化 基 金           | 39,148         | △ 12,643    | 26,504         |           |
|       | ま ち づ く り 振 興 基 金       | 37,421         | △ 6,730     | 30,691         |           |
|       | 森 林 整 備 促 進 基 金         | 77,100         | 40,449      | 117,549        |           |
|       | 国民健康保険財政調整基金            | 226,805        | 52          | 226,857        |           |
|       | 介護サービス事業運営基金            | 104,120        | 19,518      | 123,638        |           |
|       | 介護給付費準備基金               | 201,192        | 73          | 201,265        |           |
|       | 上記以外のもの（7基金）            | 127,338        | 5,800       | 133,138        |           |
|       | 小 計（17基金）               | 3,386,977      | △ 28,958    | 3,358,019      |           |
| 運 用   | 土 地 開 発 基 金             | 現金             | 17,003      | 0              | 17,003    |
|       |                         | 土地・㎡           | 54,881      | 0              | 54,881    |
| 合 計   |                         | 現金             | 3,403,980   | △ 28,958       | 3,375,022 |
|       |                         | 土地・㎡           | 54,881      | 0              | 54,881    |

基金数は17基金であり、決算年度末現在高(令和6年3月31日現在)は33億7,502万2千円(うち財政調整基金19億4,043万6千円)で、前年度末に比べ2.895万8千円減少(公営企業会計移行を除くと1億5,801万5千円増)している。なお、当年度の出納整理期間中(令和5年4月～5月)の増減額は1,887万7千円の増となっており、出納閉鎖期日(令和6年5月31日現在)の基金残高は、33億9,390万円(うち財政調整基金19億4,175万4千円)となっている。

### 【参考】基金残高の状況

年度末(3月31日)

(単位：千円、%)

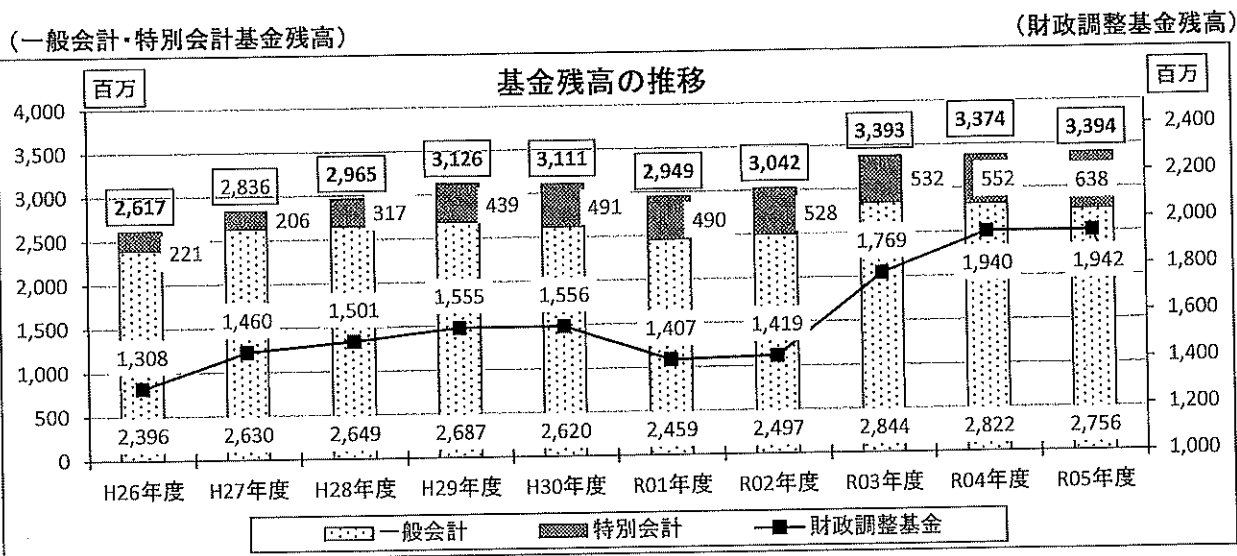
| 区 分      | 令和4年度     | 令和5年度     | 増 減 額    | 増減率   |
|----------|-----------|-----------|----------|-------|
| 全基金      | 3,403,980 | 3,375,022 | △ 28,958 | △ 0.9 |
| うち財政調整基金 | 1,779,136 | 1,940,436 | 161,300  | 9.1   |

出納閉鎖期日(翌年度5月31日)

(単位：千円、%)

| 区 分      | 令和4年度     | 令和5年度     | 増 減 額  | 増減率 |
|----------|-----------|-----------|--------|-----|
| 全基金      | 3,374,281 | 3,393,900 | 19,619 | 0.6 |
| うち財政調整基金 | 1,940,100 | 1,941,754 | 1,654  | 0.1 |

一般会計・特別会計の基金残高の過去10年間の推移は、次のとおりである



以上が【財産の状況】である。

## V 普通会計による財政状況

財政の健全性維持のためには、自己の財政力を把握することが肝要であり、決算状況を通じて、自らの財政状況を分析するとともに他の類似団体とを比較し、これらを明確に把握することが、今後の財政運営にとって必要である。このことから、本町の財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、他の類似団体との比較が可能となる「普通会計」を対象に分析を行う。普通会計による決算・財政構造分析については、提出された「地方財政状況調査表」(決算統計)に基づいている。

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 令和5年度<br>普通会計一覧 | 一般会計            |
|                 | 住宅新築資金等貸付事業特別会計 |
|                 | 公共用地先行取得事業特別会計  |

- ※ 普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のため定めた基準による会計区分であり、『地方公共団体における公営事業会計以外の会計で、一般会計の他、特別会計のうち地方公営企業会計に係るもの以外のもの』で、本町における普通会計は、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加え、各会計間の重複額(繰入金、繰出金)を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。(公会計12=普通会計3+公営事業会計9)
- ※ 「公営事業会計」 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、介護保険サービス特別会計、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、水道事業、病院事業会計(9会計)
- ※ 類似指標は、「令和5年度鳥取県市町村要覧(令和4年度普通会計決算)」の県内町村平均を指標としている。

### 1 財源の構成状況

#### (1) 歳入構造

##### 経常的収入と臨時的収入(財政構造の安定性)

歳入総額を経常的収入と臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常的支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、**収支の均衡**(行政運営の自主性)と**財政の弾力性**を維持するうえでの判断要因となるからである。

行政水準の確保・向上させるためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいとされており、経常的収入の確保が求められている。

経常的収入及び臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分        |            | 令 和 4 年 度 |       | 令 和 5 年 度 |       | 対 前 年 度 比 較 |        |       |
|------------|------------|-----------|-------|-----------|-------|-------------|--------|-------|
|            |            | 金 額       | 構成比   | 金 額       | 構成比   | 増減額         | 増減率    | 構成比   |
| ①          | 経 常 的 収 入  | 4,653,540 | 67.9  | 4,697,441 | 68.7  | 43,901      | 0.9    | 0.8   |
| 内<br>訳     | 一 般 財 源 等  | 4,021,094 | 58.7  | 4,078,089 | 59.6  | 56,995      | 1.4    | 0.9   |
|            | 町 税        | 650,566   | 9.5   | 653,716   | 9.6   | 3,150       | 0.5    | 0.1   |
|            | 消費税交付金     | 155,244   | 2.3   | 152,980   | 2.2   | △ 2,264     | △ 1.5  | △ 0.0 |
|            | 地方交付税      | 3,104,122 | 45.3  | 3,155,519 | 46.1  | 51,397      | 1.7    | 0.8   |
|            | 特 定 財 源    | 632,446   | 9.2   | 619,352   | 9.1   | △ 13,094    | △ 2.1  | △ 0.2 |
|            | 国庫支出金      | 284,092   | 4.1   | 265,909   | 3.9   | △ 18,183    | △ 6.4  | △ 0.3 |
|            | 県支出金       | 281,229   | 4.1   | 288,179   | 4.2   | 6,950       | 2.5    | 0.1   |
|            | 使用料及び手数料   | 32,809    | 0.5   | 29,210    | 0.4   | △ 3,599     | △ 11.0 | △ 0.1 |
| ②          | 臨 時 的 収 入  | 2,200,444 | 32.1  | 2,144,184 | 31.3  | △ 56,260    | △ 2.6  | △ 0.8 |
| 内<br>訳     | 一 般 財 源 等  | 948,783   | 13.8  | 913,876   | 13.4  | △ 34,907    | △ 3.7  | △ 0.5 |
|            | 地方交付税      | 498,226   | 7.3   | 493,313   | 7.2   | △ 4,913     | △ 1.0  | △ 0.1 |
|            | 国庫支出金      | 233,187   | 3.4   | 185,468   | 2.7   | △ 47,719    | △ 20.5 | △ 0.7 |
|            | 県支出金       | 7,567     | 0.1   | 4,505     | 0.1   | △ 3,062     | △ 40.5 | △ 0.0 |
|            | 繰越金        | 173,700   | 2.5   | 213,128   | 3.1   | 39,428      | 22.7   | 0.6   |
|            | 臨時財政対策債    | 35,700    | 0.5   | 16,000    | 0.2   | △ 19,700    | △ 55.2 | △ 0.3 |
| 内<br>訳     | 特 定 財 源    | 1,251,661 | 18.3  | 1,230,308 | 18.0  | △ 21,353    | △ 1.7  | △ 0.3 |
|            | 国庫支出金      | 432,864   | 6.3   | 278,811   | 4.1   | △ 154,053   | △ 35.6 | △ 2.2 |
|            | 県支出金       | 205,019   | 3.0   | 225,937   | 3.3   | 20,918      | 10.2   | 0.3   |
|            | 繰入金        | 96,931    | 1.4   | 103,857   | 1.5   | 6,926       | 7.1    | 0.1   |
|            | 町 債        | 454,700   | 6.6   | 566,300   | 8.3   | 111,600     | 24.5   | 1.6   |
| 歳入合計 (①+②) |            | 6,853,984 | 100.0 | 6,841,625 | 100.0 | △ 12,359    | △ 0.2  | 0.0   |
| 内<br>訳     | 一般財源等 (合計) | 4,969,877 | 72.5  | 4,991,625 | 73.0  | 21,748      | 0.4    | 0.4   |
|            | 特定財源 (合計)  | 1,884,107 | 27.5  | 1,849,660 | 27.0  | △ 34,447    | △ 1.8  | △ 0.5 |

※ 経常的収入とは、歳入構造の安定性を表する指標となるもので、町税、普通地方交付税等の毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、歳入総額の中に占める経常的収入の割合が多いほど、歳入構造は安定的であると言える。町税、地方交付税、国庫支出金には、一部臨時的収入が含まれる。

臨時的収入とは、特別地方交付税、寄付金、繰入金、町債等の継続的に収入されない毎会計年度における特定事由に基づく一時的、臨時的な収入である。

普通会計ベースでみると、歳入決算額における経常的収入の構成比は68.7%で、臨時的収入の構成比は31.3%となっており、前年度に比べ経常的収入の構成比が0.8ポイント高くなっている。

経常的収入は46億9,744万1千円で、前年度に比べ4,390万1千円(0.9%)増加している。これは主に、地方交付税増により一般財源等が増加したことによるものである。

臨時的収入は21億4,418万4千円で、前年度に比べ5,626万円(2.6%)減少している。これは主に、国庫支出金減により一般財源等及び特定財源がそれぞれ減少したによるものである。

臨時財政対策債は経常的収入ではなく、臨時的収入の一般財源等で区分されている。

## (2) 歳出構造

### 経常的経費と臨時的経費(財政構造の健全性)

性質別経費の経常的経費と臨時的経費は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分         |          | 年 度 |  | 令 和 4 年 度 |       | 令 和 5 年 度 |       | 対 前 年 度 比 較 |        |       |
|-------------|----------|-----|--|-----------|-------|-----------|-------|-------------|--------|-------|
|             |          |     |  | 金 額       | 構成比   | 金 額       | 構成比   | 増減額         | 増減率    | 構成比   |
| ① 経 常 的 経 費 |          |     |  | 4,578,644 | 68.9  | 4,635,164 | 68.9  | 56,520      | 1.2    | △ 0.0 |
| 内 訳         | 人件費      |     |  | 996,491   | 15.0  | 1,006,416 | 15.0  | 9,925       | 1.0    | △ 0.0 |
|             | 物件費      |     |  | 743,965   | 11.2  | 743,796   | 11.1  | △ 169       | △ 0.0  | △ 0.1 |
|             | 維持補修費    |     |  | 36,181    | 0.5   | 5,858     | 0.1   | △ 30,323    | △ 83.8 | △ 0.5 |
|             | 扶助費      |     |  | 511,280   | 7.7   | 524,450   | 7.8   | 13,170      | 2.6    | 0.1   |
|             | 補助費等     |     |  | 703,462   | 10.6  | 1,017,469 | 15.1  | 314,007     | 44.6   | 4.5   |
|             | 公債費      |     |  | 777,531   | 11.7  | 804,253   | 12.0  | 26,722      | 3.4    | 0.3   |
|             | 繰出金      |     |  | 641,920   | 9.7   | 354,110   | 5.3   | △ 287,810   | △ 44.8 | △ 4.4 |
|             | 投資及び出資金等 |     |  | 167,814   | 2.5   | 178,812   | 2.7   | 10,998      | 6.6    | 0.1   |
| ② 臨 時 的 経 費 |          |     |  | 2,062,212 | 31.1  | 2,088,151 | 31.1  | 25,939      | 1.3    | 0.0   |
| 内 訳         | 人件費      |     |  | 139,563   | 2.1   | 148,486   | 2.2   | 8,923       | 6.4    | 0.1   |
|             | 物件費      |     |  | 236,822   | 3.6   | 256,334   | 3.8   | 19,512      | 8.2    | 0.2   |
|             | 維持補修費    |     |  | 21,531    | 0.3   | 24,580    | 0.4   | 3,049       | 14.2   | 0.0   |
|             | 扶助費      |     |  | 92,117    | 1.4   | 129,995   | 1.9   | 37,878      | 41.1   | 0.5   |
|             | 補助費等     |     |  | 399,876   | 6.0   | 469,491   | 7.0   | 69,615      | 17.4   | 1.0   |
|             | 積立金      |     |  | 232,270   | 3.5   | 24,160    | 0.4   | △ 208,110   | △ 89.6 | △ 3.1 |
|             | 繰出金      |     |  | 118,586   | 1.8   | 20,694    | 0.3   | △ 97,892    | △ 82.5 | △ 1.5 |
|             | 投資及び出資金等 |     |  | 2,000     | 0.0   | 3,000     | 0.0   | 1,000       |        | 0.0   |
|             | 投資的経費    |     |  | 819,447   | 12.3  | 1,011,411 | 15.0  | 191,964     | 23.4   | 2.7   |
| 歳出合計 (①+②)  |          |     |  | 6,640,856 | 100.0 | 6,723,315 | 100.0 | 82,459      | 1.2    | 0.0   |

※ 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される人件費、物件費、扶助費、補助費等、繰出金及び公債費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。

臨時的経費とは、偶発的・一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の方法に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である(積立金、繰出金、単年・短期間に限って要した経費等)。

経常的経費と臨時的経費の区分は、歳入における経常的収入と臨時的収入に対応する分類であり、財政構造の健全性を判断する指標となるものである。

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分してみると、経常的経費の構成比率は68.9%(前年度68.9%)で、臨時的経費の構成比率は31.1%(前年度31.1%)となっている。

経常的経費は46億3,516万4千円で、前年度に比べ5,652万円(1.2%)増加している。

臨時的経費は20億8,815万1千円で、前年度に比べ2,593万9千円(1.3%)増加している。

### (3) 財政構造の安定性

経常的収支と臨時的収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分           |  | 年 度 |  | 令 和 4 年 度 |  | 令 和 5 年 度 |  | 対 前 年 度 比 較 |        |
|---------------|--|-----|--|-----------|--|-----------|--|-------------|--------|
|               |  |     |  |           |  |           |  | 増 減 額       | 増減率    |
| ① 経 常 的 収 入   |  |     |  | 4,653,540 |  | 4,697,441 |  | 43,901      | 0.9    |
| ② 経 常 的 経 費   |  |     |  | 4,578,644 |  | 4,635,164 |  | 56,520      | 1.2    |
| 経常的収支 (① - ②) |  |     |  | 74,896    |  | 62,277    |  | △ 12,619    | △ 16.8 |
| ③ 臨 時 的 収 入   |  |     |  | 2,200,444 |  | 2,144,184 |  | △ 56,260    | △ 2.6  |
| ④ 臨 時 的 経 費   |  |     |  | 2,062,212 |  | 2,088,151 |  | 25,939      | 1.3    |
| 臨時的収支 (③-④)   |  |     |  | 138,232   |  | 56,033    |  | △ 82,199    | △ 59.5 |

特定財源を含む経常的収入と経常的経費の数値は、財政構造の安定性を知るための指標となるものであり、経常的収入が高く、経常的経費が相対的に低いほど、臨時的経費に充当しうる財源に余裕が生じ、行政水準の確保・向上が図られるとともに、収支の均衡の確保が容易となることから、経常的経費は経常的収入の範囲以内とし、経常的経費に充当した経常的収入の余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが財政運営上の基本とされている。

経常的収支差引は6,227万7千円の黒字(経常的経費は経常的収入の範囲内)で、経常的収入に対する経常的経費の割合は98.7%となり、前年度(98.4%)に比べ0.3ポイント悪化している。

経常的収入と経常的経費の割合は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

| 区 分 \ 年 度       | H29年度 | H30年度 | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経 常 的 収 入 ( A ) | 4,101 | 4,112 | 4,131 | 4,347 | 4,622 | 4,654 | 4,697 |
| 経 常 的 経 費 ( B ) | 4,183 | 4,142 | 4,150 | 4,276 | 4,472 | 4,579 | 4,635 |
| ( A ) - ( B )   | △ 82  | △ 30  | △ 19  | 71    | 150   | 75    | 62    |
| ( B ) / ( A )   | 102.0 | 100.7 | 100.5 | 98.4  | 96.8  | 98.4  | 98.7  |

## 2 財政構造の分析

本町の財政状況を客観的に判断する観点から、各地方公共団体において地方財政統計上の分類として用いられる普通会計ベースで財政分析を行うと、以下のとおりである。

### (1) 財政分析指数

#### ア 財政力指数(財政力の余裕度)

(単位：千円)

| 区 分       | 令 和 2 年 度     | 令 和 3 年 度     | 令 和 4 年 度     | 令 和 5 年 度     |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 基準財政収入額   | 729,140       | 707,174       | 720,552       | 727,163       |
| 基準財政需要額   | 3,519,942     | 3,778,706     | 3,824,674     | 3,882,682     |
| 財 政 力 指 数 | 0.208 (0.207) | 0.200 (0.187) | 0.194 (0.188) | 0.188 (0.187) |

【算 式】(基準財政収入額／基準財政需要額)の3カ年分の平均値

※ 基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を、一定の方法によって合理的に算出した額である。現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的なあるべき財政需要額を算定するものである。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を基本として、普通交付税が交付される。

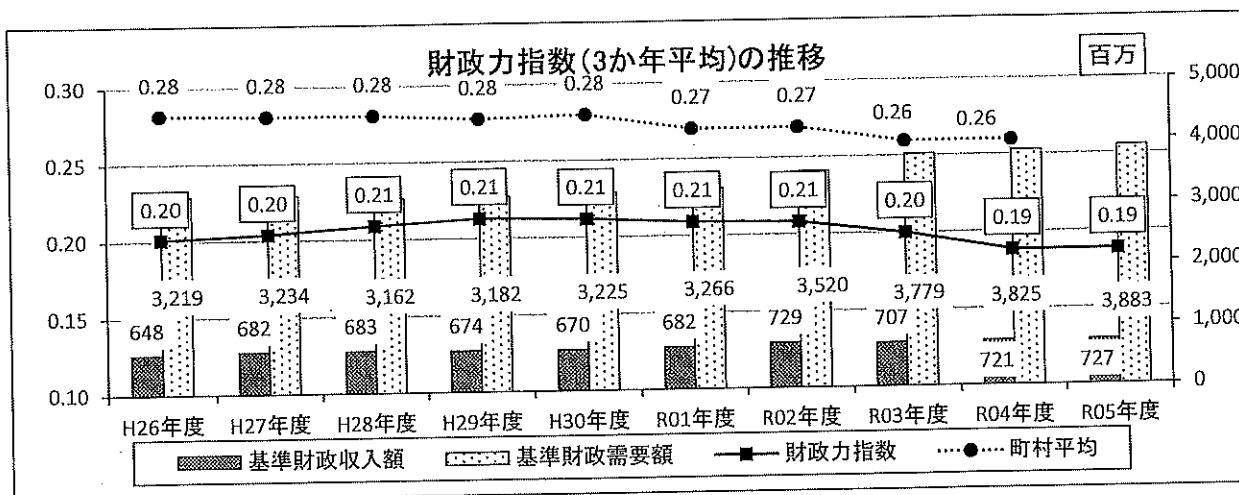
※ 基準財政収入額は、普通地方交付税の算定上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。

市町村の場合 標準的な地方税収 × 75% + 地方譲与税等

**財政力指数**とは、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。なお、( )内は、単年度の指数である。この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いと判断できるが、「1」を超えると地方交付税が交付されない「不交付団体」となる。1未満の場合(基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足、余剰を意味するものではない。

本町の財政力指数は0.188で、前年度に比べ0.006ポイント低下している。令和4年度の県内町村平均値(0.26)を0.07ポイント下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

財政力指数の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## イ 実質収支比率(財政運営の健全性)

【算 式】 $[\text{実質収支額} / \text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}] \times 100$

※ 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入し得る経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額)+普通地方交付税+地方譲与税で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

※ 臨時財政対策債発行可能額は、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部分が、臨時財政対策債の発行に振替えられているもので、その元利償還金相当額は、全額後年度に交付税措置されるとされている。

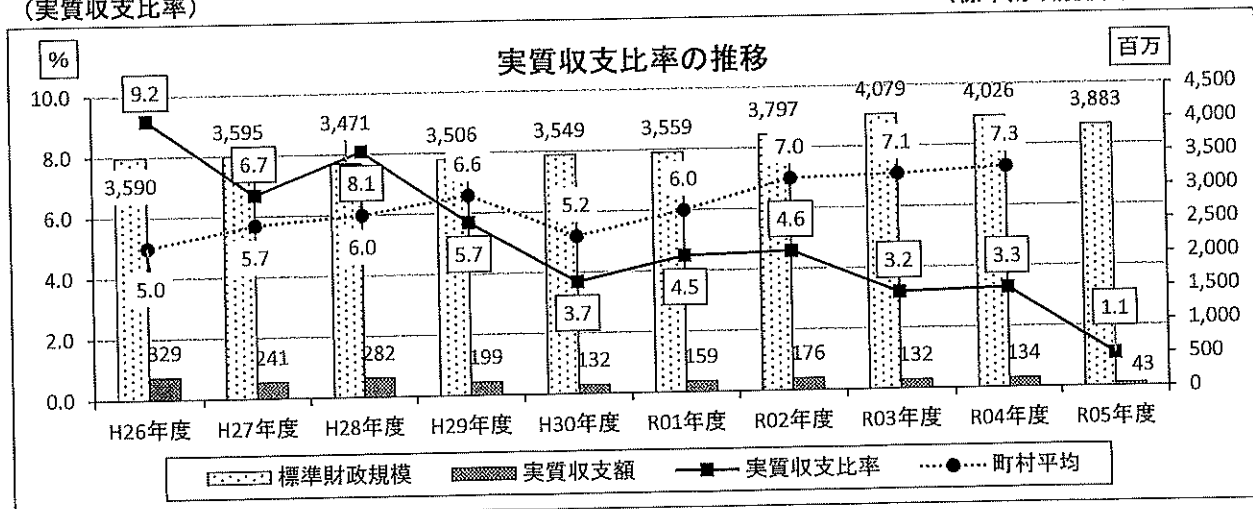
実質収支比率は、経常的な一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支額の割合を表す。財政運営の健全性を表す指標で、財政収支の均衡を判断するために用いられるものである。

この比率は、財源の有効活用という観点から、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

当年度の実質収支比率は1.1%で、前年度と比べ2.3ポイント低下している。これは、前年度に比べ算式の分子となる実質収支額4,289万6千円が9,072万2千円(67.9%)減少したことによるものである。令和4年度の県内町村平均(7.3%)を6.2ポイント下回っている。

実質収支比率の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(実質収支比率) (標準財政規模・実質収支額)



# ウ 経常収支比率(財政構造の弾力性)

【算 式】 経常経費充当一般財源／(経常一般財源収入額+臨時財政対策債)×100

※ 経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならないが、財政の弾力的な対応力を判断する重要な指標の一つが経常収支比率である。

この指標は、毎年度経常的に収入される経常一般財源等がどの費目の経常的経費にどの程度充当されているかを表し、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標である。比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。一方で、比率が低いほど経常的経費に充当した後の経常一般財源の残高が大きいということになり、建設事業等の臨時の財政需要に対して余裕を持つことができ、財政構造に弾力性があるといえる。

経常収支比率については、経常経費充当一般財源の額の増加は分子を大きくするため比率を上昇(悪化)させ、経常一般財源の額や臨時財政対策債の増加は分母を大きくするため比率を低下(改善)させる。

経常収支比率、経常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 年 度<br>区 分        |                 | 令 和 4 年 度     |             | 令 和 5 年 度     |             | 対前年度比較    |              | 令 和 4 年 度 町 村 均 |
|-------------------|-----------------|---------------|-------------|---------------|-------------|-----------|--------------|-----------------|
|                   |                 | 一般財源<br>充 当 額 | 経常収支<br>比 率 | 一般財源<br>充 当 額 | 経常収支<br>比 率 | 増 減 額     | 経常収支<br>比率増減 |                 |
| ①経常経費充当一般財源等      |                 | 3,803,755     | 93.8        | 3,931,345     | 96.0        | 127,590   | 2.3          | 88.2            |
| 義務的経費             | 人 件 費           | 932,810       | 23.0        | 943,107       | 23.0        | 10,297    | 0.0          | 25.4            |
|                   | 扶 助 費           | 164,205       | 4.0         | 177,671       | 4.3         | 13,466    | 0.3          | 5.0             |
|                   | 公 債 費           | 727,531       | 17.9        | 754,253       | 18.4        | 26,722    | 0.5          | 16.9            |
|                   | 小 計             | 1,824,546     | 45.0        | 1,875,031     | 45.8        | 50,485    | 0.8          | 47.3            |
| その他の経費            | 補 助 費 等         | 612,159       | 15.1        | 957,075       | 23.4        | 344,916   | 8.3          | 14.2            |
|                   | 物 件 費           | 605,286       | 14.9        | 619,699       | 15.1        | 14,413    | 0.2          | 13.3            |
|                   | 繰 出 金           | 566,859       | 14.0        | 294,923       | 7.2         | △ 271,936 | △ 6.8        | 11.5            |
|                   | 投資及び出資金         | 167,814       | 4.1         | 178,812       | 4.4         | 10,998    | 0.2          | 0.7             |
|                   | 維持補修費           | 27,091        | 0.7         | 5,805         | 0.1         | △ 21,286  | △ 0.5        | 1.2             |
| ② 経 常 一 般 財 源 等   |                 | 4,056,794     | -           | 4,094,089     | -           | 37,295    | -            | -               |
| 内 訳               | 町 税             | 650,566       | -           | 653,716       | -           | 3,150     | -            | -               |
|                   | 地 方 交 付 税       | 3,104,122     | -           | 3,155,519     | -           | 51,397    | -            | -               |
|                   | 臨 時 財 政 対 策 債   | 35,700        | -           | 16,000        | -           | △ 19,700  | -            | -               |
|                   | 地 方 消 費 税 交 付 金 | 155,244       | -           | 152,980       | -           | △ 2,264   | -            | -               |
|                   | 地 方 譲 与 税       | 93,664        | -           | 94,149        | -           | 485       | -            | -               |
|                   | そ の 他           | 17,498        | -           | 21,725        | -           | 4,227     | -            | -               |
| 経 常 収 支 比 率 ① / ② |                 | 93.8 (94.6)   |             | 96.0 (96.4)   |             | 2.2 (1.8) |              | 88.2            |

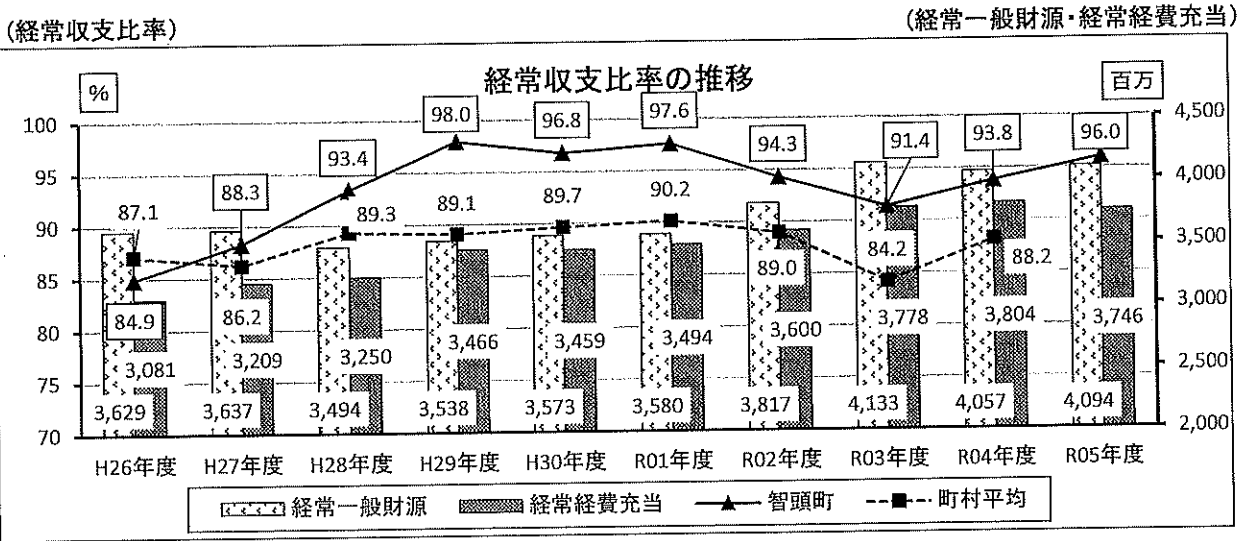
経常収支比率の算式の分子となる経常経費充当一般財源等は39億3,134万5千円で、分母となる経常一般財源等は40億9,408万9千円となっている。この結果、経常収支比率は96.0%となり、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。当該比率の令和4年度県内町村平均値(88.2%)との対比では7.8ポイント上回っている。各費目を町村平均と比較すると、人件費で2.4ポイント、繰出金で4.3ポイント、扶助費で0.7ポイントそれぞれ下

回っているが、物件費で1.8ポイント、公債費で1.5ポイント、補助費等で9.2ポイントそれぞれ上回っている。依然として高い水準で推移しており、弾力性に欠ける財政構造が続いている。

経常収支比率が上昇した主な要因は、前年度に比べ、分母となる経常一般財源等が地方交付税増(5,139万7千円)等により、3,729万5千円(0.9%)増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源等が補助金等増(3億4,491万6千円)及び義務的経費増(5,048万5千円)により1億2,759万円(2.3%)増加したことによるものである。補助金等の増加要因は、公共下水道及び農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴い、一般会計繰入金を繰出金から補助金に変更し、補助金のうち基準内繰入金を経常経費充当一般財源の額にしたことによるものである。分母の経常一般財源等は、経常一般財源等に臨時財政対策債1,600万円(対前年度比1,970万円減)を加算したものである。

なお、分母の経常一般財源等から臨時財政対策債を控除した経常収支比率は96.4%となっている。

経常収支比率の過去10年間の推移は、次表のとおりである。



経常収支比率の性質別構成比の過去6年間の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

| 区 分     | 年 度   |       |       |       |       |              | 町村平均<br>(B) | (A-B) |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|-------------|-------|
|         | H30年度 | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度<br>(A) |             |       |
| 人 件 費   | 23.1  | 22.7  | 24.9  | 23.7  | 23.0  | 23.0         | 25.4        | △ 2.4 |
| 公 債 費   | 14.5  | 16.6  | 17.2  | 17.5  | 17.9  | 18.4         | 16.9        | 1.5   |
| 補 助 費 等 | 15.3  | 15.2  | 14.3  | 13.3  | 15.1  | 23.4         | 14.2        | 9.2   |
| 物 件 費   | 15.9  | 15.2  | 12.6  | 13.0  | 14.9  | 15.1         | 13.3        | 1.8   |
| 繰 出 金   | 17.7  | 18.3  | 16.3  | 15.7  | 14.0  | 7.2          | 11.5        | △ 4.3 |
| 扶 助 費   | 6.1   | 5.6   | 5.0   | 4.0   | 4.0   | 4.3          | 5.0         | △ 0.7 |
| そ の 他   | 4.2   | 3.9   | 4.0   | 4.2   | 4.9   | 4.6          | 1.9         | 2.7   |
| 計       | 96.8  | 97.6  | 94.3  | 91.4  | 93.8  | 96.0         | 88.2        | 7.8   |

※ その他の内訳 維持補修費 0.3% 投資及び出資金 4.2%

エ 公債費負担比率(財政構造の健全性)

【算 式】 公債費充当一般財源／一般財源総額(一般財源等)×100

財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に占める割合を示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど、将来の財政負担(財政運営の硬直性)が大きいことを示しており、10%を超えないことが望ましいとされているが、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危機

ラインとされている。

公債費負担比率及び実質公債費負担比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

| 区 分 \ 年 度 | H29年度 | H30年度 | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 対前年度増減 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 公債費負担比率   | 11.0  | 12.0  | 13.5  | 14.5  | 14.4  | 14.6  | 15.1  | 0.5    |
| 実質公債費比率   | 10.6  | 10.0  | 10.1  | 10.5  | 11.3  | 12.2  | 13.5  | 1.3    |

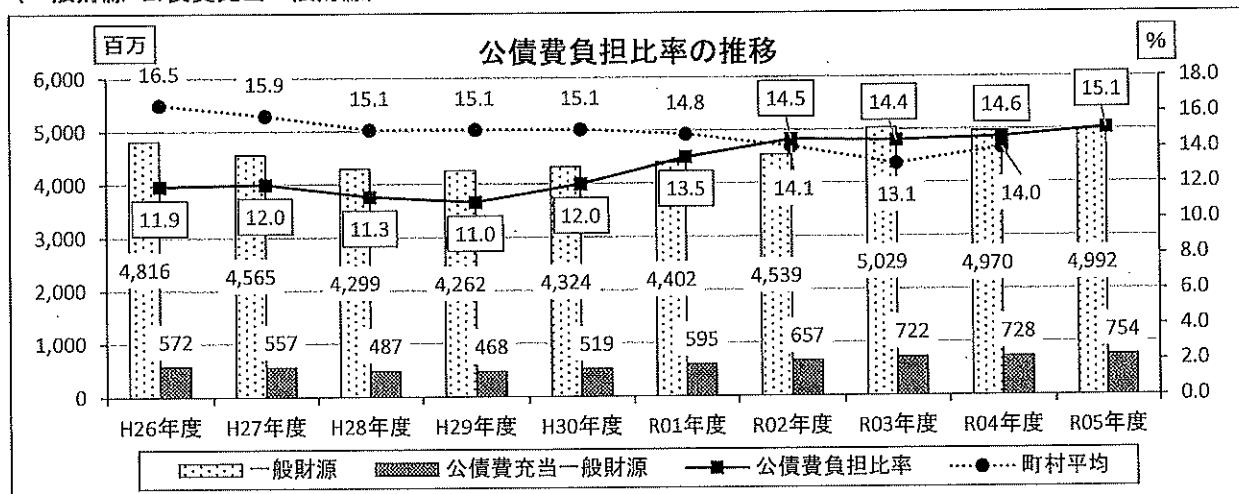
公債費負担比率は15.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは主に、算式の分子となる公債費充当一般財源が増加したことによるものである。令和4年度の県内町村平均(14.0%)を1.1ポイント上回っている。

財政健全化法に基づく実質公債費比率(公債費に加え、公営企業に対する繰出金のうち実質的に公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、連結決算の考え方を導入)は13.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇(悪化)している。地方債協議制への移行に伴い、平成18年度から新たに導入された指標で、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる団体となり、25%以上になると原則として単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化計画の策定が義務づけられ起債制限団体となる。

公債費負担比率の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(一般財源・公債費充当一般財源)

(公債費負担比率)



#### オ 経常一般財源等比率(歳入構造の弾力性)

【算 式】 経常一般財源等／標準財政規模×100

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源等がどれほどあるか、歳入構造の弾力性を示す指標で、この数値が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源等に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。本年度は、前年度に比べ0.1ポイント低下(悪化)し100.7%となっている。

経常一般財源等比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

| 区 分 \ 年 度 | H29年度 | H30年度 | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 | 対前年度増減 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 経常一般財源等   | 3,538 | 3,573 | 3,581 | 3,817 | 4,133 | 4,057 | 4,094 | 37     |
| 標準財政規模    | 3,506 | 3,549 | 3,559 | 3,797 | 4,079 | 4,026 | 4,064 | 38     |
| 経常一般財源等比率 | 100.9 | 100.7 | 100.6 | 100.5 | 101.3 | 100.8 | 100.7 | △ 0.1  |

※ 算式の分子の経常一般財源等には、臨時財政対策債の数値を加えた数値である。

## (2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、プライマリーバランスともいい、町債関連の歳入・歳出を除いた収支のことで、町債収入を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを見ることにより、現年度に必要な経費を現年度の収入でどれだけ賄えているかの観点から財政運営の持続可能性を測る指標である。この均衡を図ることが財政再建の第一歩とされている。当年度の基礎的財政収支は130百万円の黒字で、前年度に比べ368百万円減少している。平成25年度以降赤字が継続していたが、令和4年度から黒字転換となっている。

基礎的財政収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：百万円)

| 年 度<br>区 分 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R01年度 | R02年度 | R03年度 | R04年度 | R05年度 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 基礎的財政収入    | 5,415 | 5,021 | 5,137 | 5,452 | 6,593 | 6,051 | 6,190 | 6,047 |
| 基礎的財政支出    | 6,075 | 5,186 | 5,303 | 5,691 | 6,896 | 6,077 | 5,692 | 5,917 |
| 基礎的財政収支    | △ 659 | △ 164 | △ 167 | △ 241 | △ 303 | △ 26  | 498   | 130   |

※ 基礎的財政収入＝歳入総額(純計)－繰越金－地方債発行額－財政調整基金繰入金

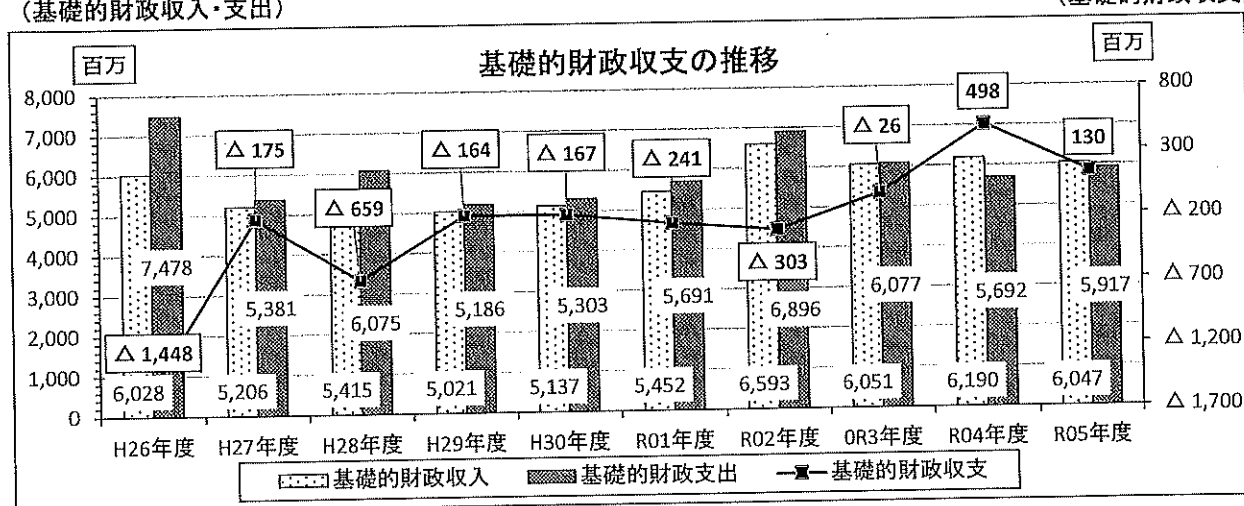
基礎的財政支出＝歳出総額(純計)－地方債元利金償還額－財政調整基金積立金

基礎的財政収支＝基礎的財政収入－基礎的財政支出

基礎的財政収支の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(基礎的財政収入・支出)

(基礎的財政収支)



※ 基礎的財政収支が均衡した状態

| 歳 入       | 歳 出         |
|-----------|-------------|
| 町 債 発 行 等 | 町 債 元 利 払 い |
| 税 収 等     | 行政サービス提供経費  |

社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費を、税収等でまかなえているかどうかを示す指標で、町債元利払いを除いた歳出と、町債発行等を除いた歳入の収支が均衡した状態。

以上が【普通会計による財政状況】である。

## 第9 基金の運用状況【基金運用状況調書】

地方自治法第241条第1項に定める基金のうち、定額の資金を運用する当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

基金から生じた運用益金については、全額を基金に積み立てている。

### ※「地方自治法第241条第5項」

第1項の規定により特定の目的のため定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

本年度の智頭町土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

| 区 分    |         | 前度末現在残高    | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在残高  |
|--------|---------|------------|----------|------------|
| 土地開発基金 | 現 金 (円) | 17,002,845 | 341      | 17,003,186 |
|        | 土 地 (㎡) | 54,881     | 0        | 54,881     |

土地開発基金の決算年度末現在高は、現金1,700万3千円、土地54,881.15㎡(回復の里地整備事業用地他)で、前年度末に比べ現金は341円増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金(基金利子)を積み立てたことによるものである。

基金の運用益金341円は、智頭町土地開発基金条例第6条(運用益金の整理)の規定により、公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

以上が【基金の運用状況】である。

## 決 算 審 査 資 料

資料1            令和5年度決算総括表

資料2            会計別・歳入歳出決算表

資料3            一般会計・特別会計歳入款別一覧表

資料4            一般会計・特別会計歳出款別一覧表

資料5            一般会計 目別・歳入決算額比較表

資料6            一般会計 目別・歳出決算額比較表

資料 1 令和5年度決算総括表

(単位：円)

| 会 計 別              | 予 算 現 額       | 歳 入 総 額       | 歳 出 総 額       | 歳入歳出差引額     |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 一 般 会 計            | 7,458,932,000 | 6,861,615,038 | 6,743,335,937 | 118,279,101 |
| 特 別 会 計            | 2,135,221,000 | 2,053,817,633 | 1,975,729,141 | 78,088,492  |
| 国民健康保険             | 810,456,000   | 736,335,453   | 726,258,218   | 10,077,235  |
| 住宅新築資金等<br>貸 付     | 1,852,000     | 1,881,027     | 1,850,019     | 31,008      |
| 公共用地先行取<br>得       | 1,000         | 341           | 341           | 0           |
| 介護保険事業             | 1,188,278,000 | 1,189,433,390 | 1,130,868,697 | 58,564,693  |
| 介 護 保 険<br>サ ー ビ ス | 29,913,000    | 22,502,702    | 22,502,702    | 0           |
| 後期高齢者医療            | 104,721,000   | 103,664,720   | 94,249,164    | 9,415,556   |
| 合 計                | 9,594,153,000 | 8,915,432,671 | 8,719,065,078 | 196,367,593 |

(単位：円)

| 会 計 別              | 翌年度繰越<br>財 源 | 実 質 収 支     | 前年度実質収支     | 単 年 度<br>収 支  |
|--------------------|--------------|-------------|-------------|---------------|
| 一 般 会 計            | 75,414,000   | 42,865,101  | 133,107,356 | △ 90,242,255  |
| 特 別 会 計            | 0            | 78,088,492  | 189,500,353 | △ 111,411,861 |
| 国民健康保険             | 0            | 10,077,235  | 36,281,378  | △ 26,204,143  |
| 住宅新築資金等<br>貸 付     | 0            | 31,008      | 510,907     | △ 479,899     |
| 公共用地先行取<br>得       | 0            | 0           | 0           | 0             |
| 介護保険事業             | 0            | 58,564,693  | 152,520,112 | △ 93,955,419  |
| 介 護 保 険<br>サ ー ビ ス | 0            | 0           | 0           | 0             |
| 後期高齢者医療            | 0            | 9,415,556   | 187,956     | 9,227,600     |
| 合 計                | 0            | 120,953,593 | 322,607,709 | △ 201,654,116 |

資料 2 会計別・歳入歳出決算表

(単位：円、%)

| 会計別           | 予算現額 (A)      | 歳 入           |               |       |           |
|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|-----------|
|               |               | 調定額 (B)       | 収入済額 (C)      |       | 不納欠損額     |
|               |               | 金 額           | 金 額           | C/B   | 金 額       |
| 一 般 会 計       | 7,458,932,000 | 6,877,159,700 | 6,861,615,038 | 99.8  | 1,267,614 |
| 特 別 会 計       | 2,135,221,000 | 2,101,486,792 | 2,053,817,633 | 97.7  | 1,638,306 |
| 国民健康保険        | 810,456,000   | 742,436,378   | 736,335,453   | 99.2  | 1,244,000 |
| 住宅新築資金等<br>貸付 | 1,852,000     | 42,386,435    | 1,881,027     | 4.4   | 0         |
| 公共用地先行取<br>得  | 1,000         | 341           | 341           | 100.0 | 0         |
| 介護保険事業        | 1,188,278,000 | 1,190,549,716 | 1,189,433,390 | 99.9  | 387,806   |
| 介護保険サ<br>ービス  | 29,913,000    | 22,502,702    | 22,502,702    | 100.0 | 0         |
| 後期高齢者医療       | 104,721,000   | 103,611,220   | 103,664,720   | 100.1 | 6,500     |
| 合 計           | 9,594,153,000 | 8,978,646,492 | 8,915,432,671 | 99.3  | 2,905,920 |

(単位：円、%)

| 会計別           | 歳 入        | 歳 出           |      |             |             |
|---------------|------------|---------------|------|-------------|-------------|
|               | 収入未済額      | 支出済額 (D)      |      | 翌年度繰越額      | 不 用 額       |
|               | 金 額        | 金 額           | D/A  | 金 額         | 金 額         |
| 一 般 会 計       | 14,277,048 | 6,743,335,937 | 90.4 | 463,920,000 | 251,676,063 |
| 特 別 会 計       | 46,030,853 | 1,975,729,141 | 92.5 | 0           | 159,491,859 |
| 国民健康保険        | 4,856,925  | 726,258,218   | 89.6 | 0           | 84,197,782  |
| 住宅新築資金等<br>貸付 | 40,505,408 | 1,850,019     | 99.9 | 0           | 1,981       |
| 公共用地先行取<br>得  | 0          | 341           | 34.1 | 0           | 659         |
| 介護保険事業        | 728,520    | 1,130,868,697 | 95.2 | 0           | 57,409,303  |
| 介護保険サ<br>ービス  | 0          | 22,502,702    | 75.2 | 0           | 7,410,298   |
| 後期高齢者医<br>療   | △ 60,000   | 94,249,164    | 90.0 | 0           | 10,471,836  |
| 合 計           | 60,307,901 | 8,719,065,078 | 90.9 | 463,920,000 | 411,167,922 |

## 資料 3

## 一般会計・特別会計歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

| 区 分       | 予算現額<br>(A) | 調 定 額<br>(B) | B/A    | 収入済額<br>(C) | C/A   | C/B   | 不納欠損額 | 収入未済額  |
|-----------|-------------|--------------|--------|-------------|-------|-------|-------|--------|
| 一 般 会 計   | 7,458,932   | 6,877,160    | 92.2   | 6,861,615   | 92.0  | 99.8  | 1,268 | 12,697 |
| 町 税       | 637,224     | 664,427      | 104.3  | 653,716     | 102.6 | 98.4  | 901   | 9,810  |
| 地 方 譲 与 税 | 92,698      | 94,149       | 101.6  | 94,149      | 101.6 | 100.0 | 0     | 0      |
| 利子割交付金    | 322         | 306          | 95.0   | 306         | 95.0  | 100.0 | 0     | 0      |
| 配当割交付金    | 2,512       | 2,974        | 118.4  | 2,974       | 118.4 | 100.0 | 0     | 0      |
| 株式譲渡所得割   | 3,405       | 3,431        | 100.8  | 3,431       | 100.8 | 100.0 | 0     | 0      |
| 法人事業交付金   | 10,221      | 10,121       | 99.0   | 10,121      | 99.0  | 100.0 | 0     | 0      |
| 地方消費税交付金  | 158,909     | 152,980      | 96.3   | 152,980     | 96.3  | 100.0 | 0     | 0      |
| 自動車性能割交付金 | 0           | 295          | -      | 295         | -     | 100.0 | 0     | 0      |
| 環境性能割交付金  | 3,109       | 3,117        | 100.3  | 3,117       | 100.3 | 100.0 | 0     | 0      |
| 地方特例交付金   | 1,475       | 1,472        | 99.8   | 1,472       | 99.8  | 100.0 | 0     | 0      |
| 地 方 交 付 税 | 3,648,832   | 3,648,832    | 100.0  | 3,648,832   | 100.0 | 100.0 | 0     | 0      |
| 交通安全対策特別  | 1           | 0            | 0.0    | 0           | 0.0   | 0.0   | 0     | 0      |
| 分担金及び負担金  | 24,231      | 19,141       | 79.0   | 18,945      | 78.2  | 99.0  | 0     | 196    |
| 使用料及び手数料  | 28,714      | 30,046       | 104.6  | 29,056      | 101.2 | 96.7  | 367   | 623    |
| 国 庫 支 出 金 | 945,610     | 729,767      | 77.2   | 729,767     | 77.2  | 100.0 | 0     | 0      |
| 県 支 出 金   | 744,289     | 536,649      | 72.1   | 536,649     | 72.1  | 100.0 | 0     | 0      |
| 財 産 収 入   | 19,966      | 21,406       | 107.2  | 21,406      | 107.2 | 100.0 | 0     | 0      |
| 寄 付 金     | 16,101      | 13,589       | 84.4   | 13,589      | 84.4  | 100.0 | 0     | 0      |
| 繰 入 金     | 172,181     | 105,387      | 61.2   | 105,387     | 61.2  | 100.0 | 0     | 0      |
| 繰 越 金     | 212,617     | 212,617      | 100.0  | 212,617     | 100.0 | 100.0 | 0     | 0      |
| 諸 収 入     | 41,115      | 44,154       | 107.4  | 40,506      | 98.5  | 91.7  | 0     | 3,648  |
| 町 債       | 695,400     | 582,300      | 83.7   | 582,300     | 83.7  | 100.0 | 0     | 0      |
| 特 別 会 計   | 2,135,221   | 2,101,486    | 98.4   | 2,053,817   | 96.2  | 97.7  | 1,638 | 46,031 |
| 国民健康保険    | 810,456     | 742,436      | 91.6   | 736,335     | 90.9  | 99.2  | 1,244 | 4,857  |
| 住宅新築資金等   | 1,852       | 42,386       | 2288.7 | 1,881       | 101.6 | 4.4   | 0     | 40,505 |
| 公共用地先行取得  | 1           | 0            | 0.0    | 0           | 0.0   | 0.0   | 0     | 0      |
| 介護保険事業    | 1,188,278   | 1,190,550    | 100.2  | 1,189,433   | 100.1 | 99.9  | 388   | 729    |
| 介護保険サービス  | 29,913      | 22,503       | 75.2   | 22,503      | 75.2  | 100.0 | 0     | 0      |
| 後期高齢者医療   | 104,721     | 103,611      | 98.9   | 103,665     | 99.0  | 100.1 | 6     | △ 60   |
| 合 計       | 9,594,153   | 8,978,646    | 93.6   | 8,915,433   | 92.9  | 99.3  | 2,906 | 58,728 |

## 資料 4

## 一般会計・特別会計歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

| 区 分      | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 執行率<br>B/ (A-C) | 翌年度<br>繰越額<br>(C) | 繰越率<br>C/A | 不用額<br>(D) | 不用率<br>D/A | 未執行<br>額<br>C+D |
|----------|-------------|-------------|-----------------|-------------------|------------|------------|------------|-----------------|
| 一般会計     | 7,458,932   | 6,743,336   | 96.4            | 463,920           | 6.2        | 251,676    | 3.4        | 715,596         |
| 議会費      | 72,721      | 72,055      | 99.1            | 0                 | 0.0        | 666        | 0.9        | 666             |
| 総務費      | 1,068,330   | 955,608     | 95.5            | 68,168            | 6.4        | 44,554     | 4.2        | 112,722         |
| 民生費      | 1,608,196   | 1,512,562   | 94.7            | 11,199            | 0.7        | 84,435     | 5.3        | 95,634          |
| 衛生費      | 877,349     | 828,740     | 94.8            | 3,040             | 0.3        | 45,569     | 5.2        | 48,609          |
| 農林水産業費   | 1,048,630   | 858,443     | 97.8            | 170,525           | 16.3       | 19,662     | 1.9        | 190,187         |
| 商工費      | 154,912     | 142,246     | 91.8            | 0                 | 0.0        | 12,666     | 8.2        | 12,666          |
| 土木費      | 686,499     | 587,569     | 96.7            | 78,575            | 11.4       | 20,355     | 3.0        | 98,930          |
| 消防費      | 204,829     | 200,792     | 98.0            | 0                 | 0.0        | 4,037      | 2.0        | 4,037           |
| 教育費      | 812,055     | 730,835     | 97.6            | 63,596            | 7.8        | 17,624     | 2.2        | 81,220          |
| 災害復旧費    | 120,992     | 50,234      | 96.3            | 68,817            | 56.9       | 1,941      | 1.6        | 70,758          |
| 公債費      | 804,419     | 804,253     | 100.0           | 0                 | 0.0        | 166        | 0.0        | 166             |
| 予備費      | 0           | 0           | -               | 0                 | -          | 0          | -          | 0               |
| 特別会計     | 2,135,221   | 1,975,729   | 92.5            | 0                 | 0.0        | 159,492    | 7.5        | 159,492         |
| 国民健康保険   | 810,456     | 726,258     | 89.6            | 0                 | 0.0        | 84,198     | 10.4       | 84,198          |
| 住宅新築資金等  | 1,852       | 1,850       | 99.9            | 0                 | 0.0        | 2          | 0.1        | 2               |
| 公共用地先行取得 | 1           | 0           | 0.0             | 0                 | 0.0        | 1          | 100.0      | 1               |
| 介護保険事業   | 1,188,278   | 1,130,869   | 95.2            | 0                 | 0.0        | 57,409     | 4.8        | 57,409          |
| 介護保険サービス | 29,913      | 22,503      | 75.2            | 0                 | 0.0        | 7,410      | 24.8       | 7,410           |
| 後期高齢者医療  | 104,721     | 94,249      | 90.0            | 0                 | 0.0        | 10,472     | 10.0       | 10,472          |
| 合 計      | 9,594,153   | 8,719,065   | 95.5            | 463,920           | 4.8        | 411,168    | 4.3        | 875,088         |

資料 5 一般会計 目別・歳入決算額年度比較表（百万円以上）

（一般会計）

（単位：千円・％）

| 科 目             |               |               | 令和4年度     | 令和5年度     | 前 年 度 比 較 |        |
|-----------------|---------------|---------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 款               | 項             | 目             | 収入済額      | 収入済額      | 増 減 額     | 増減率    |
| 町 税             |               |               | 650,566   | 653,716   | 3,150     | 0.5    |
|                 | 市 町 村 民 税     |               | 212,140   | 216,919   | 4,779     | 2.3    |
|                 |               | 個 人           | 188,089   | 193,627   | 5,538     | 2.9    |
|                 |               | 法 人           | 24,051    | 22,078    | △ 1,973   | △ 8.2  |
|                 | 固 定 資 産 税     |               | 371,289   | 370,131   | △ 1,158   | △ 0.3  |
|                 |               | 固 定 資 産 税     | 358,095   | 357,260   | △ 835     | △ 0.2  |
|                 |               | 国有資産所在市町村交付金  | 13,194    | 12,871    | △ 323     | △ 2.4  |
|                 | 軽 自 動 車 税     |               | 29,399    | 30,276    | 877       | 3.0    |
|                 |               | 軽 自 動 車 税     | 27,170    | 27,977    | 807       | 3.0    |
|                 |               | 環 境 性 能 割     | 2,229     | 2,299     | 70        | 3.1    |
|                 | 町 た ば こ 税     | 町 た ば こ 税     | 37,738    | 36,389    | △ 1,349   | △ 3.6  |
| 地 方 贈 与 税       |               |               | 93,664    | 94,149    | 485       | 0.5    |
|                 | 自 動 車 重 量 税   | 自 動 車 重 量 税   | 19,847    | 20,247    | 400       | 2.0    |
|                 | 地 方 揮 発 油     | 地 方 揮 発 油     | 6,631     | 6,716     | 85        | 1.3    |
|                 | 森 林 環 境       | 森 林 環 境       | 67,186    | 67,186    | 0         | 0.0    |
| 配当割交付金          | 配当割交付金        | 配当割交付金        | 2,524     | 2,974     | 450       | 17.8   |
| 株式譲渡所得割交付金      | 株式譲渡所得割交付金    | 株式譲渡所得割交付金    | 2,002     | 3,431     | 1,429     | 71.4   |
| 法人事業税金交付        | 法人事業税金交付      | 法人事業税金交付      | 8,724     | 10,121    | 1,397     | 16.0   |
| 地方消費税交付         | 地方消費税交付       | 地方消費税交付       | 155,244   | 152,980   | △ 2,264   | △ 1.5  |
| 環境性能割交付         | 環境性能割交付       | 環境性能割交付       | 2,440     | 3,117     | 677       | 27.7   |
| 地 方 特 例 金 交 付   |               |               | 1,475     | 1,472     | △ 3       | △ 0.2  |
|                 | 地 方 特 例 金 交 付 | 地 方 特 例 金 交 付 | 1,475     | 1,472     | △ 3       | △ 0.2  |
|                 | 特 別 交 付 金     | 特 別 交 付 金     | 0         | 0         | 0         |        |
| 地方交付税           | 地方交付税         | 地方交付税         | 3,602,348 | 3,648,832 | 46,484    | 1.3    |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 |               |               | 13,682    | 18,945    | 5,263     | 38.5   |
|                 | 分 担 金         |               | 4,415     | 4,103     | △ 312     | △ 7.1  |
|                 |               | 土 木 費         | 2,452     | 2,522     | 70        | 2.9    |
|                 |               | 総 務 費         | 1,489     | 841       | △ 648     | △ 43.5 |
|                 | 負 担 金         |               | 9,263     | 14,842    | 5,579     | 60.2   |
|                 |               | 民 生 費         | 6,781     | 12,118    | 5,337     | 78.7   |
|                 |               | 林 業 費         | 0         | 1,734     | 1,734     | 皆増     |
|                 |               | 総 務 費         | 2,482     | 990       | △ 1,492   | △ 60.1 |

(一般会計)

(単位：千円・%)

| 科 目          |       |        | 令和4年度   | 令和5年度   | 前 年 度 比 較 |        |
|--------------|-------|--------|---------|---------|-----------|--------|
| 款            | 項     | 目      | 収入済額    | 収入済額    | 増 減 額     | 増減率    |
| 使用料及び<br>手数料 | 使用料   |        | 32,743  | 29,056  | △ 3,687   | △ 11.3 |
|              |       |        | 16,343  | 12,882  | △ 3,461   | △ 21.2 |
|              |       | 土木使用料  | 8,368   | 10,404  | 2,036     | 24.3   |
|              |       | 総務使用料  | 7,074   | 1,513   | △ 5,561   | △ 78.6 |
|              | 手数料   |        | 16,400  | 16,174  | △ 226     | △ 1.4  |
|              |       | 総務手数料  | 4,067   | 4,182   | 115       | 2.8    |
|              |       | 衛生手数料  | 12,276  | 11,917  | △ 359     | △ 2.9  |
| 国庫支出金        |       |        | 949,677 | 729,767 | △ 219,910 | △ 23.2 |
|              | 国庫負担金 |        | 310,030 | 284,566 | △ 25,464  | △ 8.2  |
|              |       | 民生費    | 286,139 | 268,364 | △ 17,775  | △ 6.2  |
|              |       | 衛生費    | 23,891  | 13,867  | △ 10,024  | △ 42.0 |
|              | 国庫補助金 |        | 638,097 | 443,621 | △ 194,476 | △ 30.5 |
|              |       | 総務費    | 295,372 | 190,558 | △ 104,814 | △ 35.5 |
|              |       | 民生費    | 96,385  | 35,455  | △ 60,930  | △ 63.2 |
|              |       | 衛生費    | 15,868  | 8,160   | △ 7,708   | △ 48.6 |
|              |       | 土木費    | 173,342 | 176,433 | 3,091     | 1.8    |
|              |       | 教育費    | 24,497  | 8,699   | △ 15,798  | △ 64.5 |
|              |       | 農林水産業費 | 30,205  | 13,306  | △ 16,899  | △ 55.9 |
|              |       | 商工費    | 2,429   | 11,010  | 8,581     | 353.3  |
|              | 国庫委託金 |        | 1,549   | 1,580   | 31        | 2.0    |
|              |       | 総務費    | 198     | 197     | △ 1       | △ 0.5  |
|              |       | 民生費    | 1,351   | 1,383   | 32        | 2.4    |
| 県支出金         |       |        | 512,936 | 536,649 | 23,713    | 4.6    |
|              | 県負担金  |        | 141,739 | 139,045 | △ 2,694   | △ 1.9  |
|              |       | 民生費    | 141,695 | 139,045 | △ 2,650   | △ 1.9  |
|              | 県補助金  |        | 347,746 | 380,317 | 32,571    | 9.4    |
|              |       | 総務費    | 24,794  | 35,041  | 10,247    | 41.3   |
|              |       | 民生費    | 49,658  | 52,156  | 2,498     | 5.0    |
|              |       | 衛生費    | 23,441  | 21,792  | △ 1,649   | △ 7.0  |
|              |       | 農林水産業費 | 221,076 | 201,186 | △ 19,890  | △ 9.0  |
|              |       | 商工費    | 10,545  | 27,809  | 17,264    | 163.7  |
|              |       | 教育費    | 14,862  | 20,052  | 5,190     | 34.9   |
|              |       | 災害復旧費  | 0       | 17,579  | 17,579    | 皆増     |
|              |       | 消防費    | 2,285   | 3,791   | 1,506     | 65.9   |
|              | 県委託金  |        | 23,451  | 17,287  | △ 6,164   | △ 26.3 |
|              |       | 総務費    | 20,421  | 14,323  | △ 6,098   | △ 29.9 |
|              |       | 土木費    | 2,933   | 2,871   | △ 62      | △ 2.1  |

(単位：千円・%)

| 科 目     |             |                     | 令和4年度   | 令和5年度   | 前 年 度 比 較 |        |
|---------|-------------|---------------------|---------|---------|-----------|--------|
| 款       | 項           | 目                   | 収入済額    | 収入済額    | 増 減 額     | 増減率    |
| 財 産 収 入 |             |                     | 23,431  | 21,406  | △ 2,025   | △ 8.6  |
|         | 財 産 運 用 収 入 |                     | 20,590  | 20,523  | △ 67      | △ 0.3  |
|         |             | 財 産 貸 付 収 入         | 18,618  | 18,360  | △ 258     | △ 1.4  |
|         |             | 利子及び配当金             | 1,971   | 2,162   | 191       | 9.7    |
|         | 財 産 売 払 収 入 |                     | 2,842   | 883     | △ 1,959   | △ 68.9 |
|         |             | 不動産売払収入             | 1,765   | 512     | △ 1,253   | △ 71.0 |
| 寄 附 金   |             |                     | 9,377   | 13,589  | 4,212     | 44.9   |
|         | 寄 附 金       |                     | 9,377   | 13,589  | 4,212     | 44.9   |
|         |             | 総務費寄附金              | 9,287   | 12,472  | 3,185     | 34.3   |
| 繰 入 金   |             |                     | 99,423  | 105,387 | 5,964     | 6.0    |
|         | 基 金 繰 入 金   |                     | 83,736  | 91,083  | 7,347     | 8.8    |
|         |             | 教育施設設備              | 50,000  | 51,488  | 1,488     | 3.0    |
|         |             | 定住促進                | 11,327  | 14,349  | 3,022     | 26.7   |
|         |             | 地域活性化               | 12,644  | 12,785  | 141       | 1.1    |
|         |             | まちづくり振興             | 6,744   | 2,156   | △ 4,588   | △ 68.0 |
|         |             | コロナ感染症対応<br>利子補給補助金 | 3,021   | 4,156   | 1,135     | 37.6   |
|         |             | 森林整備                | 0       | 5,007   | 5,007     | 皆増     |
|         | 特別会計繰入金     |                     | 15,610  | 14,241  | △ 1,369   | ...    |
|         |             | 住宅新築資金特会            | 2,492   | 1,530   | △ 962     | △ 38.6 |
|         |             | 介護保険事業特会            | 13,118  | 12,711  | △ 407     | △ 3.1  |
| 繰 越 金   | 繰 越 金       | 繰 越 金               | 173,190 | 212,617 | 39,427    | 22.8   |
| 諸 収 入   |             |                     | 51,094  | 40,506  | △ 10,588  | △ 20.7 |
|         | 受託事業収入      | 受託事業収入              | 1,725   | 9,373   | 7,648     | 443.4  |
|         | 雑 入         | 雑 入                 | 49,354  | 30,898  | △ 18,456  | △ 37.4 |
| 町 債     | 町 債         |                     | 490,400 | 582,300 | 91,900    | 18.7   |
|         |             | 総 務 債               | 147,000 | 118,200 | △ 28,800  | △ 19.6 |
|         |             | 衛 生 債               | 34,100  | 3,000   | △ 31,100  | △ 91.2 |
|         |             | 農 林 水 産 業 債         | 63,300  | 57,600  | △ 5,700   | △ 9.0  |
|         |             | 土 木 債               | 159,200 | 141,300 | △ 17,900  | △ 11.2 |
|         |             | 臨時財政対策債             | 35,700  | 16,000  | △ 19,700  | △ 55.2 |
|         |             | 教 育 債               | 22,300  | 146,600 | 124,300   | 557.4  |
|         |             | 災 害 復 旧 債           | 0       | 26,000  | 26,000    | 皆増     |
|         |             | 消 防 債               | 0       | 41,800  | 41,800    | 皆増     |
|         |             | 商 工 債               | 28,800  | 31,800  | 3,000     | 10.4   |

資料 6 一般会計 目別・歳出決算額年度比較表（百万円以上）

（一般会計）

（単位：千円・％）

| 科 目   |           |           | 令和4年度     | 令和5年度     | 前 年 度 比 較 |        |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 款     | 項         | 目         | 支出済額      | 支出済額      | 増 減 額     | 増減率    |
| 議 会 費 | 議 会 費     | 議 会 費     | 78,705    | 72,055    | △ 6,650   | △ 8.4  |
| 総 務 費 |           |           | 1,161,964 | 955,608   | △ 206,356 | △ 17.8 |
|       | 総 務 管 理 費 |           | 1,044,520 | 861,577   | △ 182,943 | △ 17.5 |
|       |           | 一 般 管 理 費 | 214,477   | 219,429   | 4,952     | 2.3    |
|       |           | 財 政 管 理 費 | 8,824     | 8,487     | △ 337     | △ 3.8  |
|       |           | 会 計 管 理 費 | 2,336     | 2,594     | 258       | 11.0   |
|       |           | 財 産 管 理 費 | 42,941    | 39,135    | △ 3,806   | △ 8.9  |
|       |           | 文 書 広 報 費 | 4,546     | 4,777     | 231       | 5.1    |
|       |           | まちづくり推進費  | 299,760   | 352,100   | 52,340    | 17.5   |
|       |           | 交通安全対策費   | 2,643     | 2,560     | △ 83      | △ 3.1  |
|       |           | 地域活性化推進費  | 178,836   | 97,206    | △ 81,630  | △ 45.6 |
|       |           | 交 通 政 策 費 | 69,183    | 67,677    | △ 1,506   | △ 2.2  |
|       |           | 諸 費       | 41,348    | 57,343    | 15,995    | 38.7   |
|       |           | 財政調整基金費   | 171,394   | 1,653     | △ 169,741 | △ 99.0 |
|       |           | ふるさと基金費   | 8,181     | 8,569     | 388       | 4.7    |
|       | 徴 税 費     |           | 59,830    | 56,022    | △ 3,808   | △ 6.4  |
|       |           | 税 務 総 務 費 | 53,318    | 56,022    | 2,704     | 5.1    |
|       |           | 賦 課 徴 収 費 | 6,512     | 0         | △ 6,512   | 皆減     |
|       | 戸籍住民基本台帳  | 戸籍住民基本台帳  | 39,256    | 26,938    | △ 12,318  | △ 31.4 |
|       | 選 挙 費     |           | 10,078    | 3,940     | △ 6,138   | △ 60.9 |
|       |           | 鳥 取 県 知 事 | 2,587     | 3,432     | 845       | 32.7   |
|       |           | 参 議 院 議 員 | 6,276     | 0         | △ 6,276   | 皆減     |
|       | 統 計 調 査 費 |           | 7,392     | 6,094     | △ 1,298   | △ 17.6 |
|       |           | 統計調査総務費   | 6,968     | 5,809     | △ 1,159   | △ 16.6 |
|       | 監 査 委 員 費 | 監 査 委 員 費 | 886       | 1,037     | 151       | 17.0   |
| 民 生 費 |           |           | 1,437,262 | 1,512,562 | 75,300    | 5.2    |
|       | 社 会 福 祉 費 |           | 887,738   | 943,457   | 55,719    | 6.3    |
|       |           | 総 務       | 180,032   | 189,790   | 9,758     | 5.4    |
|       |           | 国 民 年 金 費 | 6,092     | 4,538     | △ 1,554   | △ 25.5 |
|       |           | 障 害 福 祉 費 | 272,655   | 291,127   | 18,472    | 6.8    |
|       |           | 老 人 福 祉 費 | 356,156   | 387,122   | 30,966    | 8.7    |
|       |           | 特 別 医 療 費 | 46,127    | 44,037    | △ 2,090   | △ 4.5  |
|       |           | 老人福祉センター費 | 5,886     | 4,623     | △ 1,263   | △ 21.5 |
|       |           | 同 和 対 策 費 | 12,025    | 14,547    | 2,522     | 21.0   |

| (単位：千円・%)   |           |           |         |         |           |         |
|-------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|
| 科 目         |           |           | 令和4年度   | 令和5年度   | 前 年 度 比 較 |         |
| 款           | 項         | 目         | 支出済額    | 支出済額    | 増 減 額     | 増減率     |
|             | 児 童 福 祉 費 | 社会福祉施設費   | 8,765   | 7,674   | △ 1,091   | △ 12.4  |
|             |           |           | 422,895 | 425,960 | 3,065     | 0.7     |
|             |           | 子育て支援推進費  | 47,556  | 60,750  | 13,194    | 27.7    |
|             |           | 保 育 園 費   | 240,806 | 233,169 | △ 7,637   | △ 3.2   |
|             |           | 母子父子福祉費   | 35,217  | 35,404  | 187       | 0.5     |
|             |           | 児 童 館 費   | 27,801  | 0       | △ 27,801  | △ 100.0 |
|             |           | 児童手当給付費   | 71,378  | 67,519  | △ 3,859   | △ 5.4   |
|             | 生 活 保 護 費 |           | 125,902 | 142,419 | 16,517    | 13.1    |
|             |           | 生活保護総務費   | 69,041  | 84,948  | 15,907    | 23.0    |
|             |           | 生活保護扶助費   | 56,861  | 57,471  | 610       | 1.1     |
| 衛 生 費       | 保 健 衛 生 費 |           | 845,420 | 828,740 | △ 16,680  | △ 2.0   |
|             |           |           | 135,729 | 122,570 | △ 13,159  | △ 9.7   |
|             |           | 保健衛生総務費   | 17,113  | 12,940  | △ 4,173   | △ 24.4  |
|             |           | 予 防 費     | 48,480  | 28,148  | △ 20,332  | △ 41.9  |
|             |           | 環 境 衛 生 費 | 2,134   | 3,954   | 1,820     | 85.3    |
|             |           | 母 子 衛 生 費 | 7,341   | 5,874   | △ 1,467   | △ 20.0  |
|             |           | 健康増進推進事業  | 28,070  | 39,593  | 11,523    | 41.1    |
|             |           | 保健師設置費    | 21,355  | 20,182  | △ 1,173   | △ 5.5   |
|             |           | 保健センター費   | 11,237  | 11,880  | 643       | 5.7     |
|             | 清 掃 費     |           | 159,699 | 137,467 | △ 22,232  | △ 13.9  |
|             |           | じん芥処理費    | 138,614 | 116,601 | △ 22,013  | △ 15.9  |
|             |           | し尿処理費     | 19,568  | 20,465  | 897       | 4.6     |
|             |           | 合併処理浄化槽費  | 1,158   | 28      | △ 1,130   | △ 97.6  |
|             | 上 水 道 費   | 上 水 道 費   | 0       | 12,647  | 12,647    | 皆増      |
|             | 簡 易 水 道 費 | 簡易水道施設費   | 3,360   | 4,564   | 1,204     | 35.8    |
|             | 病 院 費     | 病院施設費     | 546,632 | 551,491 | 4,859     | 0.9     |
| 農 林 水 産 業 費 |           |           | 690,687 | 858,443 | 167,756   | 24.3    |
|             | 農 業 費     |           | 577,081 | 565,668 | △ 11,413  | △ 2.0   |
|             |           | 農業委員会費    | 17,665  | 17,416  | △ 249     | △ 1.4   |
|             |           | 農業総務費     | 22,571  | 17,673  | △ 4,898   | △ 21.7  |
|             |           | 農業振興費     | 114,185 | 110,869 | △ 3,316   | △ 2.9   |
|             |           | 地籍調査費     | 173,803 | 164,401 | △ 9,402   | △ 5.4   |
|             |           | 農業集落排水費   | 244,882 | 255,000 | 10,118    | 4.1     |
|             |           | 農村整備費     | 3,502   | 0       | △ 3,502   | 皆減      |
|             | 林 業 費     |           | 383,204 | 292,402 | △ 90,802  | △ 23.7  |
|             |           | 林業総務費     | 29,037  | 32,500  | 3,463     | 11.9    |
|             |           | 林業振興費     | 241,451 | 164,886 | △ 76,565  | △ 31.7  |

| (単位：千円・%) |           |               |         |         |           |        |
|-----------|-----------|---------------|---------|---------|-----------|--------|
| 科 目       |           |               | 令和4年度   | 令和5年度   | 前 年 度 比 較 |        |
| 款         | 項         | 目             | 支出済額    | 支出済額    | 増 減 額     | 増減率    |
|           |           | 造 林 事 業 費     | 52,906  | 27,178  | △ 25,728  | △ 48.6 |
|           |           | 林 道 費         | 59,810  | 67,837  | 8,027     | 13.4   |
| 商 工 費     | 商 工 費     |               | 111,752 | 142,246 | 30,494    | 27.3   |
|           |           | 商 工 振 興 費     | 64,196  | 76,090  | 11,894    | 18.5   |
|           |           | 観 光 費         | 46,978  | 64,344  | 17,366    | 37.0   |
|           |           | 交 流 事 業 費     | 578     | 1,812   | 1,234     | 213.5  |
| 土 木 費     |           |               | 589,073 | 587,569 | △ 1,504   | △ 0.3  |
|           | 土 木 管 理 費 | 土 木 総 務 費     | 34,636  | 37,335  | 2,699     | 7.8    |
|           | 道 路 橋 梁 費 |               | 395,939 | 382,740 | △ 13,199  | △ 3.3  |
|           |           | 道 路 維 持 費     | 98,454  | 77,299  | △ 21,155  | △ 21.5 |
|           |           | 道 路 新 設 改 良   | 297,484 | 305,441 | 7,957     | 2.7    |
|           | 都 市 計 画 費 |               | 148,069 | 151,132 | 3,063     | 2.1    |
|           |           | 下 水 道 事 業 費   | 147,302 | 150,000 | 2,698     | 1.8    |
|           | 住 宅 費     |               | 10,429  | 15,068  | 4,639     | 44.5   |
|           |           | 住 宅 管 理 費     | 8,082   | 13,129  | 5,047     | 62.4   |
|           |           | 県 営 住 宅 費     | 2,348   | 1,939   | △ 409     | △ 17.4 |
|           | 河 川 費     | 河 川 環 境 整 備 費 | 0       | 1,295   | 1,295     | 皆増     |
| 消 防 費     | 消 防 費     |               | 173,840 | 200,792 | 26,952    | 15.5   |
|           |           | 常 備 消 防 費     | 126,789 | 127,134 | 345       | 0.3    |
|           |           | 非 常 備 消 防 費   | 29,450  | 27,275  | △ 2,175   | △ 7.4  |
|           |           | 消 防 施 設 費     | 1,348   | 2,694   | 1,346     | 99.9   |
|           |           | 防 災 費         | 16,254  | 43,689  | 27,435    | 168.8  |
| 教 育 費     |           |               | 524,218 | 730,835 | 206,617   | 39.4   |
|           | 教 育 総 務 費 |               | 98,385  | 139,765 | 41,380    | 42.1   |
|           |           | 教 育 委 員 会 費   | 1,333   | 1,380   | 47        | 3.5    |
|           |           | 事 務 局 費       | 97,051  | 138,384 | 41,333    | 42.6   |
|           | 小 学 校 費   |               | 54,587  | 66,103  | 11,516    | 21.1   |
|           |           | 学 校 管 理 費     | 19,830  | 0       | △ 19,830  | 皆減     |
|           |           | 教 育 振 興 費     | 34,366  | 0       | △ 34,366  | 皆減     |
|           |           | 学 校 運 営 費     | 0       | 66,103  | 66,103    | 皆増     |
|           | 中 学 校 費   |               | 38,605  | 43,765  | 5,160     | 13.4   |
|           |           | 学 校 管 理 費     | 18,050  | 0       | △ 18,050  | 皆減     |
|           |           | 教 育 振 興 費     | 20,314  | 0       | △ 20,314  | 皆減     |
|           |           | 学 校 運 営 費     | 0       | 43,765  | 43,765    | 皆増     |
|           | 社 会 教 育 費 |               | 183,200 | 192,584 | 9,384     | 5.1    |
|           |           | 社 会 教 育 総 務 費 | 45,827  | 43,633  | △ 2,194   | △ 4.8  |
|           |           | 中 央 公 民 館 費   | 29,631  | 29,761  | 130       | 0.4    |

| (単位：千円・％) |             |             |         |         |           |        |
|-----------|-------------|-------------|---------|---------|-----------|--------|
| 科 目       |             |             | 令和4年度   | 令和5年度   | 前 年 度 比 較 |        |
| 款         | 項           | 目           | 支出済額    | 支出済額    | 増 減 額     | 増減率    |
|           |             | 地 区 公 民 館 費 | 26,176  | 30,364  | 4,188     | 16.0   |
|           |             | 社会教育施設費     | 6,885   | 7,310   | 425       | 6.2    |
|           |             | 文化財整備活用費    | 39,178  | 47,657  | 8,479     | 21.6   |
|           |             | 図 書 館 費     | 30,061  | 31,378  | 1,317     | 4.4    |
|           |             | 社会同和教育費     | 5,441   | 2,481   | △ 2,960   | △ 54.4 |
|           | 保 健 体 育 費   |             | 149,442 | 288,618 | 139,176   | 93.1   |
|           |             | 保健体育総務費     | 5,932   | 6,403   | 471       | 7.9    |
|           |             | 学 校 給 食 費   | 106,661 | 114,397 | 7,736     | 7.3    |
|           |             | 体 育 施 設 費   | 36,849  | 167,818 | 130,969   | 355.4  |
| 災 害 復 旧 費 | 農 林 水 産 施 設 |             | 2,145   | 50,234  | 48,089    | ...    |
|           |             | 農地農業用施設     | 0       | 16,309  | 16,309    | 皆増     |
|           |             | 林 道 施 設     | 2,145   | 27,460  | 25,315    | ...    |
| 公 債 費     | 公 債 費       |             | 777,531 | 804,253 | 26,722    | 3.4    |
|           |             | 元 金         | 754,276 | 779,207 | 24,931    | 3.3    |
|           |             | 利 子         | 23,254  | 25,047  | 1,793     | 7.7    |